

カネカの価値創造に向けて（変革と成長） トップメッセージ

地球的、社会的課題の解決と
企業としての成長を通じて、
新たな価値を創造し、
社会の発展に貢献します



代表取締役会長
菅原 公一

代表取締役社長
角倉 護

環境の変化に即応し、技術革新をリード

世界人口の増加、資源・エネルギー需要の増大、環境意識の高まりに伴いゼロ・エネルギー住宅等の省エネやサステナブルな社会実現へのニーズはますます高まり、IoTにより異業種が融合し、新たなビジネスモデルが創出されています。また、高齢化社会の進展と医療・介護市場等の拡大を受け、先進医療、健康、介護分野の事業機会がグローバルに拡大しています。さらに、新興国の食糧不足や先進国の高齢化を背景に食の多様化、食の高付加価値化のニーズも高まっています。

経営システム刷新により、社会課題の解決を通じた成長戦略を加速

当社は2017年度から新たにスタートした中期経営計画において、地球環境保護や人口の増加、食糧問題、高齢化社会における健康増進等、社会が抱えるさまざまな課題の解決やIoT、AI等の技術革新による新たな価値創出を通じて社会の発展への貢献を加速するため、経営システムを大きく変更しました。

またこれに先駆け、2015年に「国連グローバル・コンパクト」に署名・参加し、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則に沿った企業活動を実践することで、カネカのアイデンティティ（経営理念）を国内外のステークホルダーの皆さまに広くご理解いただくよう努めてまいります。

プロダクトアウトからソリューションへ

Product OutからMarket In、つまりソリューションプロバイダーの視点で成長戦略を具体的な行動に落とし込んで、変革のシナリオを一つずつ確実に実行に移していける組織にすることが今回の経営システム変革のねらいです。

具体的には、9つの事業部門を「Solutions Vehicle」（以下、SV）に改称し、ソリューション視点の成長戦略を遂行する組織としました。さらにその9つのSVをソリューション別に4つの新しいドメイン（「Solutions Unit」（以下、SU））に刷新し、「Material Solutions Unit」、「Quality of Life Solutions Unit」、「Health Care Solutions Unit」、「Nutrition Solutions Unit」にしました。

また、成長ドライバーを「R&D」、「グローバル化」、「人材育成」としながら、オープンイノベーションを積極的に実行し、コア事業の収益力強化と事業ポートフォリオの変革を加速します。グローバルな観点の取り組みでは、欧州、米州、アジアそれぞれに地域統括会社を設立し、より地域に密着したスピーディな経営を目指します。

事業活動を進める国や地域の文化や習慣を理解し、現地のお客様が求める製品を提供することが重要と考えています。

【事業ポートフォリオ変革の結果を出す】



独創的な研究開発力と、それを実現する生産力を一層強化

当社の研究活動は、ソリューションプロバイダーとして、技術のグローバルソーシングとオープンイノベーションを強化しています。時代の先行く先端技術を積極的に取り込み、マーケットとお客様の目線に立った価値を追求しながら、独創的な技術開発によりオンリーワン、グローバルNo.1の優れた素材の提供を実現します。昨年、世界最先端の研究開発・産業の集積地である米国西海岸・シリコンバレーにコーポレートの研究・事業開発拠点を設立しました。

強い素材なくしてソリューション提供等できないという信念のもと、圧倒的な競争力を持つ「素材」を開発してまいります。

【経営システムの変革】

ソリューションプロバイダーへの変身

従来のように素材を提供するだけでなく、社会的な課題を解決するソリューションを提供する会社（＝ソリューションプロバイダー）へ変身し、成果にこだわり、変革と成長を実現します。

大胆な経営システムの変革

ソリューションプロバイダーへの変身に向け、従来の製品をベースにした事業部組織を Solutions Vehicle（SV）と Solutions Unit（SU）からなる新たな経営システムに変革しました。

Solutions Vehicle (事業単位)	・ソリューション視点に基づく成長戦略を実行するDriving Force ・新たなビジネスモデルの創出やオープンイノベーション、アライアンス、M&AなどSource-In・Source-Outを駆使し、事業拡大を推進
Solutions Unit (セグメント)	・各SVが提供するソリューションに基づいて設定した事業ドメイン ・組織間の連携強化により社会的課題の解決に貢献

●従来の事業部組織



●新経営システム



M&A、オープンイノベーションによる非連続な成長を実現

経営システムの変革に加え、長期ビジョン実現に向けた売上高の増加には、M&Aによる非連続な成長が不可欠です。Strategic UnitやコーポレートとSVが一体となって組織的にM&Aを推進していきます。

また、自前主義を捨ててオープンイノベーションによる、他社技術を起点とした技術革新や事業・製品のクラスター化を進めます。このように国内・海外を問わず、先端技術の獲得や大学・ベンチャー企業とのオープンイノベーション、提携・M&Aを通じた新規事業開発のスピードアップを図ってまいります。

業務革新、働き方改革へのチャレンジ

デジタル技術、IoTを駆使した業務改革、仕事の仕組みを変えて働き方改革を進めるために、業務改革部を新設しました。また、変革の実現には全社スタッフ業務を横断した連携が不可欠です。そのため、スタッフ機能・生産性向上会議を発足させ、部門の垣根を超えてトータルでのパフォーマンスを向上させていく考えです。

成長力の源泉である人材

強いリーダーの育成とダイバーシティの推進

変革を促す会社の仕組みの整備は進んでいますが、最も重要なのは変革を起こす人であり、カネカグループの成長力の源泉となります。

国内外で変革を担う強いリーダーの育成に注力するとともに、女性の活躍推進を含むダイバーシティを促進させ、グローバルに戦える集団づくりを進めていきます。カネカグループの10年後、20年後を支える人材をしっかりと育成することで持続的な成長を実現していきます。

すべてにおいて「安全第一」を優先

当社は、製造業において「安全は競争力そのもの」との考えのもと、あらゆる活動において「安全はすべてに優先する」ことを経営方針としています。トップによる工場巡回やCSR安全・品質査察等、経営層と一体となった継続した取り組みにより、安全や防災に対する意識や対策を高め、ゼロ災を実現してまいります。

また、2017年度から「環境に配慮した経営」を掲げ、自社における「環境配慮製品」を定義し、その充実・拡大を図っております。長期ビジョンで掲げた目標に向けて、本中期経営計画は重要な位置づけです。

社会が抱える課題を解決し魅力ある企業像と競争力ある事業構造の実現に取り組み、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆さまの期待に応え、高く評価される企業に変革してまいります。

Solutions Unitの取り組み事例

社会的な課題解決を目指す「ソリューションユニット」の取り組み事例を紹介します。



[!\[\]\(23d9fc146e83b5c3013cfa32c784f8d5_img.jpg\) Quality of Life Solutions Unitの取り組み事例](#)

[!\[\]\(c694a3ff3b077d76910920a6a1593ab4_img.jpg\) Health Care Solutions Unitの取り組み事例](#)

[!\[\]\(ec9132f1d27c8919987d92907322654d_img.jpg\) Material Solutions Unitの取り組み事例](#)

ネット・ゼロ・エネルギーハウスに
対応するモデルハウスを建設し、
多くの人に暮らしやすさを実感頂く
活動を進めています



KANEKAサステナブルニュータウンの全景

Quality of Life Solutions Unitの取り組み事例

KANEKA

サステナブルニュータウンの取り組み

住宅のCO₂排出量削減に向けて、
政府は2020年までに「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」（ZEH／ゼッチ）を
標準的な新築住宅とする目標を掲げています。

カネカは、「ソーラーサーキットの家」で培った省エネ技術と、
太陽光パネルによる創エネ技術をあわせ持つ企業として、
人と地球にやさしいソリューションを提供していきます。



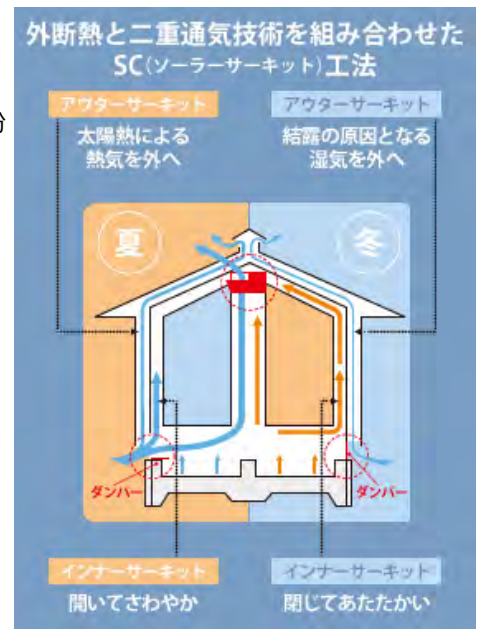
モデルハウス内観

快適と省エネを両立する「ソーラーサーキットの家」

カネカの「ソーラーサーキットの家」は、高断熱・高気密によって快適と省エネを両立した戸建住宅です。屋根から基礎まで家全体を断熱材「カネライトフォーム」で隙間なく包み、「気密シーリングテープ」で断熱材の継ぎ目をふさぐことで、約40坪の家でも気密性能（隙間相当面積）がハガキ1枚分という高気密を実現しました。

また、外壁と内壁の間を活用して、自然のエネルギーを上手に利用します。床下と屋根裏にダンパーを設け、夏はダンパーを開くことで風の流れを作り、冬はダンパーを閉じて熱を外に逃がしません（右図）。

さらに、フィルターと除湿機能付きの24時間換気システム「リフレア」が、外気の花粉等を取り除きながら、夏は除湿、冬は加温した空気を室内に送り込むので、エアコンに頼りすぎることなく、快適に暮らすことができます。「ソーラーサーキットの家」は、1988年の誕生以来、これまでに21,000棟以上が建設されています。



「ソーラーサーキットの家」をZEHに

2016年、カネカは高砂工業所に「KANEKA サステナブルニュータウン」を竣工。その一角にZEHのモデルハウスをオープンしました。ZEHとは、消費するエネルギーと同等のエネルギーを発電し、年間の電力消費をゼロにする住宅のことです。



このモデルハウスは、「ソーラーサーキットの家」に、瓦一体型太陽電池「VISOLA」を設置し、蓄電池やエネルギーマネジメントシステムを導入することで、晴れた日の昼間に発電・蓄電した電力を照明やエアコンに使用し、余剰電力を売電します。見学だけでなく、宿泊できるモデルハウスとして、ZEHの暮らしやすさを体感していただいています。

今後も、カネカは、工務店の方々とともにZEHの普及拡大に取り組み、CO₂の削減と同時に、快適や健康といった、住む人の「ネガイをカナエル」ソリューションを提供していきます。



「ソーラーサーキットの家」を体感できるモデルハウス

ステークホルダー・メッセージ

素材メーカーならではの発想と技術に期待しています。

快適性を損なわずに、環境負荷の少ない家を実現するための研究が、私のテーマです。快適性や省エネを達成する手段は、実は百人百様。住む人の生の声を聞き、実測・実態に即した研究が大事だと思っています。昨年の夏から、「ソーラーサーキットの家」の施主さんにご協力いただきながら、ソーラーサーキットの性能の経年変化を評価中です。

カネカとの関わりのなかで感じたのは、素材メーカーは、アッセンブリのメーカーとは違う発想ができること。断熱材からソーラーパネル、蓄電池、有機ELまで作っているカネカは、いずれ独自の素材技術でZEHをさらに進化させることも、不可能ではないかもしれません。



信州大学工学部建築学科
准教授

高村秀紀様

担当者メッセージ

多くのお客様から、「快適でした」という声をいただいています。

昨年9月のオープン以来、このモデルハウスには、多くの方々が見学・宿泊にいらっしゃいました。お子さま連れで宿泊された方もいらっしゃいます。「快適に過ごせました」「温度差がないので脱衣所で服を脱ぐのも快適」といった声や、アレルギーをお持ちの方からは、「一步入ると、空気のきれいさを感じる」という感想もいただいています。この家は、ダンパーの開け閉め等も自動的にしてくれるので、難しいことを考えなくても、すごく快適です。



KANEKAサステナブルニュータウン
ZEHモデルハウス
コンシェルジュ

文野彩子 中間真梨子

Quality of Life Solutions Unitの取り組み事例

ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）への取り組み



「カナカ未来創造館」

カナカでは、ZEB実現に向けた取り組みも進めています。

ZEBの推進には、建物の屋上だけでなく、壁面にも太陽光発電システムを導入し、エネルギー自給率を高めることが重要です。しかし、壁面に設置すると周囲への太陽光反射による光害等が発生し、導入時の支障となっていました。そこで当社は、2016年に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と共同で、低反射環境配慮型の太陽光発電システムを開発しました。さらに、同年11月にオープンした研修施設「カナカ未来創造館」（写真）の壁面に低反射太陽電池、手摺部には光を透過する薄膜シースルー太陽電池を設置して検証を進める等、ZEB実現のソリューション提供に向けた様々な取り組みを進めています。

※ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）

建築構造や設備の省エネ、再生可能エネルギー等の活用で、化石燃料等から得られるエネルギー消費量がゼロ、あるいは、概ねゼロ、となる建築物

Health Care Solutions Unitの取り組み事例



DNAワクチン等に利用される「プラスミド」を培養生産。新たな治療法を可能にすると期待される

Health Care Solutions Unitの取り組み事例

低分子医薬品で培ったバイオテクノロジーを バックグラウンドに、バイオ医薬分野へ

1980年代に実用化され、
近年、著しい成長を見せている「バイオ医薬品」。
世界で3億5千万人以上が、その恩恵を受けています。
低分子医薬品の生産技術に
バイオテクノロジーを導入することで
世界の製薬メーカーと信頼関係を築いてきた
カネカグループは、2010年、
バイオ医薬分野への参入を果たすべく、
ベルギーのユーロジェンテック社を子会社化。
低分子医薬品とバイオ医薬品の両面から、
健康と医療にソリューションを提供していきます。

バイオテクノロジーの発展が生んだ「バイオ医薬品」

バイオ医薬品とは、遺伝子組換えや細胞融合、細胞培養等のバイオテクノロジーを応用して製造される医薬品です。遺伝子（DNA）がタンパク質の設計図であることが解明され、DNAの組換えが可能になったこと等が、バイオ医薬品の発展につながりました。従来からの有機合成技術による低分子医薬品とは異なり、生物の体内にあるDNAやタンパク質を利用して作られるため、バイオ医薬品は分子量が大きく複雑な形をしています。バイオ医薬品は、生物がつくる自然の分子構造に似ているので、副作用がより少なく、多くの病気において高い治療効果があると同時に、病気の診断にも役立ちます。最近では、関節リウマチやガン等、難病とされていた疾病に対する医薬品として注目を集めています。

2010年、バイオ医薬の分野に参入

カネカは、1970年代より、低分子医薬品を生産する有機合成技術にバイオテクノロジーを融合させ、キラル化合物（※1）の分野で独自の技術を開発することで、世界の医薬品メーカーとの信頼関係を構築してきました。
そこで培ったバイオテクノロジーやノウハウを活用して、バイオ医薬品分野に参入するために、2010年にユーロジェンテック社を子会社化しました。同社は、1985年にベルギーのリージュ大学から独立した企業で、バイオ医薬品の受託製造を中心に、研究試薬や診断薬向けのタンパク、DNA、ペプチド等、ライフサイエンス製品の製造・販売を行っており、バイオテクノロジーの分野で豊富な経験と実績を持っています。

※1 キラル化合物：右手と左手のように鏡像の立体異性体を持つ物質。右手が薬効を持ち、左手が副作用をもたらすケースがある。
一般的な有機合成技術では両方が生成されるが、カネカはバイオテクノロジーを応用することでキラル化合物の一方を選択的に製造することを可能とした

カネカとユーロジェンテック社が一体となった取り組みをスタート

ユーロジェンテック社がカネカグループの一員となったことは、双方に大きなメリットをもたらしました。カネカはバイオ医薬品という新たな事業の柱を確立し、一方、ユーロジェンテック社は、カネカをバックボーンに得たことで社会的な信頼性が増し、大手製

薬会社からの引き合いも増えました。

技術開発においては、新たな治療を可能にすると期待されているDNAワクチン等に利用される「プラスミド」の効率的な製造技術に関する特許を取得、量産化を実現する等、両社の研究開発部門が共同研究を加速化させています。

「バイオ医薬品開発では、ガンや糖尿病などさまざまな疾病を対象に、従来にない新たな治療法の研究がますます活発になっています。『プラスミド』はそうした開発に欠かせないもので、今回カネカグループとして成功した量産化は、創薬のスピードアップ、ひいては病気の早期発見・治療につながるものです。お客様からは世界最高水準の技術と高く評価されています。今後、大型GMP適合製造設備を新設し、さらに高まる需要に応えていきます」（カネカユーロジェンテック副社長 リーベン・ヤンセン）。



カネカグループの医薬品開発・製造ネットワーク

カネカの高砂工業所、カネカシンガポール社および大阪合成有機化学研究所において、医薬品中間体やAPI（※2）等の製造を行っている他、オープンイノベーション拠点として、大学やバイオ関連のベンチャー企業が数多く存在する米国カリフォルニア州に「カネカUSイノベーションセンター」を設置しています。また、カネカユーロジェンテック社は、ベルギーに本社とバイオ医薬品の受託製造拠点を持つ他、ライフサイエンス製品はベルギー、英国、米国カリフォルニア州にも製造拠点を持っています。

高砂工業所



大阪合成有機化学研究所



カネカユーロジェンテック



カネカUSイノベーションセンター

医薬品関連事業

当社グループでは、医薬品関連事業として「API、中間体」「抗体医薬精製用プロテインAクロマトグラフィー担体（KANEKA KanCap A）」「ジェネリック医薬品」「再生・細胞医療」等に取り組んでいます。

※2 API：医薬品としての有効成分を有する原体

Health Care Solutions Unitの取り組み事例

バイオ医薬品、低分子医薬品、そして融合領域で、世界の製薬会社から信頼されるパートナーに



バイオ医薬品だけでなく、研究試薬や検査薬等バイオテクノロジー全般を取り扱うカネカユーロジェンテック。最新の設備導入、システム化や人材育成により医薬品製造に求められる品質管理の維持・強化を継続している

製薬会社のパートナーに求められる信頼性・柔軟性

製薬会社のお客様から選ばれる受託製造会社であるためには、先端技術を保有しているだけでなく、安全・安定した製品提供を行えることが大前提となります。カネカユーロジェンテック社（※3）では、医薬品等の製造管理・品質管理の世界基準であるGMP（Good Manufacturing Practice）や、米国食品医薬品局（FDA: Food and Drug Administration）の認証を取得することで高い信頼性を得ています。

「医薬品製造には厳格な品質管理が求められます。私たちは厳しい世界基準であるGMPとFDA認証を問題なく取得しました。以来、同基準に則った作業標準書の作成・維持・管理、社員教育や定期的トレーニング、顧客・当局による査察等、品質管理システムを維持・強化し続けています」（カネカユーロジェンテック バイオリジクス事業責任者 イングリッド・ダー）。



また、医薬品開発の初期段階においては、開発物質の構造の変更、スケジュールの変更等が頻繁に発生するため、顧客からの要望へのフレキシブルな対応能力も必要です。同社では、プロセス開発からGMP生産・品質管理までのすべての工程を1社でマネジメントする「ワンストップショップ」として、効率的な開発支援を提供しています。これら業務に携わるスタッフをはじめ、カネカユーロジェンテック社のプロジェクトチームの専門性に対応力は高く評価され、リピーターのお客様も増えています。

※3 2017年4月1日に社名変更

健康な社会づくりにソリューションを提供

カネカグループの医薬品事業は、これまでも単なるものづくりではなく、お客様から提示された医薬品の構造から、独自の技術をもとに効率的な生産方法を提案するというソリューション提供型のアプローチをとってきました。バイオ医薬品を新たな事業の柱に加えることで、提案の幅は大きく広がりました。

カネカユーロジェンテック社では、新たな技術開発や顧客のニーズに即座に対応できるよう、同社が長年培ってきた受託製造のノウハウを軸に「バイオ医薬品製造技術のプラットフォーム（※4）化」を推し進めています。

「私たちが医療に貢献しつづけるには、この技術プラットフォームをさらに強化する必要があります。カネカとの研究シナジーを進め、将来的には私たちがカネカグループのバイオ医薬品事業のセンター機能を担えるよう研究開発力を強化していきます」（前出 イングリッド・ダー）。

「世界トップクラスのソリューション・カンパニーであるためには、常に技術革新を起こし続けなければなりません。カネカユーロジェンテック社では、すでに次世代のバイオ医薬品として注目されている遺伝子治療の開発にも着手しています。これからも、先進・独自の技術を追求め、医療の進化によって社会に貢献したいと私たちは考えています」（前出 リーベン・ヤンセン）。

今後もカネカとカネカユーロジェンテック社は、バイオ医薬品、低分子医薬品、そしてそれらの融合領域において、医薬品開発に不可欠なパートナーとして、ヘルスケアへのソリューションを提供していきます。

※4 プラットフォーム：第三者がビジネスを行う上での基盤（技術や装置、サービス等）を提供すること



ステークホルダー・メッセージ

カネカユーロジェンテック社は、 地域と世界をつなぐ理想的な企業。

AWEXは、地元企業の海外進出や外資企業の誘致・支援等を通じて、地域経済発展を目指す公的機関です。ワロン地域には現在200社以上のライフサイエンス企業があり「サイエンスパーク」としてめざましい発展を遂げています。

なかでも、カネカユーロジェンテック社はその理想的なビジネスモデルとして、地域の成長を牽引しています。同社は、顧客へ迅速で安全な治療を実現するソリューションを提供し、医療の進歩にイノベーションを起こす重要な役割を担っています。これは、患者の方々の生活の質を向上させる価値ある取り組みです。

2016年、私たちはその貢献に対して、誇りと感謝の意をもってワロン地域の欧州向け輸出業最優秀賞（Prix à l'Exportation Europe）を贈呈しました。今後も世界の医療への貢献を通じ、カネカユーロジェンテック社がリーダー的な存在として、地域とともに発展すると確信しています。



ベルギー王国ワロン地域政府貿易・
外国投資振興庁（AWEX）
CEO

パスカル・デルコミネット様（左）

アジアパシフィック部マネージャー
アイシャ・ベンマラ様（右）

担当者メッセージ

カネカグループが一体となることで、 「健康に配慮した経営」にも貢献していきたい。

微生物の研究担当から、現在はカネカユーロジェンテック社の日本側の窓口として仕事をしています。バイオ医薬は今後の進展が期待されている一方、目利きが難しい分野でもあり、非常にやりがいがあります。また、病気になってからの対処療法だけでなく、未病や予防等の分野も今後の大きなテーマです。カネカの事業部門、カネカUSイノベーションセンター、カネカユーロジェンテック社が一体となり、ビッグデータやAIを活用することで、「健康な社会づくり・医療の進歩」にも貢献できると考えています。



Pharma & Supplemental
Nutrition Solutions Vehicle
Pharma部 事業企画チーム
主任 農学博士
石毛たける

Material Solutions Unitの取り組み事例



社会を支えるカネカの素材

社会のさまざまな場面で、役立っているカネカの機能性樹脂製品。高層ビルの堅強性を保つシーリング材（上イラスト内の写真左：大阪・中之島のフェスティバルシティ）、飛行機（同上）や自動車の軽量化素材に、そして風力発電の羽根の接着剤（同右）等々。独自の技術による素材が貢献しています

Material Solutions Unitの取り組み事例

独自の機能性樹脂で、社会に新たな価値を提案

より快適で環境負荷の少ない社会の実現に向けて、
建物や自動車、風力発電システム、
情報機器等の長寿命化や軽量化が進められています。
カネカは、日本、ベルギー、アメリカ、マレーシア、ドイツの5拠点から、
独自の機能性樹脂をお届けすることで、
世界各地でソリューションの創出に貢献しています。

地域に応じた用途開発で生産、グローバルに販売



カネカの強み「機能性樹脂」がプラスチックの新たな世界を拓く

プラスチックが活躍の舞台を拡大してきた理由の一つに、時代のニーズに合わせて新しい機能を与える樹脂改質剤（モディファイヤー）が開発されてきたことがあります。モディファイヤーは、塩化ビニール等のプラスチックに少量加えるだけで、耐熱性・耐候性・弾性等を高めることができる素材です。カネカは、モディファイヤーやそれ自身が特殊な機能を持つ液状樹脂等、「機能性樹脂」の分野において、オンリーワンの技術と、お客様への高い提案力を持っています。



樹脂強化材カネエースはさまざまな用途に使われる



錠剤プレススルーパッケージに使われるカネエース

金属からプラスチックへ

自動車等の軽量化に貢献する「カネエースMX」

自動車等の軽量化に向けて部材のプラスチック化が進められるなか、高耐久性接着剤へのニーズが高まっています。カネエースMXは、接着剤等の材料になるエポキシ樹脂の強度と柔軟性を高めるモディファイヤーです。エポキシ樹脂は常温では液体であり、粉体のモディファイヤーと液体を混ぜるには高い技術が必要になるため、カネエースMXとエポキシ樹脂をナノレベルまで均一に混合する技術サービスも提供しています。強度と柔軟性をあわせ持つエポキシ樹脂は、自動車部材や風力発電の羽根等の接着剤として利用され、軽量化や長寿命化に貢献しています。



風力発電の羽根に利用されている

より美しく堅強に 建築の進歩に貢献する「カネカMSポリマー」

カネカMSポリマーは、耐候性、耐久性、弾性があり、美しくしかも施工がしやすいシーリング材として利用されています。家屋やビル等の建物は、風や振動等によって伸び縮みするため、建材の隙間をあけて施工する必要があります。カネカMSポリマーは、空気中の水分と反応することによって液状からゴム状に変化する機能性樹脂であり、長期間にわたって建物の堅強性を保つことができます。また、建物の外装タイルの接着剤に利用される等、用途も拡大しています。



自動車の補修剤にも使われるカネカMSポリマー

世界が認めたカネカの機能性樹脂

世界で、日本で、高いシェアを誇るカネカの機能性樹脂

モディファイヤーを製造している日本のメーカーはカネカだけです。塩化ビニールの透明性を損なわずに耐衝撃性を向上させる「カネエース」は、世界シェアで圧倒的1位を維持しています。また、カネカが世界で初めて開発した液状樹脂「カネカMSポリマー」は、建築用シーリング材として日本で最も高いシェアを誇っています。

社会の発展と結びついた独創的な技術として「高分子学会賞」を5回受賞

高分子学会賞は、わが国の高分子科学および技術の進歩を図るため、独創的かつ優れた業績をあげた会員を対象に、その功労を顕彰することを目的に制定されています。カネカは、カネエースの製造法、カネカMSポリマーの分子設計とカネカTAポリマーの工業化等、通算5回の高分子学会賞を受賞しています。

Material Solutions Unitの取り組み事例

お客様に密着した用途開発が、 ソリューションを生み出す

カネカは、機能性樹脂メーカーとして製品を開発・販売するだけでなく、技術サービス研究所を設け、お客様のさまざまなニーズに対応するための新たな用途開発にも取り組んでいます。カネカマレーシアでは、カネカMSポリマーの新工場の稼動に先駆け、2015年、市場のニーズを把握するために、営業所のあるクアラルンプールに技術サービス研究室を設置しました。



ASEANのニーズとカネカMSポリマーの用途を結びつける

東南アジア諸国連合（ASEAN）と一口にいても、多種多様な民族や文化が存在するため、製品やサービス、求められる品質も異なってきます。カネカMSポリマーが貢献できる用途を開発するには、それぞれの地域特有のニーズを発掘する必要があります。そのため、可能性のあるお客様を一つひとつ訪問し、ヒアリングを通じて課題を探り出す活動を続けています。研究室では、カネカMSポリマーを熟知している日本人と、地元の情報に精通しているマレーシア人がアイデアを出し合い、新規用途の開発に取り組んでいます。



カネカマレーシア・クアラルンプールの技術サービス室、現地社員が地元の目線でアイデア出し



お客様とともにその国に役立つ新技術を開発したい（カネカマレーシア 川上敦史／当時）

「私たちの最大の目的は、ASEANにおけるカネカMSポリマーの新たな用途開発です。ASEANの経済成長に伴い生活水準が上がるなか、豊かな暮らしづくりにカネカは大いに貢献できるはずです。従来のシーリング材用途にとどまらず、これまでにないニーズを発掘しようとしています」（カネカマレーシア 川上敦史／当時）。

ASEANの暮らしのソリューションとなる 新規用途を開発

ASEAN特有の高温多湿な気候は、建築物に過酷な条件をもたらします。特にマレーシアでは、太陽の照りつけが厳しく降雨量も多いため、屋根の劣化が著しく、平均2～3年で雨漏りが発生します。居住者にとって不便だけでなく、メンテナンス費用もかさみます。そこで私たちは、お客様と共同で高耐久性をもつ外壁屋根用塗膜防水材料の開発に取り組んでいます。

ASEANで新規の材料を販売するには、カネカの配合技術と顧客の施工技術を組み合わせ、新しい付加価値のある製品をつくり上げることが必要です。

カネカは、製品から施工まで、一つの製品を顧客と一緒につくり上げていくことで、他の競合メーカーにはできないカネカオリジナルの技術サポートを提供します。



耐久性の試験風景

お客様とのコラボレーションでマレーシアの発展に貢献

「カネカMSポリマーは、現地のお客様が、現地のニーズに合わせて、自らの工夫で製品を開発できる素材です。海外から製品を輸入して販売することは容易ですが、それでは地場産業から活力が失われることになりかねません。自分たちの技術で製品をつくること、ひいてはその国の産業の発展につながるのです。そうした観点からも、私たちの素材が貢献できるよう、多くのお客様とともに新たな製品をつくりあげていきたいと思います」（前出 川上敦史）。

当社製品が市場で使われるまでの流れ



ステークホルダー・メッセージ

カネカ、接着剤メーカー、建設会社の三者による新たなソリューションに期待します。

1980年代初頭、建物の外装タイルの施工には、モルタルが主に使用されていました。1997年に、カネカ等の企業も参加し、官民共同で接着剤を外装に使うための仕様書が作られると、徐々に接着剤の使用が増え、JIS（日本工業規格）やISO（国際標準化機構による国際規格）も定められました。タイル業界も、信頼性が向上することから、接着剤の施工を拡大しようとしています。カネカの強みは、カネカMSポリマー等他社にないものを作っていることです。施工現場の経験が豊富な建設会社、現場のニーズを知る接着剤メーカー、そしてベースポリマーを提供するカネカのシナジー効果によって、新たなソリューションが生まれることに期待します。



芝浦工業大学 建築学部
建築学科 教授
本橋健司様

Material Solutions Unitの取り組み事例

より高度なものづくりの実現に向けて、 人づくり、風土づくりへの挑戦

カネカマレーシアでは、2017年、カネエースの第2期、カネカMSポリマーの第1期製造ラインが完成しました。マレーシアでの増産を確実に推進し、ASEANのお客様のものづくりに貢献するには、工場の安定稼働に向けた人材の育成も重要な課題です。



1995年、カネエースB等の生産を目的に設立されたカネカマレーシア

マレーシアでの増産に向けて人材育成の取り組みを強化

カネカマレーシアで機能性樹脂のプラントが稼動してから18年、アジアでの需要拡大とともに生産品種が増え、オペレーションが複雑化したことから、さまざまな課題が持ち上がりました。一方、新工場の稼動により、現地の人材育成は急を要していました。そこで2016年4月、生産の安定化と改善をねらいに、マザー工場である高砂工業所から経験豊富なオペレーターのリーダーを送り込み、現地とともに作業を行い、課題をチェックし、改善の方法と効果を現場で確認する取り組みを開始しました。

さまざまな改善活動と情報共有



安全・生産性・品質の向上を目指す「e-ICS」活動も展開



工程管理する上でのポイントを指導



3Sを掲示し、そのねらいや現状等を情報共有

現場にものづくりの風土を根づかせる



ともに切磋琢磨して製造力を
上げて社会に役立つものづく
りをしていきたい
(カネカマレーシア 國塚伸
一／当時)

「製造オペレーターの一員として、一緒に現場改善を進めようと、3S（※1）や指差呼称（※2）等始めましたが、なかなか職場に根づかず苦労しました。なぜ必要でどのような効果があるのか、図解で説明する日々が続きました。根気よく続けるうちに、3S等で工程管理を徹底すれば生産性が上がることや、指差呼称で作業を確実にすれば工程が安定する等、効果が数値で見えるようになり、活動の意義を実感することで、日常業務に定着してきました」（カネカマレーシア 國塚伸一／当時）。

また、「ペア・パトロール」として、職長との2人組で場内を定期的に巡回。改善ポイントの発見や安全の確認力等、現場巡回を通してスキルアップを図りました。さらに巡回による気づきや発見の内容をとりまとめて部内へ発表、情報共有にもつなげました。半年後には、さらに若いメンバーを対象にして巡回を継続。メンバー全体が改善マインドを持てるような仕組みをつくりました。



担当メンバー全員で指差しながら安全を確認する「指差呼称」が定着している

1年後、現場には、ものづくりの風土が定着し始め、ダウンタイム（停止時間）も短縮されました。ポンプの異音等の不具合は従来と同じように発生しますが、詰まる前に掃除をする等、先回りして問題を解決する習慣が根付いたので、トラブルの発生が少なくなったのです。

「工場の増設により新入オペレーターの採用が続くなか、彼らが次世代のキーマンを育てる風土ができれば、マザー工場に追いつき追い抜く日がくるはずです。ともに切磋琢磨しながら製造力を向上させ、より良い製品を世界に提供していきたいです」（前出 國塚伸一）。

※1 3S：整理・整頓・清掃

※2 指差呼称：指差しながら、その名称・状態を声に出して安全確認すること



活動を通じて現場確認の重要性を体感する

日本の人材も海外の現場で成長する

高砂工業所では、今後3年間にわたって、次世代リーダーをマレーシアの現場に送り込んでいく計画です。単なる支援ではなく、ものづくりに貢献するという使命感を持ち、現場と一体になって取り組むことで、日本にはない「修羅場」を体験することができます。彼らは、現場だけでなく、プラント全体を最適化する使命があるため、製造だけでなく、物流やマーケット、事業全体を広い目で見られるようになります。こうして成長した人材は、日本のみならず、グローバルなカネカのリーダーとして活躍していきます。

担当者メッセージ

社員の意識が変わり、ものづくりを盛り上げていこうという機運が高まっています。

國塚さんと仕事をして気づいたのは、彼は自分の行った対策が効果を上げているか、とことん検証するということです。私たちも従来からPDCAサイクルを取り入れています、彼ほどは徹底していませんでした。当初は私たちが同じことをするのは難しいと思いましたが、彼のやり方によって生産性や品質レベルが大幅に向上したことから、職長たちを中心に徐々に意識が変わり、ともに取り組みを徹底するようになりました。

カネカマレーシアでは今春、生産設備を増強し、多くの新入オペレーターを迎えました。チーム一丸となって高品質・安定生産の目標を達成し、マレーシアのものづくりをさらに盛り上げていきたいと思っています。



カネカマレーシア
モディファイヤー製造課長
ナハー・アーマッド・マヒー

ESGの推進のために

カネカグループの経営理念体系を示す「KANEKA UNITED 宣言」は、企業理念で「人と、技術の創造的融合により 未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。」を掲げ、その理念のもと、グローバル企業として飛躍的に成長と変革を進めながら価値ある製品、技術、サービスの提供に取り組んでいます。

▶ [企業理念とESG](#)

▶ [目標と実績・評価](#)

▶ [各種ガイドラインとの
関連性](#)

▶ [CSRの推進](#)

▶ [RCの推進とマネジメント](#)

▶ [グループ概要／
登録商標ならびに商標](#)

▶ [社会とのコミュニケーション
ステークホルダーとの対話](#)

▶ [報告対象組織](#)

長期経営ビジョン『KANEKA UNITED宣言』

当社は、長期経営ビジョン『KANEKA UNITED宣言』で定める経営理念（以下の「企業理念」、「目指す企業像」、「ESG憲章」から成る）に基づき、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現することを経営の最重要課題としております。

なお、当社は、従来CSR「Corporate Social Responsibility」の視点で企業活動並びに社会貢献の両立に取り組んでまいりましたが、今般「Environment（環境）」「Social（社会）」「Governance（企業統治）」の取組みを強化することを経営方針として、社会の諸課題の解決に積極的に取り組んでいくことといたしました。

■ カネカの経営理念体系〈KANEKA UNITED 宣言〉とカネカグループのステークホルダー

カネカの経営理念体系〈KANEKA UNITED 宣言〉

カネカの存在意義ないしは究極目的、
社会的使命を表現

人と、技術の創造的融合により
未来を切り拓く価値を共創し、
地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。

1

企業理念

あるべき姿および
大切にしたい価値観を表現

もっと、驚く、みらいへ。
思い描いた未来を、その手に。
先見的価値共創グループ
(Dreamology Company※)

2

目指す企業像

※ Dreamologyはdream（夢）と
logy（学）を合成した造語で、
Dreamology Companyは
「先見的価値
共創グループ」を表します。

3

ESG憲章

企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針

1. カガクで世界の人々の人生と環境の進化に貢献し、価値あるソリューションをグローバルに提供します。
 - ① 化学素材の無限の可能性を引き出し、持続可能型社会を支え、地球環境と生活の革新に貢献します。(Earthology Chemical Solution)
 - ② 化学を軸に、食と医療の一つにとらえ、人々に健康で活力のある人生をもたらす革新的なソリューションを提供します。(Active Human Life Solution)
2. 一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。
 - ① それぞれの国や地域の文化・慣習を理解して、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献します。
 - ② 法令を遵守し、自由競争に基づく公正な事業活動を行います。
 - ③ 株主をはじめとするすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行います。
 - ④ すべての社員の人格や個性を尊重して、全員が健康で働きがいを感じ、能力を最大限発揮できる企業風土を作ります。
 - ⑤ 安全を経営の最重要課題と位置づけ、健全かつ安全な職場環境づくり、製品の安全性確保、地球環境の保護に取り組みます。

カネカグループの ESG活動

ステークホルダーに対して、企業活動を通じて満足度を高め、企業価値を向上させていくこと。

カネカグループのステークホルダー

社員

カネカグループで働いている社員だけでなく、その家族のことも含めます。社員に対しては、適正な処遇、報酬や自己実現と、安全な職場環境などを提供しています。

お客様

カネカグループの商品を購入してくださる方たちのことです。お客様に対しては、良質な商品とサービスを提供するだけでなく、製品の安全性の確保や、情報公開も合わせて行っています。

地域・社会

一般市民や消費者を含む社会全体のことです。社会的責任を果たすことにより、企業価値を高めることができます。社会に対しては、社会貢献、福祉や地域交流といった面から、工場操業の安全性などを考慮しています。

株主・投資家

カネカグループの企業ブランド価値を認め、株を所有する方たちのことです。適正な利益還元を行うだけでなく、適時的確な情報開示を行うことなどにより、カネカグループ全体の信用性を高めています。

お客様

社員

地域・社会

カネカ
グループ

株主・
投資家

環境

取引先
(仕入先)

環境

地球環境全体のことをいいます。事業活動を行う中で原料調達、製造、運搬などで環境配慮に取り組みながら、社会的責任を果たしています。

取引先 (仕入先)

原材料を調達する仕入先、外注先のことです。取引先とは、公正な取引を行うこと、取引機会を平等にすることを念頭に置きながら、共存共栄を目指す関係性を築いています。

当社のCSR活動の2016年度目標と実績・評価、2017年度の目標、中長期目標です。
当社のCSR活動の目標と実績・評価一覧は、PDF化し、掲載しています。

本行在 2015 年 12 月 31 日及 2016 年 12 月 31 日，均符合《公司法》及《证券法》规定的上市条件，不存在《公司法》及《证券法》规定的不得上市的情形，不存在《上市公司证券发行管理办法》规定的不得发行证券的情形，符合《上市公司证券发行管理办法》规定的发行证券的条件。

■当社のCSR活動の目標と実績・評価

当社のCSR活動の2016年度目標と実績・評価、2017年度の目標、中長期目標は以下の通りです。

評価：◎目標を大きく超えた　○目標を達成、ほぼ達成　△目標におよばず　×目標にはるかにおよばず

項目			2016年度目標	2016年度実績	評価	2017年度目標	中長期目標
全ステークホルダー	CSR経営の推進	ガバナンス、コンプライアンスの徹底	・コンプライアンス意識の浸透と定着。 ・「CSR適正監査」を継続する。 ・コンプライアンスe-ラーニングを国内グループ会社にて開始する。 ・内部通報制度の運用継続する。 ・国内グループ会社への訪問研修を継続する。 ・新たに設置した指名・報酬諮問委員会、独立社外役員会議の運用、および取締役会の実効性評価等の新たな対応が必要な事項について、具体的に対応する。	・当社および国内グループ会社において独禁法研修会を実施（合計10回・受講者158名） ・当社4工場および国内グループ会社（20社）を訪問し、出張相談を含め、CSR適正監査を実施。 ・コンプライアンスe-ラーニングを国内グループ会社において実施した（対象42社、受講者4,656名）。 ・指名・報酬諮問委員会を開催し、取締役候補者の選定、および取締役に付与する報酬について、了解を得た。 ・独立社外役員会議を開催し、当社の取締役会の運営等について意見交換を行い、同会議の議事内容を取締役会議長に報告した。	○	・国内外グループ会社にてコンプライアンスに対する意識の浸透と定着。 ・コンプライアンス教育システムの運用と訪問研修を継続。 ・指名・報酬諮問委員会、独立社外役員会議を効果的に運用し、実効性の高い取締役会運営をサポートする。	組織一体となって企業価値向上を図るべく、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスを徹底する。
		CSRの推進	・CSR委員会の開催を年2回以上、4部会は計画通り開催する。 ・定期的な情報発信により社員のCSRへの理解向上を促進する。 ・各種階層別その他研修に加えて、国内グループ会社での説明会を継続する。	・CSR委員会を年2回開催、4部会を計画通り開催。 ・イントラネットで毎月定期的な情報発信により、カネカグループ社員のCSR理解向上を促進。 ・各種階層別研修ならびにその他説明会を18回実施した。また国内グループ会社は、6社7拠点で説明会を継続実施。	○	・CSR委員会・4部会を計画通り開催。 ・カネカグループ全社員のCSRへのさらなる理解向上を促進。 ・各種研修とCSR説明会の継続。	「KANEKA UNITED 宣言」を中核に据え、カネカグループでCSR 基本方針を共有し、すべての企業活動を推進する。
		経営層によるCSR安全・品質査察	・経営層によるCSR安全・品質査察を継続実施（当社全工場、国内グループ会社9社・10工場、海外グループ会社3社を予定）する。	・経営層によるCSR安全・品質査察を（当社全工場、国内グループ会社9社・10工場、海外グループ会社3社・3拠点）実施した。	○	・経営層によるCSR安全・品質査察を継続実施。	経営層による査察・監査を継続実施する。
		リスクマネジメントの徹底	・グループ会社も含めた危機管理ハンドブックの周知徹底により、危機管理意識の向上を図る。	・カネカ社内での幹部職・国内グループ会社を対象にした各種研修会や統括リーダー会議を開催し、危機発生時の意識向上を図った。	○	・危機管理に関連する規程類・ハンドブックの見直しを周知徹底をして、リスクマネジメントの向上を図る。	BCP（事業継続計画）の定着と継続的改善によるリスクマネジメントの徹底。
環境	環境保全の推進（環境負荷の低減）	地球温暖化防止	・エネルギー原単位指数（※1）を年平均1％以上低減する。 ・2020年度のCO ₂ 排出原単位指数（※2）を1990年度比で74以下（係数固定）にする（2016年度到達目安77.0）。 ・物流起因のエネルギー原単位指数（※3）の年平均1％の低減に向け、効率的な取り組みを計画・推進する。	・エネルギー原単位指数実績（※1）92.1。対前年度比2.3%低減、5年間平均1.9%低減で目標達成。 ・CO ₂ 排出原単位指数（※2）実績93.4（到達目安97.0に少し達成）。 （基準年度を2013年度に変更したことに伴い、目標を2013年度比で2020年度に93.2にする（係数固定）に修正。） ・物流起因のエネルギー原単位指数（※3）は前年度比で3.3%増加で未達成、5年間平均変化率は3.1%減少で目標を達成した。	◎ △	・エネルギー原単位指数（※1）を年平均1％以上低減する。 ・CO ₂ 排出原単位指数（※2）を2013年度比で93.2以下（係数固定）にする（2017年度到達目安96.1）。 ・物流起因のエネルギー原単位指数（※3）の年平均1％の低減に向け、効率的な取り組みを計画・推進する。	エネルギー原単位指数（※1）を年平均1％以上低減する。 2020年度のCO ₂ 排出原単位指数（※2）を2013年度比で93.2以下（係数固定）にする。 物流起因のエネルギー原単位指数（※3）の年平均1％の低減に向け、効率的な取り組みを開通部署が連携して計画・推進する。
		廃棄物削減	・当社全工場の最終埋立処分率0.2％以下を継続し、国内グループでの産業廃棄物発生量と最終埋立処分量の削減を推進し、ゼロエミッションを達成する。 ・継続して、委託処分会社の法令順守状況の確認を実施する。	・当社の最終埋立処分率は、0.005%で達成。国内グループ会社は、最終埋立処分量増加の影響で、ゼロエミッション未達成（1.8%）。 ・委託処分会社の現地調査により法令の順守状況をチェックし、問題ないことを確認した。	△ ○	・廃棄物排出原単位管理を実施して最終埋立処分量を低減し、当社の最終埋立処分率0.2％以下を継続する。国内グループ会社で埋立処分量の削減を進め、ゼロエミッションを達成する。 ・継続して、委託処分会社の法令順守状況の確認を実施する。	当社全工場は、最終埋立処分率0.2％以下を維持継続する。 国内グループ会社は、ゼロエミッションを達成する。 委託処分会社の法令順守状況の確認を継続する。
		化学物質排出量（VOC）の削減	・VOCの排出量削減対策を継続して実施し1,800トン以下を維持する。	・VOC排出量は、1,556トンで達成。	○	・VOC排出に関する動向把握と排出量削減策を方向付けし、1,800トン以下を維持する。	国の動向を注視し、VOC排出量を継続的に削減する。
		生物多様性保全	・社会貢献活動の一環としての取り組みを中心に生物多様性に関する活動方針の重点活動に継続して取り組む。	・高砂工業所、大阪工場、滋賀工場の取り組み等を中心に、社会貢献活動の一環として実施した。	○	・活動方針に則り、社会貢献活動の取り組みを中心に継続的に取り組む。	生物多様性に関する活動方針に従い、重点活動に継続して取り組む。
		品質マネジメント	・新規事業領域の製品安全確保を確実にする。	・新分野の製品の上市に際して、外部専門家を審査や開発初期からの支援に登用し、製品安全の確保に取り組んだ。 ・国内グループ会社末端製品2件の自主回収を実施した。	△	・Solution Providerとしての品質マネジメントの充実と運用の徹底。	多種多様な市場ニーズに応じたリスクマネジメント（未然防止・危機管理）を徹底する。
		化学物質管理	・国内外の化学物質関連法の法改正情報（国内、米国、アジア等）を収集して、共有化する。 ・化学物質データベースの利用対象者を拡大する。	・2016年施行の改正労働安全衛生法に対応し、ケミカルリスクアセスメントに関する社内基準を改訂し、周知した。	○	・国内外の規制法令への適切な対応を含めた化学物質管理の徹底（化学物質データベースの活用含む）。	国内外の法改正動向を的確に把握して、データベースも活用した適切な化学物質管理を実施し、管理レベルの向上を図る。
取引先（仕入先）	適正な調達活動への取り組み	グリーン調達	・すべての原料への禁止化学物質不含有等の調査を、策定した計画に基づき優先順位の高いものから順に実施していく。 ・CSR調達へステップアップする検討を継続する。	・すべての原料への禁止化学物質不含有等の調査を、計画に基づき実施、継続中。 ・法規制等の改正に伴い、「グリーン調達基準」の改訂を3回実施した。	○	・すべての原料への禁止化学物質不含有等の計画に沿った調査の継続。	調達基本方針に基づき、当社グループ全体で地球環境に配慮し、新規開発事業も含めグリーン調達の徹底・定着を図る。
	物流安全の徹底		・イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。 ・移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施する。	・当社と輸送会社共同で構内・パトロールによるイエローカード携行チェック（高砂）や荷役作業での不安全箇所の抽出と改善案検討（大阪）を実施した。 ・輸送会社と共同して移動タンクの法対応検査と自主点検を実施した。	○	・イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。 ・移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施する。	イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。 移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施し、安全確保を徹底する。
			・輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。	・輸送会社と協働して緊急連絡網のチェックと再確認（鹿島）や製品特性教育を通じた輸送時の注意喚起（高砂）を実施した。	○	・輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。	輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。
株主・投資家	適時・適切な情報の開示	・有価証券報告書、決算短信、株主・投資家向け中間報告書等を発行・発信。	・有価証券報告書、決算短信、株主・投資家向け中間報告書等を発行・発信した。	○	・有価証券報告書、決算短信、株主・投資家向け中間報告書等を発行・発信。	当社グループの理解を促進し、信頼と期待に応えられるよう、迅速に適時・適切な情報開示を行う。	
地域・社会	社会とのコミュニケーションの向上	保安防災の強化	・CSRレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。また詳細版をPDFから、検索性に優れたHTMLに変更する。 ・ステークホルダー・ダイアログと次世代育成イベントを継続実施する。	・CSRレポートを定期発行し、詳細版をHTML化し検索性を大幅に改善。 ・ステークホルダー・ダイアログと次世代育成イベントを継続開催。	○	・CSRレポートの定期的な発行と詳細版の充実および冊子版からの誘導を強化。 ・ステークホルダー・ダイアログと次世代育成イベントの継続実施。	当社のCSR 活動に関する情報を広くステークホルダーに公開し、ステークホルダーとの対話を進める。
			・当社全工場でサイトレポートを発行し、ウェブサイトに掲載する。	・当社全工場でサイトレポートを発行し、ウェブサイトに掲載。	○	・当社全工場でのサイトレポートの発行、ウェブサイトへの掲載。	当社全工場でのサイトレポートの発行を継続実施する。
社員	多様性の重視	ワークライフ・バランス	・多様な人材の採用、育成、登用	・女性ネットワーク制度については第1期の17名による最終提案に至るとともに、さらなるネットワーク形成に向けて新メンバー14名による第2期がスタート。 ・採用に関しては、新卒（高専・大学卒）の女性社員比率が初めて30%超になる。	○	・女性活躍行動計画に基づいた女性社員の積極採用の継続と能力開発の機会拡充。	社員の変革と成長を目指す「カネカスピリット」を基軸に、採用、教育、ローテーションの仕組みを抜本的に見直す。
			・働き方の見直しや新たな勤怠管理システムの活用により、ワークライフ・バランスのより一層の充実を図る。	・新勤怠管理システムを導入。労働時間の見える化を推進。 ・大阪本社に加え、東京本社の19時一斉消灯をスタート。 ・有休取得促進、両立支援、時間当たり生産性意識醸成を企図し「時間単位年休」を導入。	○	・多様な働き方の推進。年休の取得促進。労働時間のさらなる削減。	働きやすい環境づくりと、仕事と家庭の両立を推進・支援するための制度の運用・導入を検討する。
		労使関係	・組合リーダー人材の育成を継続し、良好な労使関係の維持につなげる。	・業務変革に向けた取り組みを各支部が主体となって推進。 ・今後の福利厚生のあるり方について、労使ワーキングを発足、検討開始。	○	・組合リーダー人材の育成を継続し、良好な労使関係の維持につなげる。	労使で定めた「労使共同目標」のもと、労使一体となって社員の成長を支え、豊かな人生の実現を目指す。
		人権の尊重	・新入社員、新任幹部職等における人権教育を継続的に実施する。	・新入社員148名、新任幹部職45名に、人権教育を実施した。	○	・新入社員、新任幹部職等における人権教育を継続的に実施する。	人権尊重を当社グループと社員が守るべき最も基本となるものと位置付け、多様な価値観を認め、人格と個性を尊重し、いかなる差別も行わないよう、研修等で教育・徹底する。
	労働安全衛生の強化	労働安全	・安全を最優先する風土をつくるために有効な管理者教育を充実させる。 ・良好事例集の継続作成と活用により、安全活動レベル底上げを継続する。	・ライン長研修に社外講師の招へいや事故・災害事例活用による課題発掘等のプログラムを取り入れ、教育の充実を図った。 ・当社・グループ会社のCSR安全・品質査察を通じて、安全衛生活動の良好事例を取り上げたが、事例集への反映までには至らず。 ・労働災害が18件発生した。	×	・グループ会社も含めたライン管理者の教育、支援の充実を図り、安全最優先意識を高める。	当社グループ全体の安全管理活動の強化を継続実施する。
			労働衛生	・ストレスチェックを実施し、働きやすい職場づくりを推進する。	・ストレスチェック制度の導入にあたり、基本方針および実施要領を制定し、ストレスチェックを実施した。	○	・ストレスチェックの結果に基づく職場環境改善のしくみを作り上げる。
		マネジメントシステム	・CSR安全・品質査察の定量評価方式を継続実施する。 ・環境安全専門内部監査の基準見直しにより、社内規程基準に基づいたチェック強化を実施する。	・CSR安全・品質査察の定量評価を継続実施するとともに、ルールの運用管理にポイントを置いた査察を実施した。 ・環境安全衛生内部監査では、当社4工場において各1部署でプロセス監査方式に基づき、社内規程の順守状況をチェックした。内部監査基準も改訂した。	○	・CSR安全・品質査察の定量評価を継続する。 ・内部監査基準の改訂に基づき、社内規程基準類に基づいた活動が実施されているかのチェックを強化する。	OSHMSを基盤とする労働安全衛生の継続的改善を図る。

※ 1 エネルギー原単位指数：製造に用いた当社全工場のエネルギー使用量を活動量で除して求めたエネルギー原単位を、2013年度を100として指数化した数値です。
なお、今回基準年度を1990年度から2013年度に変更し、過去にさかのぼって原単位指数を算定し直しました。

※ 2 CO₂排出原単位指数：生産活動に伴い排出したエネルギー起源CO₂量を2013年度の係数を固定使用（当社独自）して算定し、活動量で除して求めたCO₂排出原単位を、2013年度を100として指数化した数値です。
当社活動による影響を見やすくし、これを用いて2020年度目標を設定しています。（基準年度を1990年度から2013年度に変更）

※ 3 物流起因によるエネルギー原単位指数：2006年度のエネルギー原単位指数を100とした時の値を表示しています。

各種ガイドラインとの関連性

カネカグループでは、2015年3月に署名した国連グローバル・コンパクトと、国際的なガイドラインGRIの第4版を参考にしながらCSR活動を推進しています。CSRレポートには、国連グローバル・コンパクト10原則に関する情報を記載しています。

■ 国連グローバル・コンパクト10原則とGRIガイドラインとの関連性

国連グローバル・コンパクト原則	GRIガイドライン	ウェブサイト掲載箇所
原則1 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである	サブカテゴリー：人権（全側面） サブカテゴリー：社会 ・地域コミュニティ	●当社のCSR活動の目標と実績・評価 ●人権の尊重 ●保安防災への取り組み
原則2 企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである	サブカテゴリー：人権（全側面）	●当社のCSR活動の目標と実績・評価 ●人権の尊重
原則3 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持すべきである	G4-11 サブカテゴリー：労働慣行とディーセント・ワーク ・労使関係 サブカテゴリー：人権 ・結社の自由と団体交渉	●有価証券報告書 ●人権の尊重
原則4 企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである	サブカテゴリー：人権 ・強制労働	—
原則5 企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである	サブカテゴリー：人権 ・児童労働	—
原則6 企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである	G4-10 サブカテゴリー：労働慣行とディーセント・ワーク（全側面） サブカテゴリー：人権 ・非差別	●カネカグループ概要／グループ製品の登録商標ならびに商標 ●多様性推進 ●サイトレポート(各工場の環境報告書) ●当社のCSR活動の目標と実績・評価
原則7 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである	カテゴリー：環境（全側面）	●環境とともに ●地域・社会への貢献活動（環境活動）
原則8 企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである	カテゴリー：環境（全側面）	●環境とともに ●地域・社会への貢献活動（環境活動）
原則9 企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである	カテゴリー：環境（全側面）	●環境とともに ●地域・社会への貢献活動（環境活動）
原則10 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである	サブカテゴリー：社会 ・腐敗防止 ・公共政策	●コンプライアンス

CSRの推進

カネカグループは、社長を委員長としたCSR委員会を設けて、CSR活動を推進しています。CSR委員会は、中央安全会議、地球環境部会、製品安全部会、コンプライアンス部会の4つのCSR活動に関する会議、部会を統括する組織として運営しています。

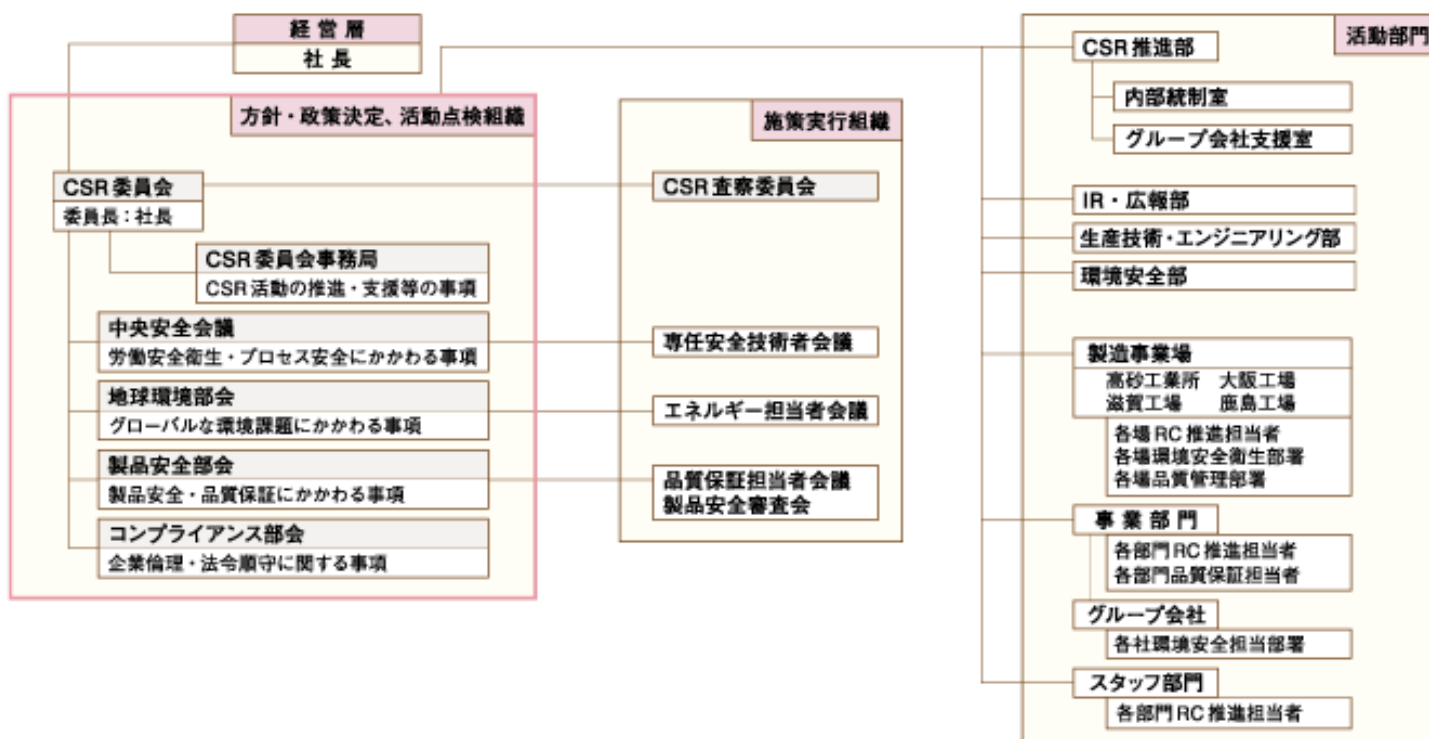
K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

CSR推進体制

K J W

カネカグループでは、2009年3月、CSRへの組織的な課題解決力を強化するために、CSR委員会を設けました。CSR委員会では、カネカグループが社会的責任を果たすためのCSR基本方針の制定・改訂を行うとともに、総合的な戦略を立案し、CSR諸活動の実行計画の策定、実施状況の評価を行います。2016年度は、CSR委員会を2回、4部会（中央安全会議1回、地球環境部会2回、製品安全部会3回、コンプライアンス部会3回）をそれぞれ開催しました。

■ CSR推進体制図



CSR査察

K J W

カネカグループの法令順守、徹底状況の確認および労働安全衛生レベル等の向上を図るため、当社4工場は毎年、国内外すべてのグループ会社に対し、2年に一度CSR査察委員会によるCSR安全・品質査察を実施しています。

2016年度は、「3S（整理・整頓・清掃）」「変更管理」を重点ポイントとしたCSR安全・品質査察を、当社4工場、国内グループ会社9社10拠点、海外グループ会社3社3拠点に対して実施しました。

またCSR適正監査として、独占禁止法に代表される競争法等で全事業部門、国内グループ会社24社、海外グループ会社8社に対して実施しました。今後もCSR向上に向けた査察を実施していきます。

CSR教育

K J W

当社では、各階層を対象にし、CSRハンドブック（基礎編・活用版）をベースにしたCSR研修を継続して実施しています。2016年度は、新入社員研修で3回、キャリア採用者研修で2回、新任幹部職研修、新任主任研修で各1回実施しました。

またグループ会社社長会議およびグループ会社トップマネジメント会議、グループ会社新入社員研修、国内グループ会社を対象としたCSR活動の説明会等、合計18回実施しました。事業活動を通じたCSR活動を社員一人ひとりが意識して推進することで、地域社会への貢献を含めた「企業の社会的責任」につなげていきます。

カネカグループ社会貢献活動冊子の活用

K J W

カネカグループは、ステークホルダーの皆さまに当社への理解を深めていただくために、社会とのコミュニケーションを重視しています。

その取り組みの一環として、「社会の良き一員」としてのカネカグループの社会貢献活動を冊子としてとりまとめて活用しています。社外ステークホルダーの皆さまを中心に、お配りすることで、当社グループへの共感・親近感をもっていただき、企業認知度・ブランドイメージの向上につなげます。



カネカグループ社会貢献活動冊子

 [カネカグループ社会貢献活動冊子](#)

CSR説明会（国内グループ会社への拡大）

K J W

2014年度からの継続した取り組みとして、CSRレポート2016年版およびCSRハンドブック活用版を用いた国内グループ会社のCSR説明会を開催しました。2016年度は6社・7拠点でカネカにおけるCSRの位置付け、CSRと企業業績向上の相関要因、「KANEKA UNITED宣言」の再周知、安全・環境活動の実績、CSR推進活動の目指す方向等につき説明を行い、310名が参加しました。国内グループ会社の説明会実施率は累計で43%となっています。2017年度以降も計画的に開催していきます。

■ 2016年度 国内グループ会社CSR説明会

開催日	社名・事業場	参加人数
2016年11月7日	高知スチロール	29名（工場長を含む社員）
11月18日	カネカ高砂サービスセンター	46名（社長を含む社員）
11月28日	ヴィーネックス	68名（社長を含む社員）
12月9日	関東スチレン・小山工場	36名（社長を含む社員）
12月10日	O L E D 青森	62名（専務を含む社員）
2017年1月27日	関東スチレン・尾島工場	33名（工場長を含む社員）
2月10日	太陽油脂	36名（社長を含む女性社員対象）



ヴィーネックスでのCSR説明会の様子

国連グローバル・コンパクトへの支持

K J W

カネカグループは、2015年3月「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

「国連グローバル・コンパクト」とは企業による自主行動原則で、賛同する企業は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に対して経営トップ自らがコミットメントし、その実現に向けて努力を継続します。

2015年度から、分科会活動に参加し他社とのコミュニケーションを通じ、CSR活動に関する情報収集とディスカッションを行いながら、新たな取り組みにつなげていきます。

グローバル経営・グローバルCSRを目指すカネカグループでは、私たちの企業姿勢をステークホルダーの皆さまや国際社会に広く発信しながら、世界の持続可能な成長の実現へ貢献していきます。

■ 国連グローバル・コンパクトの10原則



分野		原則
人権		1 人権擁護の支持と尊重 2 人権侵害への非加担
労働		3 結社の自由と団体交渉権の承認 4 強制労働の排除 5 児童労働の実効的な廃止 6 雇用と職業の差別撤廃
環境		7 環境問題の予防的アプローチ 8 環境に対する責任のイニシアティブ 9 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止		10 強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

レスポンスブル・ケアの推進とマネジメント

当社は、レスポンスブル・ケア基本方針、安全に関する基本方針を定め、レスポンスブル・ケアにかかわる規程類を制定し、レスポンスブル・ケア活動を推進しています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

グループ経営

K J W

当社は、グループ経営を重視し、レスポンスブル・ケア（※1）（RC）の理念・方針をグループ会社と共有し活動しています。環境保全、労働安全、製品安全・品質保証とコンプライアンス面から国内外のすべてのグループ会社を対象として「CSR安全・品質査察」を行い、活動の進捗状況を確認しています。

当社の「環境安全衛生管理規程」、「品質マネジメント規程」にグループ会社への対応や責務についても明記し、グループ会社社員の自律的な取り組みを促し、カネカグループの環境負荷の低減、労働災害リスクの減少、自然災害や製品事故等への危機対応力の向上に努めています。

※1 レスポンスブル・ケア：化学物質を扱う企業が化学製品の開発から製造、使用、廃棄に至るすべての過程において、自主的に環境・安全・健康を確保し社会からの信頼性向上とコミュニケーションを行う活動のこと。当社は1995年の「日本レスポンスブル・ケア協議会（2012年度に日本化学工業協会と完全統合）」発足以来の会員として活動を推進しています。

レスポンスブル・ケア基本方針

K J W

当社は、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現に貢献します。

■レスポンスブル・ケア基本方針

1	自然の生態系の保護と環境負荷の低減 企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。
2	安全な製品および情報の提供 当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。
3	環境・安全面に配慮した製品・技術の開発 新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。
4	廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進 製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再

	資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。
5	保安防災と労働安全衛生の向上 保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また、労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。
6	社会からの信頼性の向上 経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を順守して行動します。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

レスポンシブル・ケア推進体制

K J W

当社は、人びとの健康・安全および環境を守る化学産業の活動を広く推進することを目指し、RC活動を行っています。RCの6項目（「環境保全」、「保安防災」、「労働安全衛生」、「化学品・製品安全」、「物流安全」、「社会とのコミュニケーション」）を確実に実施するため、RC推進体制に基づいて活動をしています。

カネカグループ全体の方針と施策を審議・決定し、活動を点検する組織は、CSR委員会委員長として社長が直轄する「CSR委員会」とCSR委員会が統括している4つの部会・会議があり、情報の共有化および課題についての討議の場としています。

レスポンシブル・ケア教育

K J W

当社では、RC教育を計画的に全社員に対して職場、階層、役職ごとに実施しています。入社3年目、新任幹部職を対象にした研修において、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品・製品安全等のRCにかかわる項目について当社の活動の理解を深め実行できるように努めています。

レスポンシブル・ケア地域対話に参加

K J W

日本レスポンシブル・ケア（RC）協議会による地域対話が、2016年11月16日に大阪地区で、2017年2月18日に兵庫地区でそれぞれ開催されました。

当社は大阪工場が大阪地区に、また高砂工業所が兵庫地区に加盟しており、本年度は幹事会社の一員として参加しました。

地域対話とは、各地区の住民の方や行政の方々を対象に、地区のRC会員事業所の活動を紹介し、企業活動に対する理解を深めていただくために行っており、活動内容は、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品・製品安全、物流安全の5項目を中心としています。

当日は、会員企業のRC活動状況や成果の発表が行われ、単なる報告に終わるだけでなく時間をかけた質疑応答がありました。その結果、所轄官庁をはじめ多くの関連企業ならびに地域住民や自治会の方々との双方向の活発な意見交換を行うことができました。今後もRC活動を通じて地域との相互理解を促進していきます。



RC地域対話での発表の様子（兵庫地区）



所轄官庁・関連企業・地域住民等、多くの皆さまが参加しました（大阪地区）

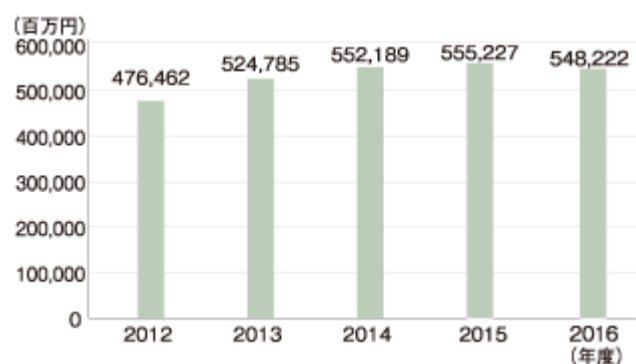
カネカグループ概要／当社グループ製品の登録商標ならびに商標

カネカグループの概要

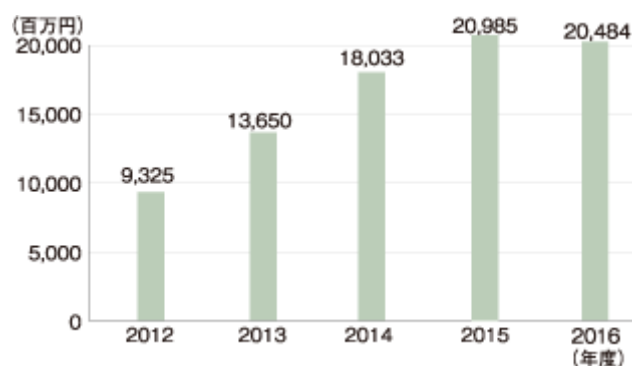
■株式会社カネカの会社概要

会社名	株式会社カネカ
英語会社名	KANEKA CORPORATION
本社所在地	〒107-6028 東京都港区赤坂1-12-32 Tel.03 (5574) 8000 Fax.03 (5574) 8121
設立	1949（昭和24）年9月1日
資本金	330 億46 百万円（2017年3月31日現在）
事業所	大阪本社（大阪市北区） 営業所 名古屋（名古屋市東区） 工場 高砂工業所（兵庫県高砂市） 大阪工場（大阪府摂津市） 滋賀工場（滋賀県大津市） 鹿島工場（茨城県神栖市）
研究所	・ Material Solutions Research Institute ・ Health Care Solutions Research Institute （バイオテクノロジー開発研究所） （再生・細胞医療研究所） ・ 生産技術研究所 ・ プロセス開発研究所 ・ 太陽電池・薄膜研究所
海外拠点	アメリカ、ベルギー、シンガポール、マレーシア、中国、インド、台湾、韓国、オーストラリア、ブラジル他
関係会社	子会社104社（うち連結決算対象会社は国内41社、海外35社）

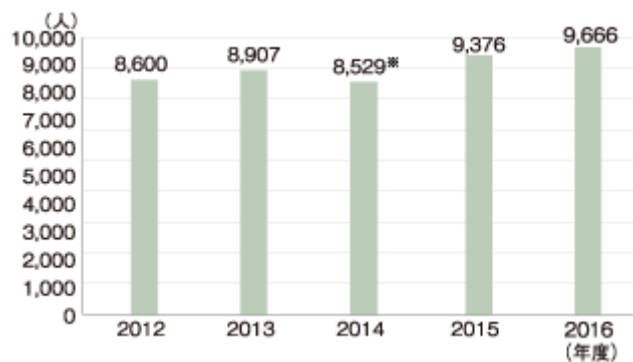
■売上高（連結）



■純利益（連結）

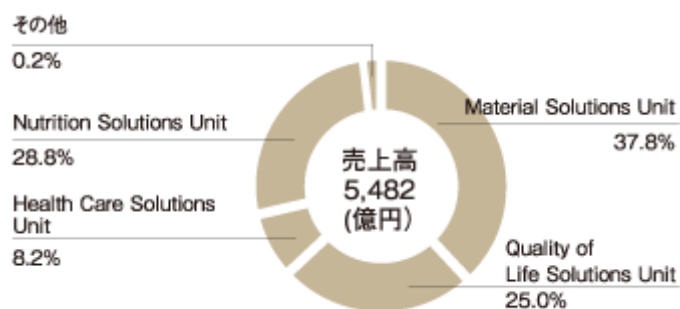


■従業員数（連結）

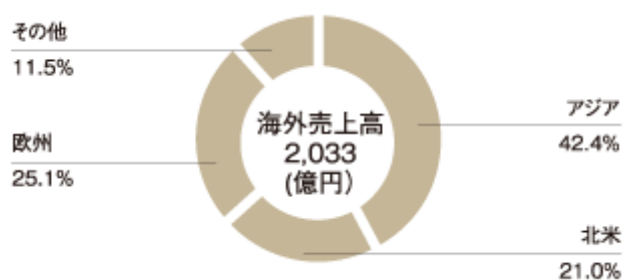


※ 2014年度よりグループ会社の従業員（臨時従業員は含まれない）の集計方法を変更しています。

■連結売上高の事業セグメント別内訳（2016年度）



■連結海外売上高に占める地域別の構成比（2016年度）



当社グループ製品の登録商標ならびに商標について

「CSRウェブサイト」及び「カネカレポート 2017 総合報告書」に掲載されている下記の製品名は、当社および当社グループの登録商標ならびに商標です。

- アピカル
- エペラン
- エペラン-PP
- カネエース
- カネエースMX
- カネカ・コエンザイムQ10
- カネカデルアロイ
- カネカフラックス
- カネカロン
- カネカMSポリマー
- カネカ TA ポリマー
- カネパール
- カネパール ソイルブロック

- カネライト
- カネライトフォーム
- サイリル
- サンデュレン
- ハイパーライト
- リクセル
- リボソーバー
- ELMECH\エルメック
- Graphinity
- KANEKA QH
- KANEKA XMAP
- PIXEO\ピクシオ
- SIBSTAR
- ソーラーサーキットの家
- KANEKA KANCAPE
- シラスコン
- カネカペプチド
- VISOLA
- SoltileX
- GRANSOLA

社会とのコミュニケーション ステークホルダーとの対話

2017年3月1日 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム本部にて 第7回ステークホルダー・ダイアログ

カネカグループでは、立場や意見の異なるもの同士が、相互理解を深め、問題意識を共有しながら連携することを目的にステークホルダーとの対話を継続しています。2017年3月1日、東日本大震災、熊本地震で連携相手となったジャパン・プラットフォーム（JPF）とのダイアログを開催しました。

ジャパン・プラットフォームとは

国際人道支援組織ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、難民発生時・自然災害時の緊急援助を効率的かつ迅速に行うことを目的に、NGO、経済界、政府が、それぞれの特性・資源を生かして協力・連携するためのプラットフォーム（土台）として設立されました。このプラットフォームのもと、政府からの支援金や企業・個人の方々からの寄付を募り、緊急援助のための初動活動資金を迅速に提供することで、NGOは直ちに支援活動を開始できるようになります。



出席者



特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム
オーム
地域事業部部長
東北事務所所長
阿久津幸彦様



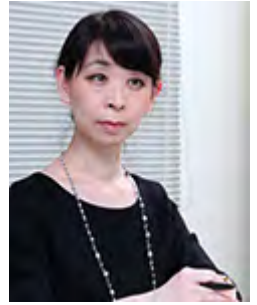
特定非営利活動法人
ジャパン・プラットフォーム
オーム
渉外部部長代理
平野尚也様



株式会社カネカ
常務理事
CSR推進部長
CSR委員会事務局
局長
丸藤峰俊



株式会社カネカ
CSR委員会事務局
幹部職
近藤清隆



株式会社カネカ
CSR委員会事務局
主任
藤井美和

**最先端技術を持つ企業と連携することで、
地域力を強化し、救える命が増えると思います。（JPF）**

**復興に向けて、製品提供等、
事業活動を通じた支援を継続して行っています。（カネカ）**

平野様： JPFは、海外での人道支援を目的に設立されたオール・ジャパンの体制であり、1団体ではカバーできない広域的な活動を支援しています。私たちの強みは、災害規模に対してトイレは何基必要かといった国際基準に則って支援活動が行えることです。東日本大震災発生時には、海外での経験を発揮すべく、国内で初の本格的な支援活動を行い、現在も継続しています。

阿久津様： どのような規模の災害でも、避難所、仮設住宅、日常生活、自律的な復興へと移行していく点は同じです。私たちは、災害による「直接死」と、復興へ向かうフェーズでの「関連死」から命を救うことを大切にしています。カネカのような最先端技術を持つ企業と連携し、地域力を強化することで、救える命が増えると思います。

近藤： JPFとの連携の決め手は、2つありました。必要なものを必要なところに届けるための情報を持っていること、そして義援金や支援物資がどのように使われたかを報告していただけることが、効果的な支援につながると考えました。

平野様： 私たちは、企業を単なる資金提供者とは考えていません。企業から提供できる支援物資の情報をいただき、それを現場のNGOと共有し、どこに何を送るべきかを決めます。東日本大震災の時、カネカからは我々がお願いする前に、「電気がないからソーラーパネルが必要だろう」と積極的に提案してくださったのです。あれは有難かったですね。

藤井： あのかきは、カネカの太陽電池事業担当者から、「ポータブルで設置しやすいソーラーパネルをつくることができる」という声が上がったのです。そこで約100基のソーラーパネルを、弊社の流通網を通じて送らせていただきました。JPFからは、被災者の方々からの温かい言葉や、現地の写真を送っていただき、自分たちの製品がどのように役立っているかを知りました。

近藤： 震災後は、気仙沼の水産業の早期復興に向けて、グループ会社であり、地域で唯一の発泡スチロール製魚函生産会社カナエの工場再建に着手し、2013年には再稼働が可能になりました。また、幹線道路復旧に向けたソイルブロック（土木工事用大型発泡スチロール）や、放射能除染用洗浄剤等の製品も提供させて

いただいています。社会貢献活動として、「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト」「東北・熊本物産展」等を通じた支援も継続して行っています。

平野様: カネカは、ビルド・バック・ベター（よりよい復興）という考え方を持っているところがすごいと思います。事業継続や雇用の創出等、被災地の血肉となる支援は企業にしかできないと思います。



復興に向けた想いを継承していくためにも、CSR活動は重要になります。（カネカ）

カネカは、トップのコミットメントが強いと感じました。（JPF）

丸藤: カネカは、阪神淡路大震災から多くのことを学びました。工場の被災は少なかったものの、社員や協力会社が被害を受け、全国の皆さまから温かい支援をいただきました。そういった経験をしたメンバーは、お返しをしようという想いをもっているのです。この想いを若手のメンバーに伝えていくためにも、CSR活動は重要だと考えています。

近藤: 阪神淡路大震災の時は、想定外のことだったため、何をすべきかわからず、社員とその家族の安否の確認に時間がかかりました。この経験をもとに、BCP(事業継続計画)の第一歩として、毎年、安否確認の訓練を行っています。災害発生時に関するルールをわかりやすく図表にした「危機管理ハンドブック」も作成し、社員に配布しました。こういった活動を続けていくことで、自分たちの身を守るとともに、供給責任を果たすための行動を身に付けていくことができると考えています。

平野様: 企業の事業継続に向けた取り組みは、地域防災につながる力をもっています。地域を巻き込み、連携していくことで、命のロスを減らすことができます。私は「CSR Communication Book 2016」を読んで、カネカはトップのコミットメントが強いと思いました。社長がCSR委員会の委員長を務め、事務局を設置し、全社横断的なCSRの仕組みをつくっていることが強みだと思います。

阿久津様: 「CSR Communication Book 2016」では、社会との対話を通じ、カネカのCSR活動の方向性が社会の要請とずれていないかを検証するという意義が強調されています。その謙虚な姿勢が、非常に目を惹きました。ときとしてNGO、NPOも人道支援活動が現場のニーズからずれてしまうことがあります。現場ニーズの目まぐるしい変化を見落としたり、対応しきれなかったり…。そこで私たちが一番やってはいけないことは、自分たちがやっていることは正しいと独善的になってしまうことです。カネカがCSR活動で、被災者を一番に考える謙虚な姿勢を謳っていることには、ある種の感動を覚えましたし、自分たちも常にそうありたいと考えています。

対話の姿勢を持った企業と連携することで、支援活動のイノベーションが生まれます。（JPF）

カネカは、将来のニーズに応える

ソリューションプロバイダーを目指します。（カネカ）

平野様： 世界では第二次世界大戦後最悪のレベルで難民が発生したり、自然災害の規模が巨大化したりしています。問題は複雑化し、課題解決には、NGO等の支援者以外のさまざまなセクターの関わりが求められ、また、世界的にイノベティブな支援活動への期待が高まっています。大学、研究機関、企業等と連携し、特に企業がビジネスの視点をもって社会課題の解決の解決を行うことで、持続性の高い活動を生むことができると考えられています。その点で、カネカは先行していると思います。カネカロンのウィッグのビジネスでは、素材メーカーとしてバリューチェーンの上流に存在するのではなく、アフリカの人々との対話を行い、自らバリューチェーンを構築することで、現地の人々が本当に必要とするものを届けています。こういった対話の姿勢を持った企業と連携することで、よりよい支援の形を生み出していけると考えています。

阿久津様： カネカには、かなえていただきたいことがたくさんあります。例えば、首都直下地震においては、大規模な火災が予想されています。それを防ぐには区画整理が必要ですが、これには30～40年もかかります。そのため、カーテンや外壁に燃えない素材が求められます。化学のイノベーションは、私たちが目指している地域力の強化につながると思います。

丸藤： 企業に求められる役割が変化していると感じています。売れるものをつくる時代は終わりました。これからは、私たちのつくるものが社会に貢献し、豊かな生活の実現につながらなくてはならないと思います。当社の経営陣は、カネカは社会的なニーズ、特に将来のニーズに応える「ソリューションプロバイダー」にならなくてはならないという意識を強くもっています。また、継続的に事業を行っていくために、社会に貢献しながら適正な利益をあげることでできるビジネスモデルをつくることも企業の重要な役割になります。私たちは、得意とする技術、強みとなる技術を駆使して、製品を仕上げると同時に、事業としても仕上げていく必要があると考えています。そのためにも、ステークホルダーとの対話を続け、正しい取り組みを進めていきたいと考えています。



2016年4月に発生した熊本地震。カネカからJPFを通じて1,000万円の支援を行った



災害時の避難所となる体育館等で床に敷く断熱材として、発泡樹脂製品「カネライトフォーム」等を支援物資として提供しています



2011年東日本大震災では社員募金を行い、JPFを通じて寄付を行った

報告対象組織（レスポンシブル・ケア活動に関するデータの集計範囲：2017年3月31日現在）

レスポンシブル・ケア（RC）活動をしているカネカおよびグループ会社60社（国内：45社・海外：15社）を対象としています。
 なお、環境会計については、当社生産工場および国内生産会社29社を対象としています。

カネカ	<生産工場> 高砂工業所 大阪工場 滋賀工場 鹿島工場
	<生産工場敷地外の研究所> 豊岡技術センター Foods & Agris Solutions Vehicle 技術統括部 商品開発センター プロセス開発研究所 Health Care Solutions Research Institute（再生・細胞医療研究所） Medical Devices Solutions Vehicle研究部
	<オフィス> 大阪本社 東京本社 名古屋営業所
国内グループ会社（45社）	<生産会社（29社）> カネカ北海道スチロール（株） カネカ東北スチロール（株） カネカ関東スチロール（株） カネカ中部スチロール（株） カネカ西日本スチロール（株） 関東スチレン（株） 高知スチロール（株） カネカフォームプラスチックス（株） 北海道カネライト（株） 九州カネライト（株） （株）カネカサンスパイス （株）カネカフード （株）東京カネカフード 太陽油脂（株） 長島食品（株） 玉井化成（株） 新化食品（株） 龍田化学（株） 昭和化成工業（株） 栃木カネカ（株） （株）ヴィーネックス

	(株) 大阪合成有機化学研究所 カネカソーラーテック (株) サンビック (株) (株) カネカメディックス OLED青森 (株) (株) リバーセイコー ダイヤケミカル (株) セメダイン (株)
	<非製造会社 (16社) > カネカ食品 (株) (株) 羽根 カネカケンテック (株) カネカソーラー販売 (株) (株) カネカ高砂サービスセンター (株) カネカ大阪サービスセンター 滋賀電子 (株) (株) エヌ・ジェイ・エフ ジーンフロンティア (株) カネカユアヘルスケア (株) (株) カネカソーラーサーキットのお家 カネカ保険センター (株) (株) カネカテクノリサーチ (株) カネカ・クリエイティブ・コンサルティング (株) ケイ・エム トランスダーム (株) バイオマスター
海外グループ会社 (15社)	カネカベルギーN.V. カネカノースアメリカLLC カネカシンガポールCo. (Pte) Ltd. カネカマレーシアSdn. Bhd. カネカエペランSdn. Bhd. カネカペーストポリマーSdn. Bhd. カネカイノバイティブファイバースdn. Bhd. カネカファーマベトナムCo., Ltd. カネカアピカルマレーシアSdn. Bhd. カネカMSマレーシアSdn. Bhd. 鐘化 (蘇州) 緩衝材料有限公司 青島海華纖維有限公司 カネカユーロジェンテックS.A. 鐘化 (佛山) 高性能材料有限公司 PT.Kaneka Foods Indonesia

環境とともに

地球環境全体のことをいいます。

事業活動を行うなかで原料調達、製造、運搬等製造面だけでなく、

オフィスでの環境負荷低減を目指す等、

それぞれの段階で環境配慮に取り組みながら、社会的責任を果たしています。

▶ [環境に配慮した経営](#)

▶ [マテリアルバランス](#)

▶ [環境会計](#)

▶ [地球温暖化防止対策](#)

▶ [環境マネジメントシステム](#)

▶ [廃棄物削減と汚染防止](#)

▶ [化学物質排出量削減](#)

▶ [生物多様性](#)

環境に配慮した経営

カネカグループは、さまざまな環境施策に取り組んでいます。

2017年度からは、「環境に配慮した経営」を掲げ、当社における「環境配慮製品」を定義、その充実・拡大を図っていきます。

カネカの環境に配慮した経営



〈基本方針〉

環境活動重点三本柱に継続的に取り組み、
新製品・新プロセス創出を通じて、持続可能な社会の創造に貢献する

環境活動重点三本柱

地球温暖化防止

省エネ・CO₂排出削減活動の推進

資源の有効活用

ゼロエミッション活動の推進

環境負荷低減

化学物質管理の推進

カネカの環境配慮製品

 創エネ 製品名 VISOLA/SoltileX /GRANSOLA 用途・製品 太陽光発電システム 環境貢献理由 この製品を搭載した住宅で 創エネ	 蓄エネ 製品名 カネカ住宅用 蓄電システム 用途・製品 住宅用定置型電池 (リチウムイオン二次電池) 環境貢献理由 この製品を設置した住宅で 蓄エネ	 省エネ 製品名 カネパール 用途・製品 住宅用・ 自動車用発泡体 環境貢献理由 住宅用・自動車用材料とし て断熱・軽量化で省エネ	 省エネ 製品名 エペラン 用途・製品 自動車用部材、 緩衝用包装材 環境貢献理由 自動車用部材として軽量化 に寄与し省エネ	 廃棄物削減 製品名 PI-BH 用途・製品 生分解性樹脂 (包装材、ゴミ袋、発泡体) 環境貢献理由 天然物由来&生分解性樹脂 で、廃棄後に環境に優しい	 化学物質汚染 の洗浄剤 製品名 カネカサーファクテン 用途・製品 天然界面活性剤 洗浄剤 環境貢献理由 天然物由来&生分解性をもつ 環境に優しい材料
---	---	---	--	---	---

マテリアルバランス

カネカグループの2016年度のエネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を一覧でまとめています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

K J W

INPUT

エネルギー・資源の投入

凡例（上から順に）

カネカ
国内グループ会社
海外グループ会社

主原材料※1

1,137千トン／年
263千トン／年
353千トン／年

エネルギー
（原油換算）

418千kL／年
71千kL／年
138千kL／年

水

21.9百万m³／年
3.6百万m³／年
7.1百万m³／年



カネカ

国内グループ会社

45社

海外グループ会社

15社

OUTPUT

各種物質の排出・製品化

製品※2 大気へ 水域へ 廃棄物

製品

1,486千トン／年
242千トン／年
276千トン／年

CO₂

1,075千トンCO₂／年
153千トンCO₂／年
255千トンCO₂／年

SO_x

98.7トン／年
32.3トン／年
1.4トン／年

NO_x

901.4トン／年
23.2トン／年
67.2トン／年

ばいじん

21.6トン／年
0.8トン／年
11.5トン／年

PRTR法
対象物質

61.6トン／年
82.4トン／年
—

COD※3

269.6トン／年
5.8トン／年
59.2トン／年

SS※4

180.3トン／年
6.6トン／年
32.2トン／年

PRTR法
対象物質

16.2トン／年
0.1トン／年
—

窒素

151.1トン／年
1.6トン／年
0.0トン／年

リン

3.9トン／年
0.2トン／年
0.0トン／年

最終埋立
処分量

3.0トン／年
249トン／年
3,637トン／年

外部
再資源化量

37,193トン／年
6,440トン／年
4,376トン／年

外部
減量化量

989トン／年
7,282トン／年
5,665トン／年

※1 主原材料：トン数で表した主原材料の量

※2 製品：トン数で表した製品の量

※3 COD：化学的酸素要求量

※4 SS：浮遊物質

当社は、環境保全コスト（投資額、費用額）および環境保全効果（物量単位）と環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）について、当社 4 工場と国内グループ会社 29 社（生産会社）を合わせた連結ベースで集計しています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

2016年度環境会計集計結果

K J W

環境保全コスト（投資額）は、前年度並みの約10.5億円でした。

環境保全コスト（費用額）は、前年度に比べ、公害防止コストが約1.2億円、資源循環コストが約1.8億円減少し、研究開発コストは0.5億円増加しました。

環境保全対策に伴う経済効果は、前年度よりリサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減効果が約3.3億円増加しましたが、省資源・原単位向上による費用削減効果が約6.4億円、省エネルギー等による費用削減効果が約5.1億円減少しました。

集計方法：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」他に基づき、一部当社独自の考え方を加えて集計。

■環境保全コスト（投資額、費用額）

単位：百万円

分 類	主な取り組み内容	2016年度	
		投資額	費用額
事業エリア内コスト		1,046	4,884
①公害防止コスト	大気、水質の公害防止対策	1,011	3,150
②地球環境保全コスト	温暖化防止（省エネ）対策等	-	-
③資源循環コスト	廃棄物の処理、リサイクル、減量化	35	1,734
上・下流コスト	製品等のリサイクル・回収・処理	0	8
管理活動コスト	社員への環境教育、環境負荷の監視・測定等	0	457
研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究・開発等	0	6,728
社会活動コスト	緑化、景観保護活動、環境情報公開等	0	72
環境損傷対応コスト	環境保全の賦課金（SOx賦課金）	0	8
合 計		1,046	12,157

研究開発コスト投資額、地球環境保全コスト費用額は、集計対象に含めていません。

■環境保全効果（物量単位）

分 類	内 容	項 目	単 位	2016年度と前年度との差異
公害防止	大気・水質汚染物質の排出量削減	SOx	トン	20.4
		NOx	トン	42.1
		COD	トン	6.3
		PRTR排出量	トン	12.0
地球環境	温室効果ガス排出量削減	CO ₂	千トンCO ₂	97.0
	エネルギー使用量削減	原油換算	千kL	56.0
資源循環	最終埋立処分量削減	埋立量	トン	195
	外部リサイクル推進	再資源化量	トン	△ 4,917

■環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）

単位：百万円

内 容	2016年度
リサイクル等により得られた収入額	130
省資源・原単位向上による費用削減	△ 297
リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減	489
省エネルギー等による費用削減	123
合 計	445

環境関連投資の実績・推移

K J W

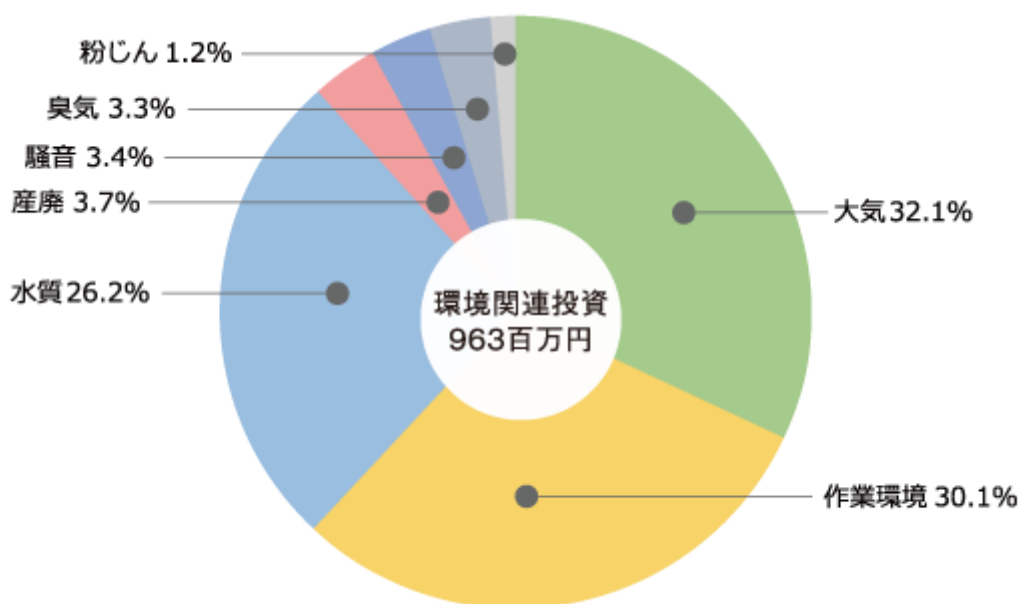
当社は、環境に対して継続的に投資を行っています。2016年度の環境関連投資は、約9.6億円で、主な内訳は大気が32.1%、作業環境が30.1%、次いで水質が26.2%です。

また、2000年度以降の17年間の累積額は約138億円となりました。

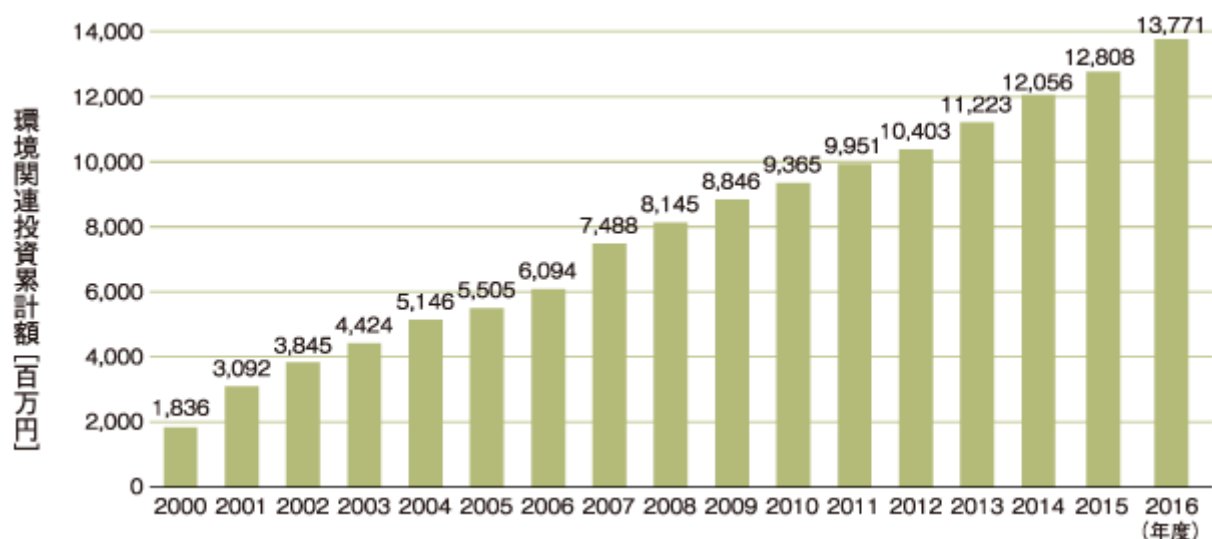
その内訳は、大気関係（42%）が最も多く、水質関係（22%）、作業環境（17%）の順となっています。

今後も積極的な投資を行い、環境保全の維持向上に努めていきます。

■2016年度 環境関連投資の内訳



■環境関連投資累計額推移



地球温暖化防止対策

CSR委員会の傘下に「地球環境部会」、その施策実行組織として「エネルギー担当会議」を設置し、当社独自の環境設備投資促進制度を活用する等、省エネルギー活動・二酸化炭素（CO₂）排出原単位低減活動等に取り組み、地球温暖化防止対策を推進しています。

また、製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量を比較製品との対比で定量的に評価して、CO₂排出削減貢献量を算定するcLCA（Carbon Life Cycle Analysis）の活用や、サプライチェーンを通じた当社の間接的なCO₂排出量（スコープ3）の算定にも取り組んでいます。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

省エネルギー活動

K J W

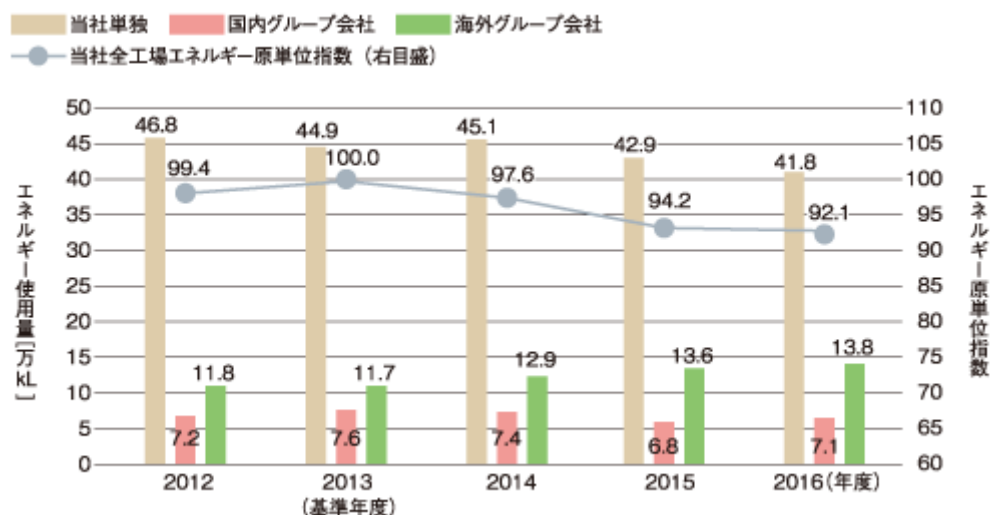
当社はエネルギー原単位指数（※1）を管理指標として省エネルギー活動に取り組む等、地球温暖化防止対策を推進しています。当社全工場の2016年度のエネルギー原単位指数は92.1となり、省エネ活動の成果および製品構成差等により前年度比が2.3%低減、5年間平均変化率が1.9%低減で目標を達成しました。

また、当社単独のエネルギー使用量（※2）は41.8万キロリットルで前年度比2.6%減少しました。

※1 エネルギー原単位指数：製造に用いた当社全工場のエネルギー使用量を活動量で除して求めたエネルギー原単位を、2013年度を100として指数化した数値です。活動量とは当社全工場の生産量を表す指標です。エネルギー使用量の算定は省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）に基づく方法です。なお、今回基準年度を1990年度から2013年度に変更し過去にさかのぼって原単位指数を算定し直しました。

※2 エネルギー使用量は、省エネ法および一般社団法人 日本化学工業協会の低炭素社会実行計画のバウンダリーに統一し、工場部門以外の施設も加えた当社単独の合計値です。

■ エネルギー使用量（原油換算）・エネルギー原単位指数



CO₂排出原単位低減活動

K J W

当社は生産活動に伴い排出したエネルギー起源CO₂に基づくCO₂排出原単位指数（※3）を管理指標の一つとしてCO₂排出原単位低減活動に取り組んでいます。なお、基準年度を1990年度から2013年度に変更しましたので、これに合わせて目標レベルは変更せずに「2020年度に2013年度（100）比で93.2以下にする」に目標を変更しました。

当社全工場のCO₂排出原単位指数は93.4であり、2020年度目標93.2から計算した2016年度の到達目安の97.0を達成しました。

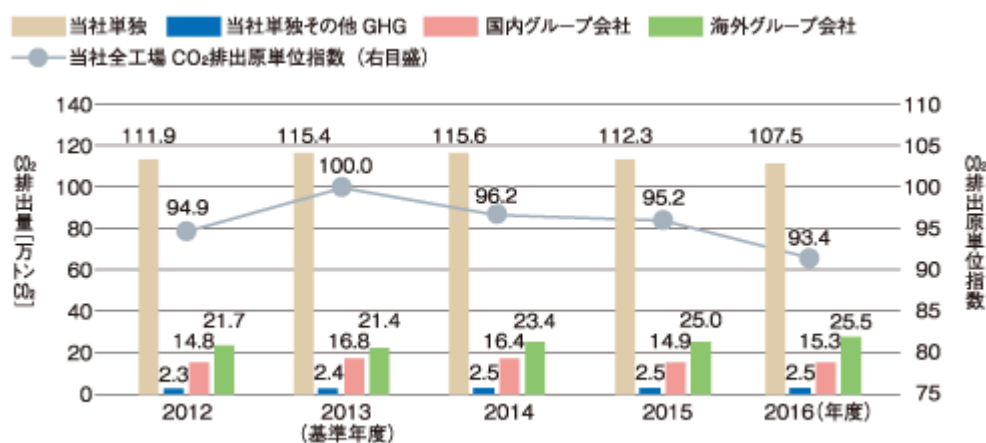
当社単独のCO₂排出量（※4）は107.5万トンCO₂と、前年度から4.3%減少しました。

この減少はCO₂排出原単位低減活動、品種構成差、および購入電力のCO₂排出係数等によるものです。

※3 CO₂排出原単位指数：生産活動に伴い排出したエネルギー起源CO₂量を2013年度の係数を固定使用（当社独自）して算定し、活動量で除して求めたCO₂排出原単位を、2013年度を100として指数化した数値です。当社活動による影響を見やすくし、これを用いて2020年度目標を設定しています。

※4 CO₂排出量は温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づき算定しており、エネルギー同様当社単独の合計値です。

■エネルギー使用に伴うCO₂排出量・CO₂排出原単位指数



当社単独その他GHG：エネルギー起源以外の温室効果ガス（GHG：非エネルギー起源CO₂、メタン、一酸化二窒素）の当社単独の排出量で温対法に基づき算定しています。

省エネルギー設備投資の促進

K J W

エネルギー原単位、CO₂排出原単位の継続的低減を図るため、環境設備投資促進制度（中型・小型の投資案件のうち比較的投資回収期間が長い案件に対して年間2億円の投資枠を設けたもの）を当社環境経営の重点施策である「地球温暖化防止」「資源の有効活用」「環境負荷低減」の3つの活動で運用しています。2016年度も多くを地球温暖化防止施策に活用し、エネルギーの見える化等、視点を広げた取り組みにも活用されています。今後もこの制度を有効に活用し、原単位低減活動を推進していきます。

■環境設備投資促進制度実績

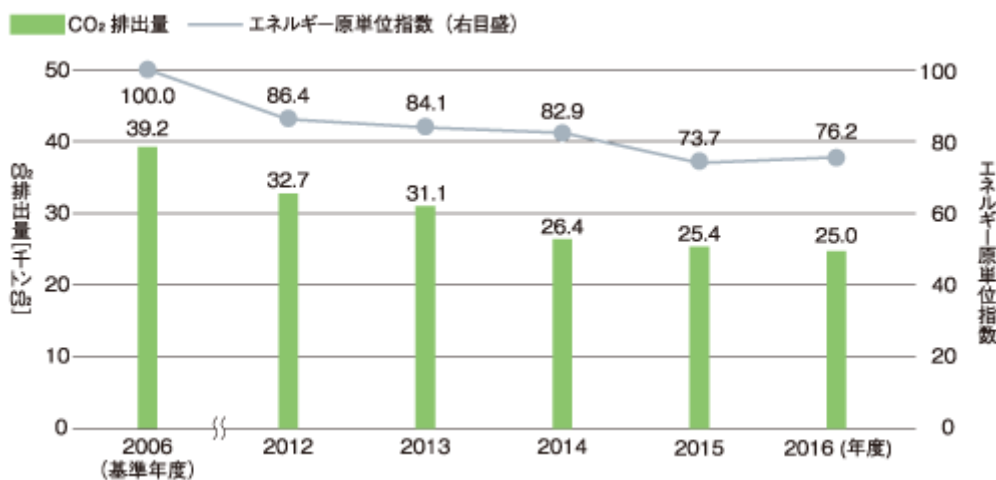
年度	投資額	件数	CO ₂ 削減量
2012	2億円	19件	1,929 トンCO ₂ /年
2013	2億円	29件	1,993 トンCO ₂ /年
2014	2億円	37件	1,644 トンCO ₂ /年
2015	2億円	22件	1,435 トンCO ₂ /年
2016	2億円	23件	1,688 トンCO ₂ /年

物流部門の省エネルギーの取り組み

K J W

「改正省エネルギー法」の特定荷主として「エネルギー原単位の年1%削減」を達成するために、2016年度もモーダルシフト・積載率向上を中心に新規削減テーマを工場別に掲げ推進してきました。2016年度は積載率向上やJR貨物の活用を進めてきましたが、エネルギー原単位は2015年度比で3.3%増加しました。CO₂排出量はJRコンテナ輸送の促進等により、2015年度比で0.4千トンCO₂減少しました。

■ 物流によるCO₂排出量・エネルギー原単位指数



エネルギー原単位指数は、2006年度のエネルギー原単位を100としたときの値を表示。

「フロン排出抑制法」への対応

K J W

2016年度の業務用冷凍冷蔵機器および空調機器からのフロン類算定漏えい量は、前年度に対して4,154トンCO₂増加し、13,547トンCO₂でした。増加の要因は老朽化した冷凍機からの漏えいでした。一方で国内グループにおいて、1,000トンCO₂以上のフロン類算定漏えい会社はありませんでした。

引き続き、温室効果のあるフロン類算定漏えい量の削減のため、機器点検の徹底による漏えいの早期発見と処置、漏えい量の多い老朽化機器の更新を進めます。更新に際しては、GWP（※5）の低い機種の選定やノンフロン化を推進していきます。

※5 GWPとは、地球温暖化係数(Global Warming Potential)であり、二酸化炭素を基準にして、他の温室効果ガスがどれだけ温暖化する能力があるか表した数字のことです。

環境マネジメントシステムと環境効率指標

カネカグループでは、「ISO14001」および「エコアクション21」に基づいた運営を行っています。
また、持続可能な社会の実現の観点から環境負荷については、JEPIX（※1環境政策優先度指数日本版）による総環境負荷量で評価しています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

環境マネジメントシステム

K J W

カネカグループでは、環境負荷の低減、環境問題の発生を予防し、万一の事故が発生したときには迅速に対応できるように環境マネジメントシステム「ISO14001」および「エコアクション21」に基づいた運営を行っています。

■当社およびグループ会社のISO14001認証取得状況

事業所・グループ会社	登録証番号
滋賀工場	4004950
大阪工場	JCQA-E-0053
鹿島工場	JCQA-E-0054
高砂工業所	JCQA-E-0105
栃木カネカ(株)	4004384
(株)大阪合成有機化学研究所	JCQA-E-0343
龍田化学(株)	3571208
昭和化成工業(株)羽生本社・工場	E0062
セメダイン(株)茨城事業所	JCQA-E-0366
セメダイン(株)三重工場	JCQA-E-0176
(株)ヴィーネックス	JSAE1511
カネカソーラーテック(株)	JQA-EM6704
サンビック(株)	JMAQA-E841
カネカベルギーN.V.	97 EMS 002f R1
カネカマレーシアSdn. Bhd.	ER0523
カネカペーストポリマーSdn. Bhd.	ER0523
カネカエペランSdn. Bhd.	ER0523
カネカイノベティブファイバースdn. Bhd.	ER0523
カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.	ER0915

■エコアクション21認証取得状況

グループ会社名		認証・登録番号
九州カネライト(株)		0001637
カネカ北海道スチロール(株)		0001805
(株)カネカメディックス		0001893
北海道カネライト(株)		0001905
カネカ東北スチロール(株)		0003274
長島食品(株)		0003093
カネカフォームプラスチック(株)	真岡工場	0003247
カネカ中部スチロール(株)		0006600
(株)東京カネカフード		0003473
太陽油脂(株)		0003575
(株)カネカフード		0003491
(株)カネカサンスパイ		0003556
カネカ西日本スチロール(株)	本社・佐賀工場、鹿児島工場、長崎工場	0003949
関東スチレン(株)		0004035
カネカ関東スチロール(株)		0004259
OLED青森(株)		0010329
高知スチロール(株)		0011039

環境に関する規制の順守状況

K J W

カネカグループは大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の環境にかかわる法令や自治体との協定値について、その順守状況をISO14001内部監査、CSR安全・品質査察等でチェックをし、環境リスクの低減のための管理活動を行っています。

環境効率

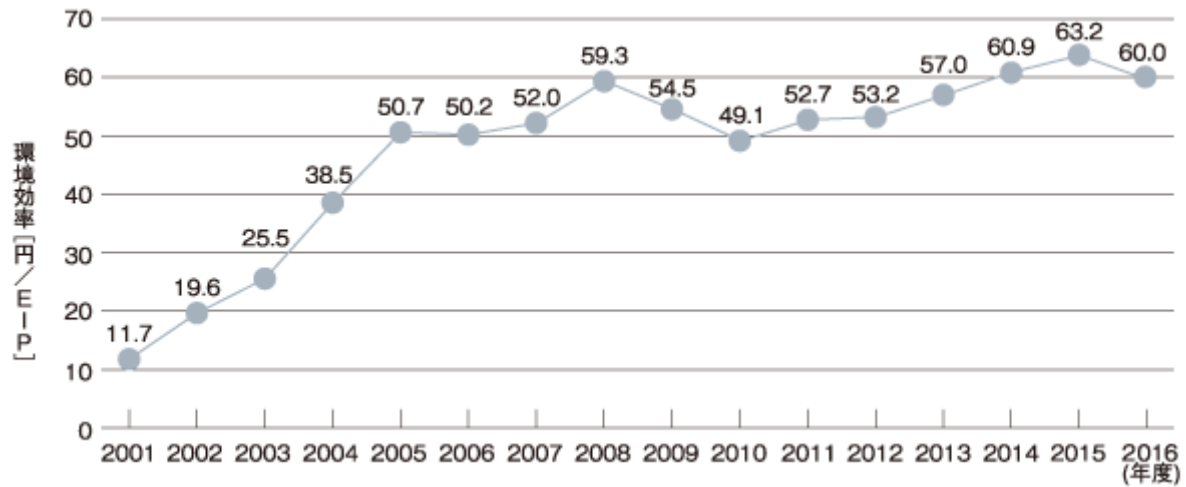
K J W

当社は、生産活動に伴って発生する環境負荷をJEPIXの手法で統合した環境影響ポイント（EIP）で評価し、それを用いた環境効率（※2）の評価も行っています。2016年度の総環境負荷量は、45.8億EIPで前年度より0.4%と若干減少しました。環境効率は売上高の減少の影響で前年度より5.1%悪化しました。

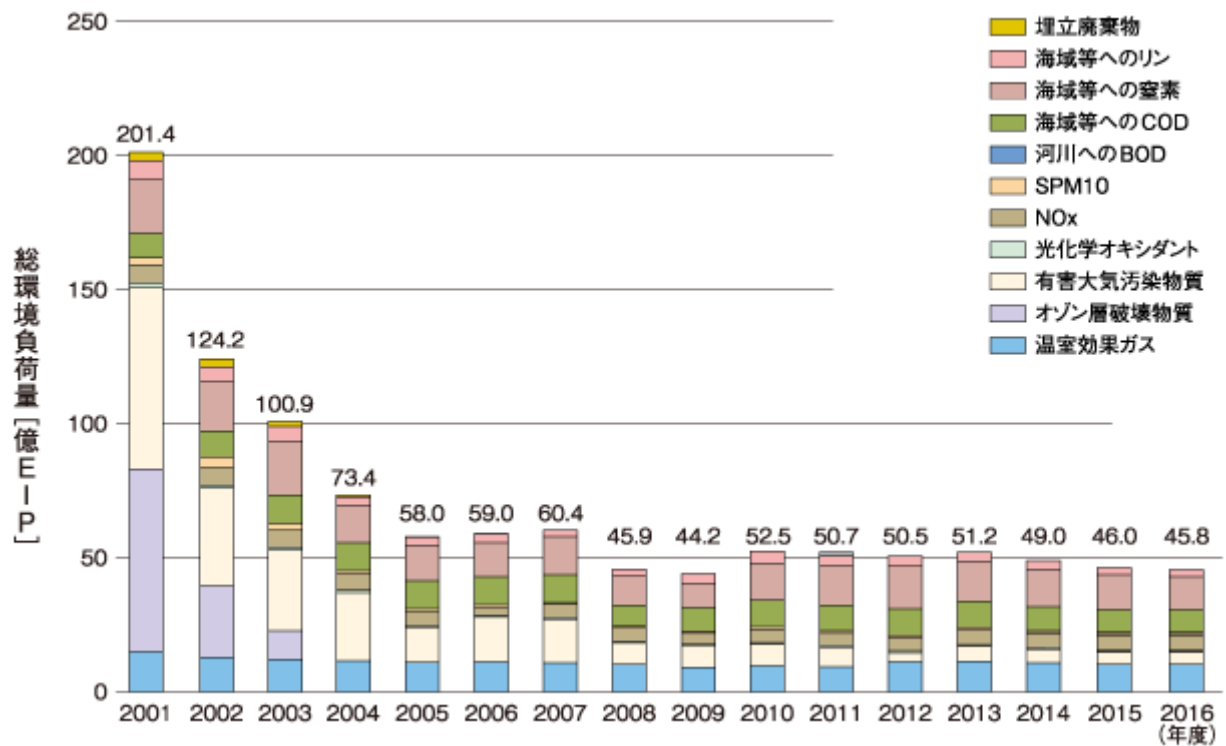
※1 JEPIX（環境政策優先度指数日本版）：日本の環境政策等が目標とする年間排出量と実際の年間排出量との比率（目標までの距離）から、環境負荷物質ごとに「エコファクター」という係数を算定し、エコファクターに種々の環境負荷を乗じて「環境影響ポイント（EIP）」という単一指標に統合化する手法で、「エコファクター」はJEPIXプロジェクトが算出しています。
[\(http://www.jepix.org/\)](http://www.jepix.org/)

※2 環境効率：持続的成長を目指し、「環境影響を最小化しつつ価値を最大化する」取り組みを測る物差しで、当社では売上高（円）／総環境負荷量（EIP）で算出しています。

■ 環境効率



■ 総環境負荷量の内訳



CHECK & ACT

温室効果ガス、有害大気汚染物質、海域等への窒素の環境負荷量は前年度より減少しましたが、NOx、海域等へCODの環境負荷量が増加し、その結果、総環境負荷量はわずかに減少しました。

温室効果ガスについては、継続的に省エネを推進していくことで、環境負荷低減、環境効率の向上に努めていきます。

廃棄物削減と汚染防止

当社は、3R（※1）活動の取り組みを通して、産業廃棄物発生量の削減と再資源化を推進し、11年連続ゼロエミッション（※2）を達成しています。さらに、国内グループ会社のゼロエミッションにも取り組んでいます。

環境汚染に関しても、法規制値や各自治体の協定値を順守しています。

※1 3R：リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）のこと。

※2 カネカの定義におけるゼロエミッション：最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5%未満にすること。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

産業廃棄物の最終埋立処分量削減

K J W

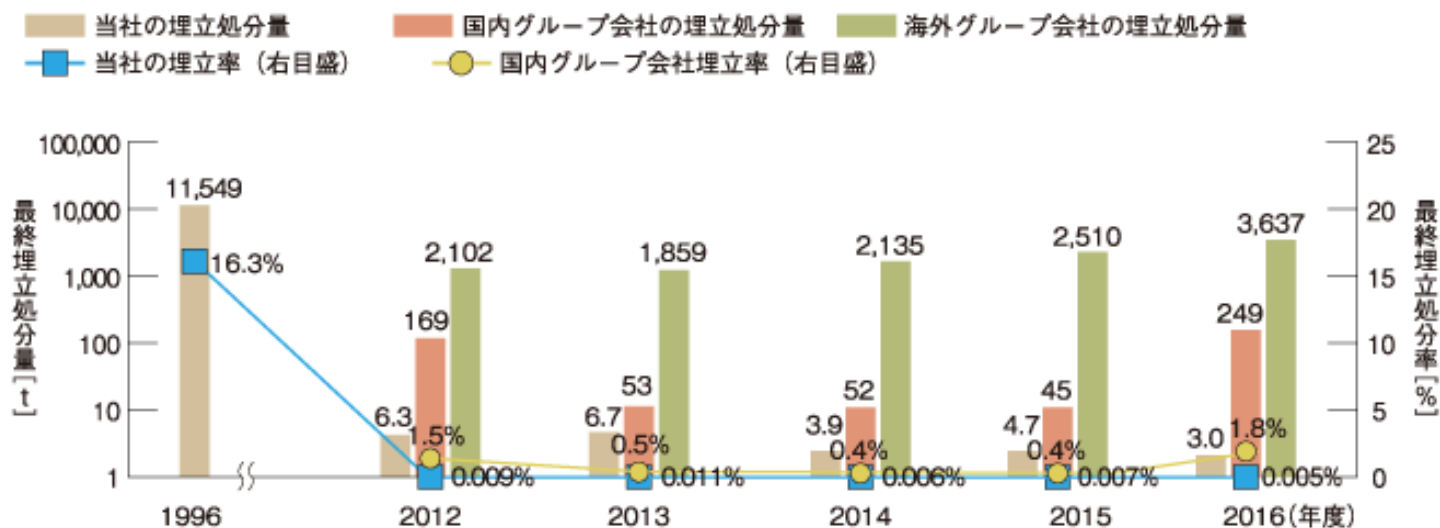
当社（※3）の2016年度最終埋立処分量は3.0トン、最終埋立処分率は0.005%となり、ゼロエミッションを達成しました。

2016年度の国内グループ会社（※3）45社の最終埋立処分率は、1.8%となり、ゼロエミッションを達成できませんでした。

今後、産業廃棄物の排出原単位を管理し、最終埋立処分量低減を進めていきます。

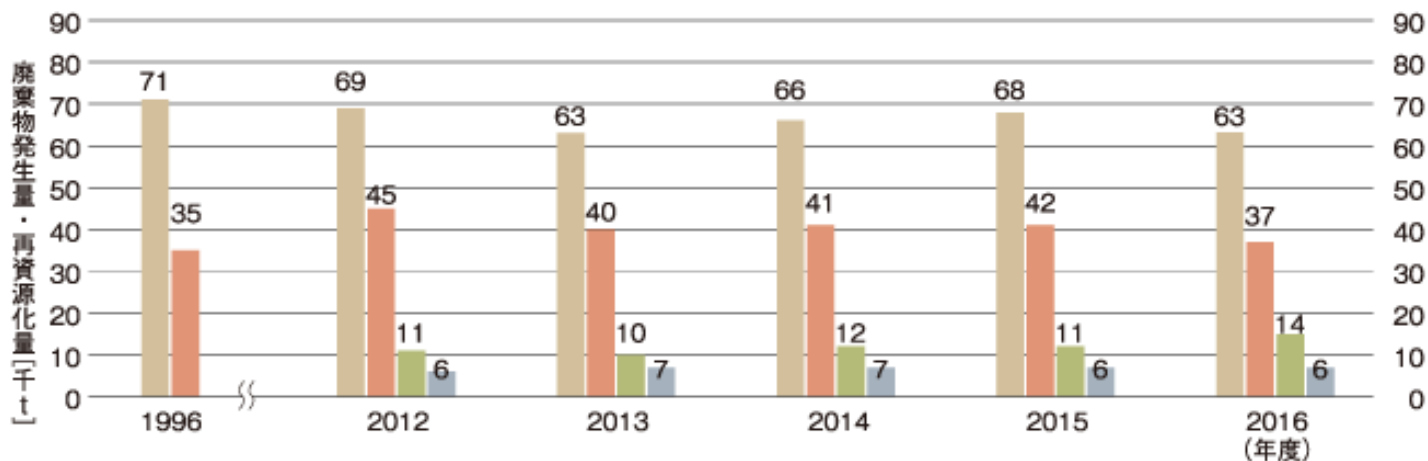
※3 当社および国内グループ会社の最終埋立処分量、最終埋立処分率、産業廃棄物発生量、再資源化量は、工場部門以外の施設および会社も加えた合計値です。

■最終埋立処分量・埋立率

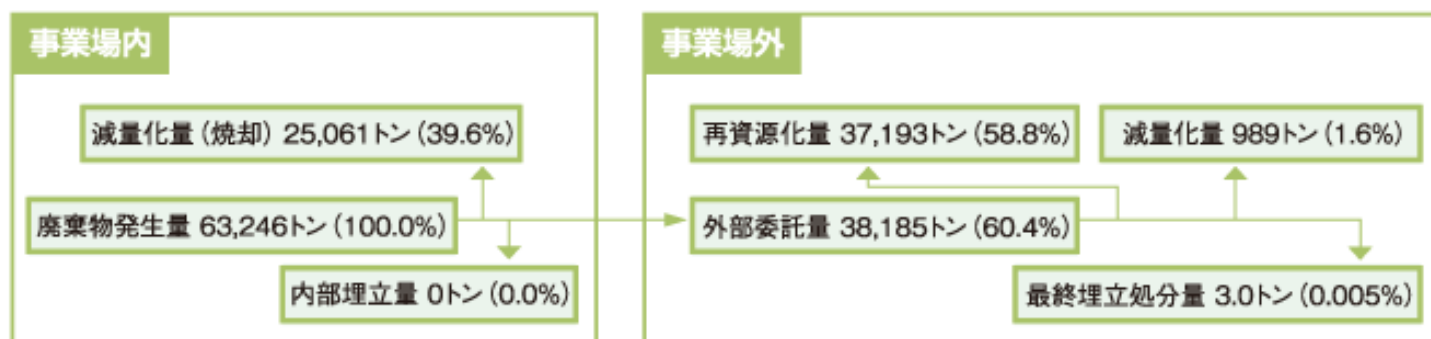


■廃棄物発生量・再資源化量

■ 当社の廃棄物発生量 ■ 当社の再資源化量
■ 国内グループ会社の廃棄物発生量 ■ 国内グループ会社の再資源化量



■当社の廃棄物とその処分方法の内訳（2016年度実績）



廃棄物の適正処理

K J W

定期的に処理委託先を訪問し、チェックリストに基づいた調査を行い、委託した処理会社で廃棄物が適正に処理されていることを確認しました。

3Rの推進

K J W

廃棄物の削減は、省資源化、コスト削減、CO₂削減等の地球環境維持向上につながることから、全社的な活動として取り組んでいます。

当社およびグループ会社で発生する廃棄物の削減とリサイクルについては、各製造現場での3R活動を中心に推進しています。また、製造・研究・スタッフが一体となって取り組むMFCA（マテリアルフローコスト会計）での改善活動も国内グループ会社への展開を継続して進めています。

大気汚染防止と水質汚濁防止

K J W

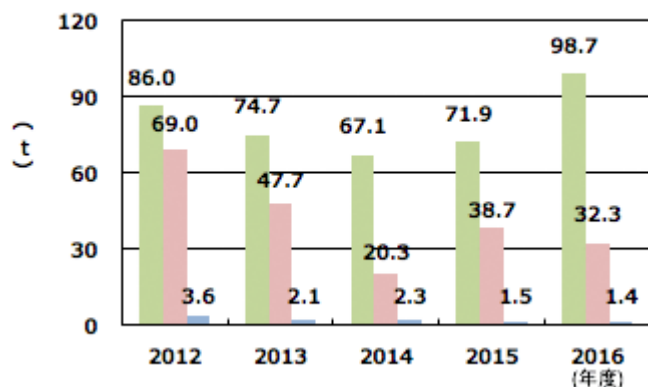
当社は大気汚染防止法、水質汚濁防止法の規制値や自治体との協定値の順守に努めています。

大気に関しては、当社の2016年度のばいじんはわずかに減少しましたが、SOx、NOxは増加しました。

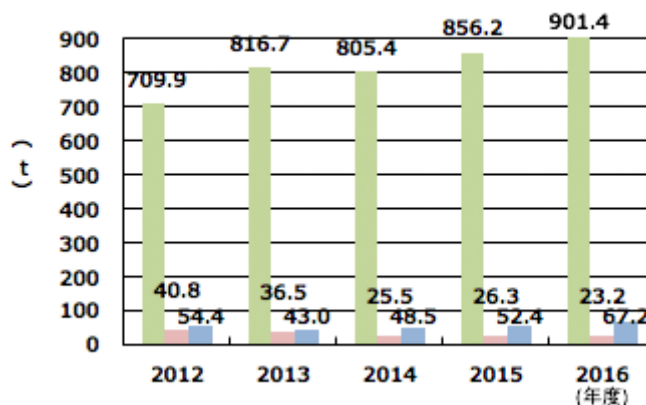
水域では窒素を除くすべての項目で増加しました。

■ 当社全工場 ■ 国内グループ会社 ■ 海外グループ会社

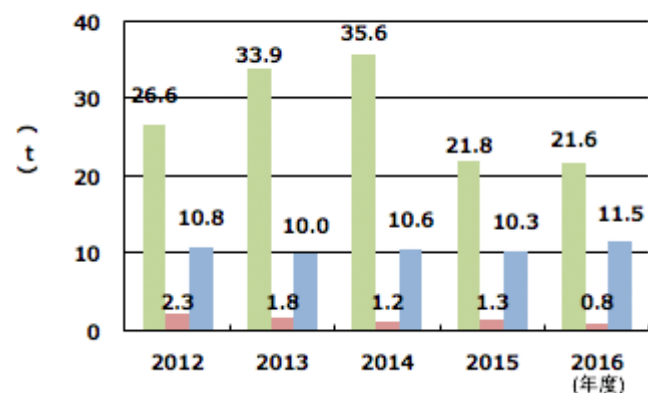
■ SOx排出量



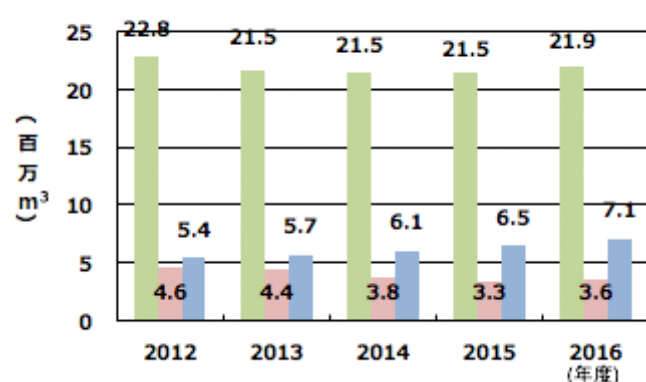
■ NOx排出量



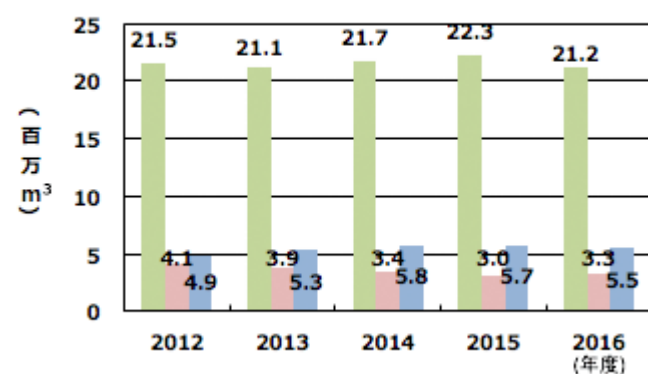
■ ばいじん排出量



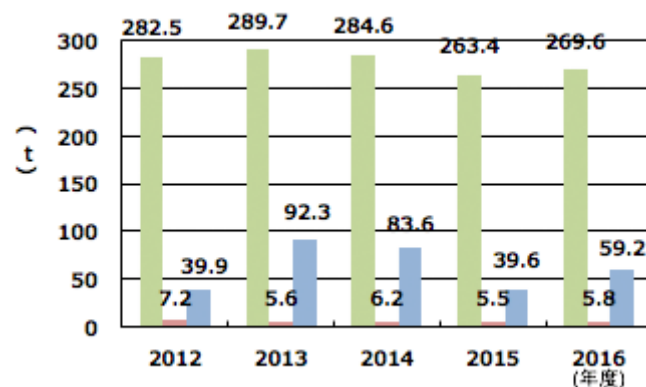
■ 水使用量 (※4)



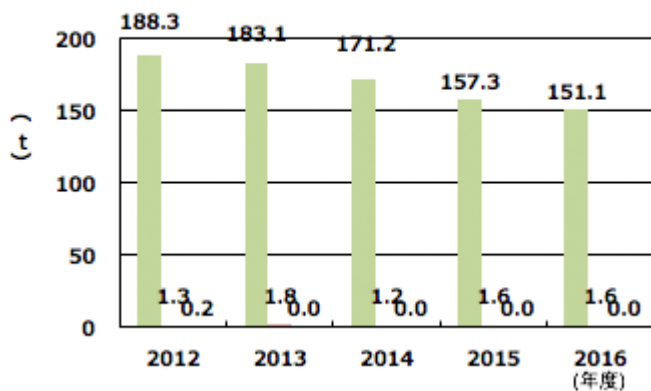
■ 排水量 (※4)



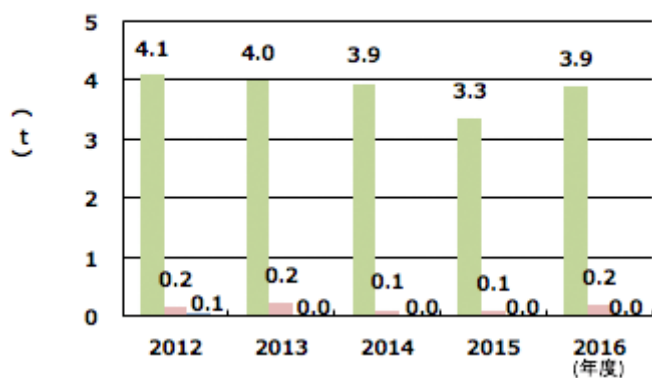
■ 排水中のCOD (化学的酸素要求量) (※4)



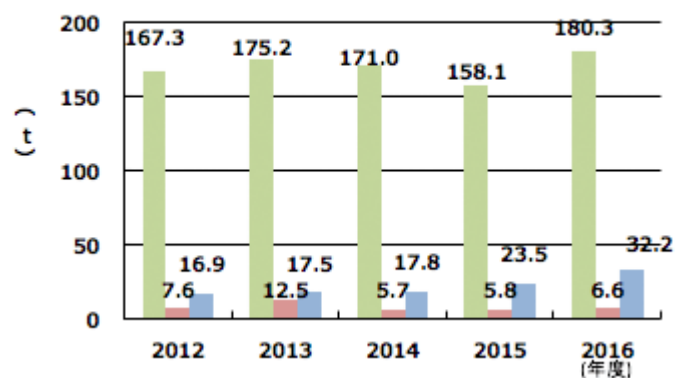
■排水中の窒素量（※4）



■排水中のリン量（※4）



■排水中のSS（浮遊物質）量（※4）



※4 2015年度より当社の水使用量、排水量は工場部門以外の非製造施設も含みます。

CHECK & ACT

2016年度の国内グループ会社の最終埋立処分量の増加は、有価物で処理していた物が埋立処分となったことと、集計対象会社の増加によるものです。引き続き、埋立処分量の削減について改善を進めていきます。

大気、水質の環境負荷についても負荷低減策の推進をはかるとともに、異常時にも迅速に対応できるように努めていきます。



化学物質排出量削減

当社は揮発性有機化合物（VOC）および自主的に6つの有害大気汚染物質を含む化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）の対象物質の排出量の削減に継続して取り組んでいます。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

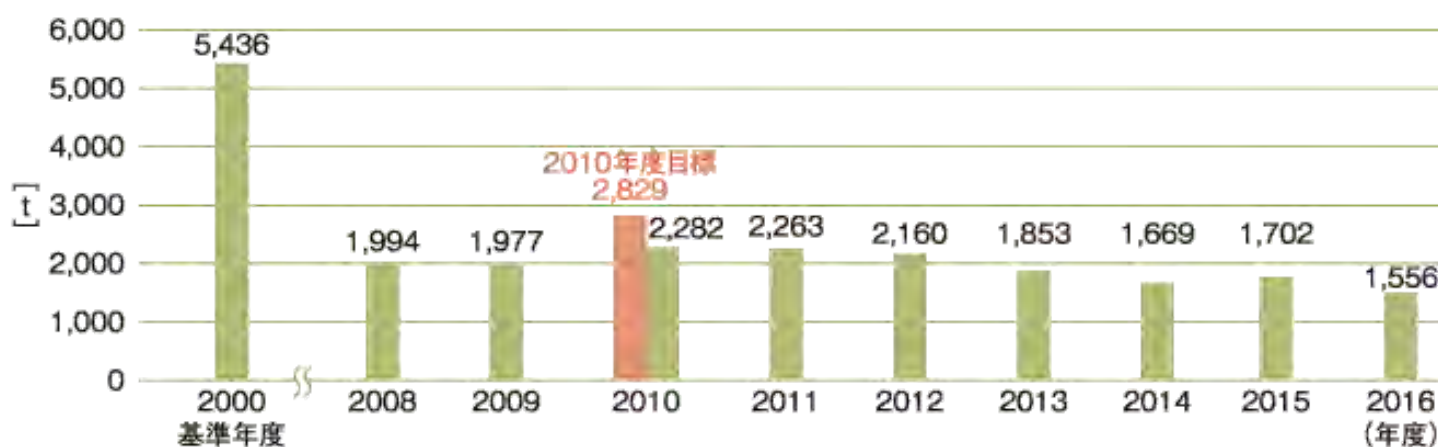
VOC排出削減自主計画

K J W

VOC（※1）は光化学スモッグの原因物質を生成することが知られており、当社は、その排出量の削減に取り組んでいます。2016年度の排出量は1,556トンで前年度に対して8.6%の削減となりました。今後も継続して設備からの漏えい対策を実施し、VOCの排出量の抑制に努めていきます。

※1 VOC（揮発性有機化合物）：大気中に排出、または飛散したときに容易に揮発する物質で、浮遊粒子状物質の生成や光化学オキシダントの原因になるとされている有機化合物のこと。光化学スモッグの原因物質を生成することが知られています。

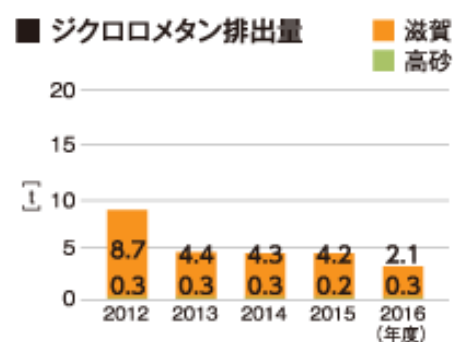
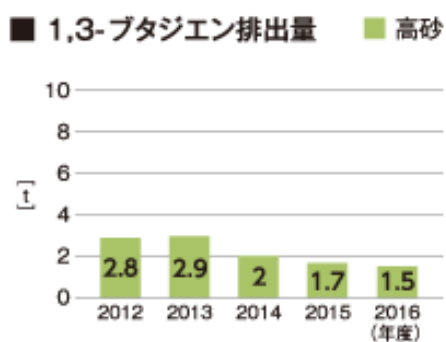
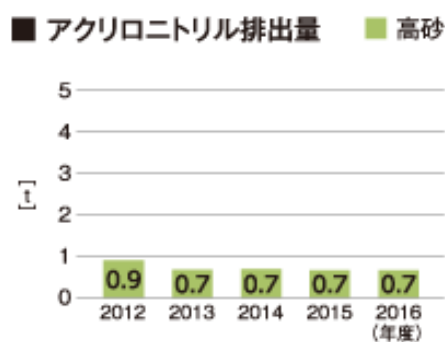
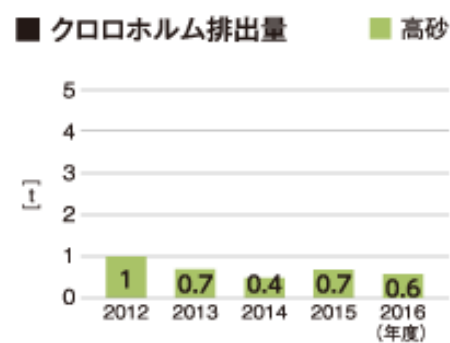
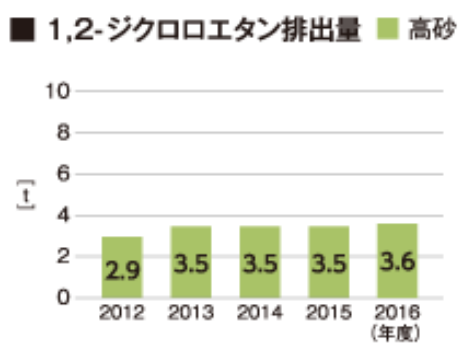
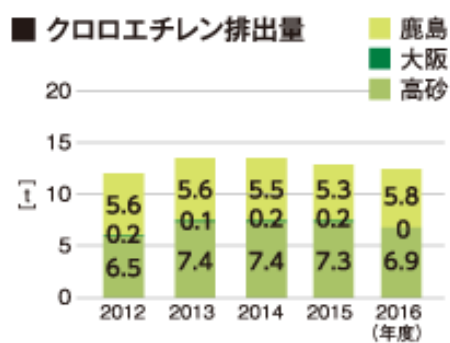
■VOC排出削減自主計画と実績



有害大気汚染物質

K J W

当社が自主的に排出量の削減を目指す6つの有害大気汚染物質（グラフに示す物質）の2016年度の排出量の合計は21.5トンで、前年度比10%と減少しました。ジクロロメタンの減少が総排出量の減少に寄与しました。環境負荷低減のために引き続き排出量の抑制に努めていきます。



PRTR法対象物質

K J W

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）の対象物質について、2016年度の当社の総排出量は、前年度より0.8トンとやや増加し、77.9トンとなりました。

国内グループ会社の総排出量は、82.5トンと前年度より11.2トン増加しました。

■当社のPRTR法対象化学物質の排出量・移動量（2016年度）

（単位：kg）

	改正政令 指定番号	化学物質の名称	排出量						移動量
			大気へ の排出	公共用水 域への排 出	当該事業所 における土 壌への排出	当該事業所 における埋 立処分	合計	2015 年度	合計
排出 量の 多い 10 物質	392	ノルマル-ヘキサン	14,500	0	0	0	14,500	10,900	99,539
	94	クロロエチレン （別名塩化ビニ ル）	12,700	110	0	0	12,810	12,870	1,000
	275	ドデシル硫酸ナト リウム	0	8,500	0	0	8,500	8,600	0
	240	スチレン	5,770	40	0	0	5,810	6,169	7,860
	420	メタクリル酸メチ ル	5,000	3	0	0	5,003	5,103	9
	7	アクリル酸ノルマ ル-ブチル	4,170	0	0	0	4,170	4,130	3,030
	134	酢酸ビニル	3,960	53	0	0	4,013	3,450	5,500
	157	1, 2-ジクロロエ タン	3,600	0	0	0	3,600	3,500	0
	232	N, N-ジメチルホ ルムアミド	2,000	830	0	0	2,830	3,510	270,000
	186	ジクロロメタン （別名塩化メチレ ン）	2,352	0	0	0	2,352	4,451	31,764
上記10物質以外の小計			7,566	6,704	0	0	14,270	14,359	45,326
全物質合計			61,618	16,240	0	0	77,858	77,042	464,028

PRTR法届出対象の462物質のうち、当社の届出対象物質数は65種類。

■国内グループ会社のPRTR法対象化学物質の排出量・移動量（2016年度）

（単位：kg）

	改正政令 指定番号	化学物質の名称	排出量						移動量
			大気へ の排出	公共用 水域へ の排出	当該事業所 における土 壌への排出	当該事業 所におけ る埋立処 分	合計	2015 年度	合計
排出 量の 多い 10 物質	232	N,N-ジメチルホル ムアミド	39,020	0	0	0	39,020	26,020	11,450
	300	トルエン	22,354	0	0	0	22,354	23,282	270,804
	186	ジクロロメタン（別 名塩化メチレン）	11,600	0	0	0	11,600	10,084	210,201
	80	キシレン	4,400	0	0	0	4,400	5,100	0
	392	ノルマル-ヘキサン	1,800	0	0	0	1,800	2,100	33,178
	213	N,N-ジメチルアセ トアミド	1,600	0	0	0	1,600	1,900	75,000
	56	エチレンオキシド	1,022	0	0	0	1,022	657	0
	127	クロロホルム	568	0	0	0	568	200	6,950
	355	フタル酸ビス(2-エ チルヘキシル) (DEHP)	57	53	0	0	110	124	522
	13	アセトニトリル	0	0	0	0	0	0	7,360
上記10物質以外の小計			0	0	0	0	0	1,852	18,589
全物質合計			82,421	53	0	0	82,474	71,319	634,054

PRTR法届出対象の462物質のうち、国内グループ会社の届出対象物質数は31種類。

CHECK & ACT

国内グループ会社の排出量の増加の主な要因は、N,N-ジメチルホルムアミドを使用する特定品種の生産量が増加したことによる品種構成差によるものです。継続して排出量の削減に努めていきます。

生物多様性への取り組み

当社は企業活動が生態系におよぼす影響に注目して、環境への負荷を軽減する技術や素材、製品を提供するとともに生産における環境負荷の軽減に努めています。

また、社会貢献活動の一環としても、社外の多様な生物多様性活動との連携・協力を行っています。

ここでは、その取り組みについて紹介します。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

生物多様性活動との連携・協力

当社は、次の活動に参画しています。

- ・ 「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズ
- ・ 生物多様性民間参画イニシアティブ、同パートナーシップ

びわ湖「おにぐるみの学校」に協力

K J W

滋賀工場では、隣接する「木の岡ビオトープ（※1）」の保全活動を目的として発足された「おにぐるみの学校」の運営委員として活動に参加しています。

「木の岡ビオトープ」にはさまざまな生物が生息しています。この貴重な自然環境を後世まで残していくために、滋賀県や大津市ならびに滋賀工場を含む地元自治会のメンバーで構成された「おにぐるみの学校」では、定期保全活動（草刈り、歩道の整備、樹木の看板の更新等）や季節ごとの自然観察会をそれぞれ年3回程開催しています。

「季節ごとの自然観察会」では、ビオトープに見られる貴重な植物、野鳥、昆虫等の観察を通じて、子どもたちの学習機会の創出とビオトープの大切さを伝える取り組みとなっています。

今後も美しいびわ湖の自然環境保全に貢献していきたいと考えています。

※1 ビオトープ：ギリシャ語で「bios」（生物）と「topos」（場所）の合成語。ドイツから日本に紹介された考え方で、「復元された野生生物の生息空間」という意味。



「おにぐるみの学校」の様子



子どもたちも参加した野草天ぷらの試食会

「カネカみらいの森づくり」新入社員研修等で、山林整備・保全活動を行いました

K J W

高砂工業所では、2012年から兵庫県の「企業の森づくり事業」に参画し、同県多可町にて「カネカみらいの森づくり」として、山林整備・保全活動を進めています。

2016年4月には新入社員を中心に73名が、また同年11月には社員およびその家族52名が集まり、伐採作業等を行いました。

2013年からは新入社員合同研修（高卒、高専卒、学卒）で、新人教育にも活用しています。足場のよくない山のなかでお互いに協力しながら木を伐採・運搬することで、チームとしての結束力や仲間としての絆を深めるものとしています。当初この活動は、山林約15ヘクタールを対象に、2012年6月から2017年5月までの5年間で予定していましたが、さらに5年間延長し活動を継続することになりました。



新入社員合同での山林整備



社員とその家族で森づくりに参加

大阪工場 摂津の森 カネカビオトープで「ホタル鑑賞会」のイベントを開催

K J W

2012年11月から大阪工場敷地内に「摂津の森 カネカビオトープ」を開設しています。これはホタル等が観察できる親水空間のことで、大阪工場の緑地の一部を摂津市に貸与し、市民団体「摂津ほたる研究会」と協同で運営しているものです。

2015年に引き続き、ビオトープの「ホタル鑑賞会」として2016年5月22日～29日にかけて一般開放され、地域の方々を中心にホタルが舞い飛ぶ姿を楽しんでいただきました。

ホタルの鑑賞会としては2014年から3回目となりますが、今回は743名の来場者となり、地域の方々にとっても恒例行事となっています。今後もこうした市民の憩いの場になることが期待されます。



ビオトープの入口看板



今年もホタルが舞いました

お客様とともに

カネカグループの商品を購入してくださる方たちのことです。

お客様なしには企業の存続はありません。

そのようなお客様に対しては、良質な商品とサービスを提供するだけでなく、製品の安全性の確保や、情報公開をあわせて行っています。

 [取り組み事例](#)

 [品質マネジメント活動](#)

 [認証取得状況](#)

取り組み事例

アフリカ開発会議(TICAD)に参画

カネカロンを通じてアフリカ女性の美に貢献



ジャパンフェアの「カネカロン」ブース

豊富な天然資源と人口増加を背景に、アフリカは「将来の世界の成長センター」として、注目されてきました。一方で、サブサハラ（サハラ砂漠以南）地域では、貧困、政情不安、インフラ整備の遅れのために、開発の停滞も見られます。

そのようななか、カネカは30年以上にわたり、アフリカにおけるサブサハラのほぼ全域で、合成繊維「カネカロン」を用いた女性用頭髮装飾商品事業を展開。アフリカ現地の頭髮装飾商品メーカーや美容サロンと連携して、バリュー・チェーンを構築し、現地の産業育成に貢献してきました。

2016年8月27日・28日に、ケニアの首都ナイロビで、アフリカの開発をテーマにした国際会議TICADの第6回会議が日本政府主催で開催されました。日本からは安倍晋三首相らとともに、経済使節団として77の企業・団体が出席。カネカもその一員として、TICAD本会議とともに、併催のビジネスカンファレンス、展示会「ジャパンフェア」に参画しました。

「ジャパンフェア」では、「カネカロン」のブースでミスカネカロンの協力のもと、最新スタイルのウィッグやエクステーションを披露。「カネカロン」で装い、自信と誇りを身につけたアフリカの女性たちが、輝いていました。衣食住の充足から、生きる喜びや美の追求へ。「カネカロン」をベースに、カネカはアフリカの成長と発展に寄り添います。



ビジネスカンファレンスで講演



TICADの会場風景。
日本からも大勢の経済使節団が参加

米国シリコンバレー「カネカUSイノベーションセンター」

ライフサイエンス・情報通信技術（ICT）の開発拠点設置

米国カリフォルニア州のシリコンバレーは、世界最先端の研究開発・産業の集積地。企業が大学研究者やベンチャー企業と協働し、新しい技術や産業を育てていく「オープンイノベーション」のメッカです。

カネカは2016年9月に、シリコンバレーの一角にあるニューアークに、研究・事業開発拠点「カネカUSイノベーションセンター」を設立しました。米国ではテキサスに続いて、2番目の研究開発拠点。「ライフサイエンス」と「情報通信」の先端技術動向の調査、オープンイノベーションの推進を行っています。

カネカは販売会社「カネカファーマアメリカ」で、カテーテル等の医療機器の販路を開拓。また、欧州拠点「カネカユーロジェンテック」を通じて、バイオ医薬品を米国に輸出しています。カネカUSイノベーションセンターでは、米国市場のライフサイエンスの技術動向とニーズを細かく探り、新技術や新製品の開発等につなげていきます。

情報通信分野では、IoTの高度化や自動運転実用化の進展のなかで、高性能な素材へのニーズが潜在しています。カネカの米国でのオープンイノベーション第1弾となった、テキサスA&M大学内のカネカUSマテリアル・リサーチ・センターとも連携し、高度で特殊な素材ニーズを発掘し、さまざまなソリューションを提案していきます。



カネカUSイノベーションセンターの外観



カネカUSイノベーションセンターでの会議中の様子

カネカグループフードフェスタ

継続的な顧客サービスの実現に向けて



「世界の創作ブレッド」を展示。写真はバウムクーヘンをシュトレン風にアレンジしたもの



会場では、当社品を使っでの調理例を展示して、お客様に紹介

スイーツとパンは消費者ニーズの変化が激しく、新食感、新風味、新メニューが常に求められています。パン酵母、マーガリンを筆頭に、多岐にわたる食品事業を展開するカネカグループは、製パン・製菓業界の課題解決をサポートするため、新製品の開発と情報

提供を継続して行ってきました。

その一例が、毎年恒例のフードフェスタ。2016年は「カナエル、チカラ。～きっと咲く、一歩先のアイデア～」をテーマに、東京・大阪・福岡で開催し、カネカの先端技術を投入した製品と、情報力、提案力を披露しました。

スイーツとパンの最新トレンドの紹介や、カネカグループの新製品・重点製品を使ったアイデアメニューの提案、「世界の創作ブレッド」「made in JAPAN スイーツ」等企画コーナーも充実させました。

カネカとともに出展してくださったお取引企業は90社以上。新商品の提案とともに、昨年に続いて企業同士のコラボ提案も企画され、今後も全国のお客様へのソリューションを提供していきます。



製パン・製菓のトレンドの変化
についてのセミナーも開催



品質マネジメント活動（製品安全と品質保証）

CSR委員会の傘下に「製品安全部会」、そして、その施策実行組織である「製品安全審査会」、「品質保証担当者会議」を設置し、カネカグループの製品安全・品質保証の統括を行っています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

品質マネジメント活動

K J W

カネカグループは安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献していきます。そのために、製品の開発、設計、製造および販売までのすべての段階で製品の安全確保も含む品質マネジメントに取り組んでいます。

2016年度は以下のような活動を行いました。

- ・ 製品検査の実施状況を点検し、法令や認証・認定基準に対する不適合がないことを確認しました。
- ・ 食品分野の物流管理について、法令順守・フードディフェンスの観点で現場を点検し、問題のないことを確認しました。
- ・ 社員一人ひとりのレベルアップをねらい、外部セミナーへの派遣、外部講師を招いての社内講習会開催等の取り組みを行いました。
- ・ 品質マネジメントの基盤強化の一環として、事業部門・研究部門を対象に品質管理に関するe-ラーニングを実施しました。

製品安全審査会

K J W

最近では業容拡大や業態の多様化に伴い、新分野の製品やサービス等の審査が増加しています。

2016年度も引き続き、これらの状況にタイムリーかつスピーディに対応するために、製品安全審査会事務局による事前相談（ヒアリング）を活発に実施しました。

また、新分野の製品については、外部専門家を審査や開発初期からの支援に登用しました。

化学物質管理

K J W

製品等に含有される化学物質の適正管理のため国際的に法規制の厳格化が進んでいます。当社は国内外の法規制の順守を徹底するとともに、当社製品を適切に取り扱っていただくため、GHSに対応したラベルによる表示やSDS（安全データシート）等により化学物質に関する情報を積極的に提供しています。

一般社団法人 日本化学工業協会が推進するJIPS（Japan Initiative of Product Stewardship：化学品のリスクを最小化するための化学業界の自主的活動）での情報公開の取り組みも継続して行っています。

また、2016年施行の改正労働安全衛生法に対応し、ケミカルリスクアセスメントにかかわる社内基準を改訂して周知しました。

監査・査察

K J W

カネカグループではISO9001等の規格・基準に基づいて、外部機関による監査・審査を定期的に受けています。
また、「CSR安全・品質査察」や内部監査を行い、品質に関係する活動状況を確認し、レベルアップに取り組んでいます。

2016年度の「CSR安全・品質査察」においては以下のような取り組みを実施しました。

- 外部専門家を加えた医薬・医療器分野、機能性食品分野に対する査察を実施しました。
- CSR活動の定量評価による強み・弱みの明確化、およびカネカグループ全工場へ展開するべき良好事例（ベストプラクティス）の抽出に継続して取り組みました。
- 内部監査基準を改訂し、それに基づく監査員教育を実施し、監査力のさらなる強化に取り組みました。

CHECK & ACT

製品安全部会のレビューに基づき、事業の変革、川下化を踏まえ、品質マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。

当社およびグループ会社の各認証取得状況

■当社およびグループ会社のISO9001認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Vinyls and Chlor-Alkali SV	苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、液化塩素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、塩化ビニルペースト樹脂、耐熱塩化ビニル樹脂、OXY（オキシ）触媒	JCQA / JCQA-1263
Performance Polymers SV	樹脂改質材（カネエース、カネカテルアロイ）、変成シリコンポリマー（カネカMSポリマー）、粘・接着剤ベースポリマー（サイリル）、耐候性MMA系フィルム（サンデュレン）、イソブチレン系熱可塑性エラストマー（SIBSTAR）、末端反応型液状アクリル樹脂（KANEKA XMAP）、テレケリックポリアクリレート（カネカTAポリマー）	LRQA / YKA0927477
Foam & Residential Techs SV 北海道カネライト（株） 九州カネライト（株）	ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品（エペラン、エペラン-PP）、ビーズ法発泡ポリスチレン樹脂（カネパール）、押出发泡ポリスチレンボード（カネライト）	JCQA / JCQA-0673
E & I Technology SV	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル、ピクシオ）、高精度光学フィルム（エルメック）、複合磁性材料（カネカフラックス）、積層断熱材、電力ケーブル保護管、超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ）、熱伝導性エラストマー、フレキシブルカバーコートインク	LRQA / YKA0935762
	高耐熱・高耐光性樹脂および成形品	DNV / 01635-2006-AQ-KOB-RvA/JAB
PV & Energy management SV カネカソーラーテック（株） カネカソーラー販売（株）	太陽電池	JQA / JQA-QMA13200
Foods & Agris SV 高砂工業所 食品部 （株）カネカフード （株）東京カネカフード 長島食品（株）	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、発酵乳、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、冷凍生地、チーズ、調理フィリング、調理済み加工食品、イースト、酵母種	JQA / JQA-QMA10274
カネカ食品（株）	加工食品およびその原材料の仕入、設計、販売、技術サービスおよび品質保証、食品加工等機械の販売	
（株）エヌ・ジェイ・エフ	委託加工先の生産指示	
OLED事業開発プロジェクト OLED青森（株）	有機EL照明	JMAQA / JMAQA-2532
昭和化成工業（株）	プラスチック・コンパウンド	ASR / Q0556
龍田化学（株）	プラスチックフィルム、プラスチックシート	BVJ / 3167872
サンビック（株）	合成樹脂シート・フィルム	JMAQA / JMAQA-1824
カネカ北海道スチロール（株）	土木・建築用発泡スチロール成形品	LRQA / YKA 4002793/J

関東スチレン（株）	発泡スチロール成形品	JACO / QC03J0233
カネカフォームプラスチックス（株） 真岡工場	発泡ポリオレフィン成形品の製造	ASR / Q1919
（株）ヴィーネックス	エレクトロニクス部品	JSA / JSAQ2593
新化食品（株）	製パン・製菓用改良剤およびフルーツ加工品の設計・開発 および製造、食用油脂（マーガリン）および調理用フィ リングおよび調整乳の製造（アウトソース）	JQA / JQA- QMA15323
太陽油脂（株）	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用 植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、 乳製品、食品添加物	JQA / JQA- QMA14671
（株）カネカサンスパイス	香辛料およびその二次加工品	JQA / JQA- QMA11351
栃木カネカ（株）	複合磁性材料（カネカフラックス）、積層断熱材、電力ケ ーブル保護管、超高熱伝導グラファイトシート（グラフィ ニティ）、太陽電池アッセンブリー	LRQA / YKA0958035
カネカベルギーN.V.	樹脂改質材（カネエース）、ビーズ法発泡ポリオレフィン （エペラン、エペラン-PP）、変成シリコーンポリマー（カ ネカMSポリマー）、アクリルゾル	AIB-VINCOTTE / BE-91 QMS 028h
カネカノースアメリカLLC	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル）、樹脂改質材（カ ネエース、カネカテルアロイ）、耐熱塩化ビニル樹脂、変 成シリコーンポリマー（カネカMSポリマー）	BSI / FM72722
カネカマレーシアSdn.Bhd.	樹脂改質材（カネエース）	SIRIM QAS / AR2321
カネカアピカルマレーシア Sdn.Bhd.	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル） 超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ）	SIRIM QAS / AR6269 SIRIM QAS / AR6270
カネカエペランSdn.Bhd.	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン、エペラン-PP）	SIRIM QAS / AR2598
カネカペーストポリマーSdn.Bhd.	塩化ビニルペースト樹脂	SIRIM QAS / AR2321
鐘化（蘇州）緩衝材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン、エペラン-PP）	UL DQS Inc. / 439438 QM08
鐘化（佛山）高性能材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン、エペラン-PP）	Beijing East Allreach certification Center Co., Ltd. / USA16Q27833R0S
カネカイノベティブファイバー ズSdn.Bhd.	合成繊維	SIRIM QAS / AR5612
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜の加工	Intertek(UK) / FM541299
カネカユーロジェンテックS.A.	ライフサイエンス研究開発向け試薬およびサービス	BSI / FS 638601

■当社およびグループ会社のISO13485（※1）認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV : Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Medical Devices SV (株) カネカメディックス	リクセル、リポソーバー、カテーテル、シラスコン、EDコイル	TÜV SÜD / Q1N 14 05 24736 040
カネカファーマベトナムCo., Ltd.	カテーテル（部品）	
(株) リバーセイコー	内視鏡（用）処置具	TÜV SÜD / Q1N 16 05 84323 006
カネカユーロジェンテックS.A.	体外診断用オリゴヌクレオチド	BSI / MD 638600

※1 ISO13485：医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格。

■当社およびグループ会社のISO22000（※2）認証取得状況

製造部署・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 医薬品製造部	コエンザイムQ10（カネカQ10、カネカQH）	SGS / JP10 / 030379
(株) カネカサンスパイス	香辛料および香辛料を使った二次加工製品	JQA / JQA-FS0123

※2 ISO22000：食品安全マネジメントシステムの国際規格。

■当社およびグループ会社のFSSC22000（※3）認証取得状況

製造部署・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 食品部	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、イースト	JQA / JQA-FC0047-1
(株) カネカフード	マーガリン、フラワーペースト、バタークリーム、チーズ、発酵乳	JQA / JQA-FC0047-2
(株) 東京カネカフード	マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、ホイップクリーム	JQA / JQA-FC0047-3
太陽油脂（株）	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品（バター）	JQA / JQA-FC0044
長島食品（株）	冷凍生地（パイ、菓子）	JQA / JQA-FC109

※3 FSSC22000：ISO22000にISO/TS22002-1要求事項を加えた食品安全マネジメントシステムのセクター規格。

■グループ会社のISO22716（※4）認証取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
太陽油脂（株）	シャンプー、リンス、ボディーソープ、ハンドクリーム	BVJ / 3209543

※4 ISO22716：化粧品GMP（優良製造規範）。



取引先（仕入先）とともに

原材料を調達する仕入れ先、外注先のことです。

取引先は、ともに成長を目指す対等なパートナーです。

取引先とは、公正な取引を行うこと、取引機会を平等にすることを
念頭に置きながら、共存共栄を目指す関係性を築いています。

▶ [調達・購買先の
環境・社会対応](#)



調達・購買先の環境・社会対応

私たちは、取引先（仕入先）と相互の企業価値の向上を目指し、公平、公正と地球環境への負荷低減をキーワードとした「調達基本方針」のもと、合理性のある調達活動に取り組んでいます。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

調達基本方針に基づくグリーン調達への取り組み

K J W

カネカグループは、「調達基本方針」を制定して地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組むことを宣言し、それに基づき「グリーン調達基準」を制定しています。

グリーン調達への取り組みとしては、全原材料に関する調達先の環境マネジメントシステムの認証取得状況調査、および禁止物質混入調査を計画的に実施しています。

■調達基本方針

- (1) 取引先と相互の企業価値の向上を目指した調達活動を推進します。
- (2) 地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組めます。
- (3) 公平かつ公正な取引機会を提供し、品質、価格、供給安定性、技術開発力、環境保全、安全確保への取り組み等を総合的に考慮した合理性のある取引を行います。
- (4) 国内外の関連法規制を遵守した取引を行います。

資材調達の取り組み

K J W

資材調達部門では、取引先との継続的なコミュニケーションによりパートナーシップ強化に努めています。

これは、刻々と変化する市場環境においてカネカと取引先の双方の目線で価値を共創するとともに、相互のレベルアップをねらうものです。

また、「グリーン調達基準」に則って、取引先における環境面に対する取り組み状況の把握を進めていますが、取引先へカネカの取り組みや姿勢を周知するために、[カネカウェブサイト](#)の有効活用を検討し、グリーン調達のさらなる推進に努めていきます。

輸送途上災害に対する物流安全の取り組み

K J W

2016年度も年間計画を立て「パトロールによるイエローカードの携行確認」や「構内積込時の安全行動チェック」を通じ構内での安全意識啓発活動を、当社と輸送会社が一体となって実施しました。また、「移動タンク法定検査の実施状況確認」、「シナリオに基づく輸送異常の緊急通報訓練」、高砂工業所が一体となった「毒劇物製品の想定緊急措置訓練」を通して、事故が発生した場合の措置や、速やかに通報することで拡大防止を図るための取り組みを行っています。



協力会社を含めた緊張感ある合同訓練（高砂工業所）



防護服着用による実地訓練（高砂工業所）

CHECK & ACT

カネカグループは、2013年度に制定した「グリーン調達基準」に基づき、2015年度に策定済の調査計画（全既存原材料について当社が定める禁止物質の不含有の確認調査を優先順位をつけて実施する）に従い、確認調査を実施していきます。

株主・投資家とともに

カネカグループの企業ブランド価値を認め、株を所有する方たちのことです。
株主や投資家に対しては、安定的に継続した利益還元を行うだけでなく、
適時適切な情報開示を行うこと等により経営の透明性を高めています。

 [配当政策と情報開示](#)

配当政策と情報開示

株主・投資家の皆さまに、安定的に継続した利益還元を行うだけでなく、カネカグループを正確に理解してもらい、信頼と期待に応えられるよう、適時適切な情報開示に努めています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

株主の構成と配当政策

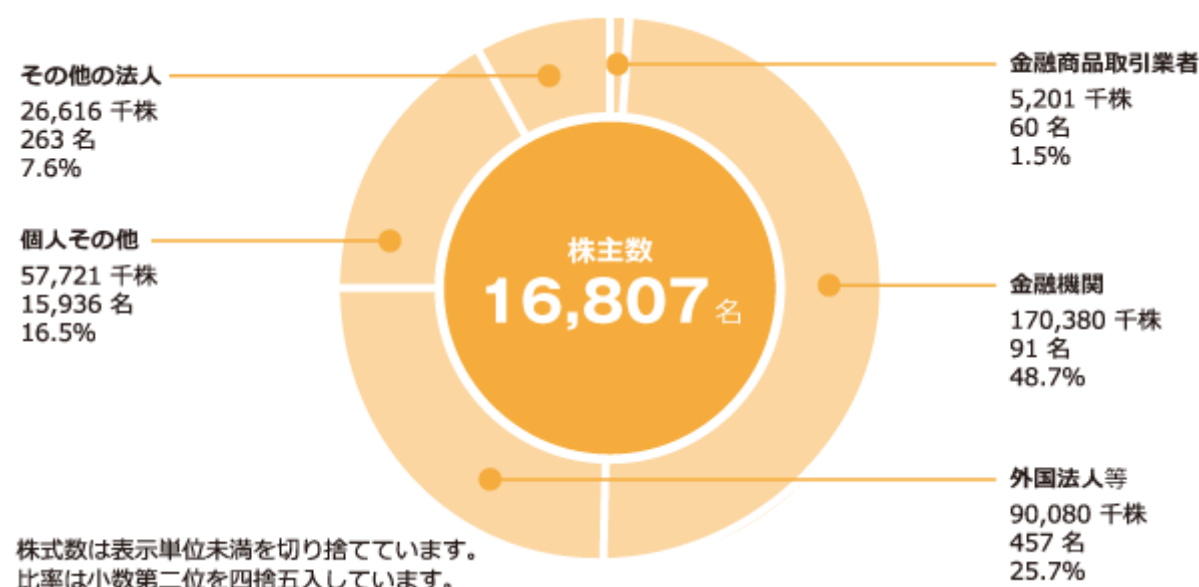
K J W

2017年3月期現在、当社の発行済株式の総数は3億5,000万株、株主数は16,807名となっています。所有者別持株比率は、金融機関が48.7%、外国法人等が25.7%、個人その他が16.5%、以下その他の法人、金融商品取引業者の順となっています。

配当については連結配当性向目標を30%とし、機動的な自己株式取得もあわせ、安定的に継続することを株主還元の基本方針とします（2017年3月期は29.2%）。

また、内部留保資金については、財務の安全性確保を図りつつ、変化の激しい経済状況に対応し、持続的な成長を実現していくために活用していきます。

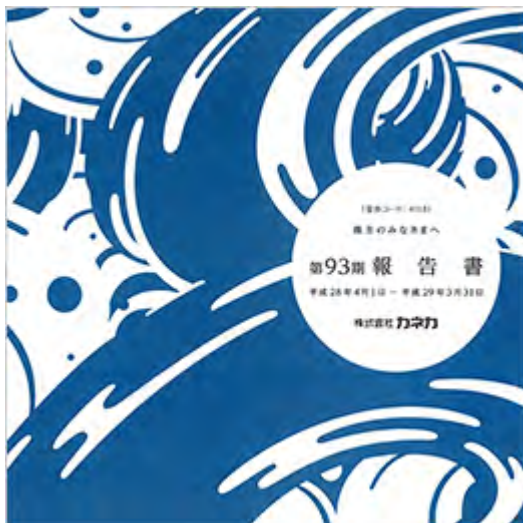
■所有者別株式分布状況



株主・投資家向け報告書について

K J W

年2回、株主の方へ「株主のみなさまへ」と題する報告書を送付するとともに、株主以外の方にもご覧いただけるようにホームページに掲載しています。当期に起きた出来事をトピックスとして写真を掲載しながら読みやすく紹介するとともに、中間報告書では、当社の経営戦略等を社長がわかりやすく説明したり、株主の皆さまに関心が高いテーマを特集記事として掲載しています。2010年から表紙を大幅に変更するとともに、2013年からは紙面サイズを大判化させ、誌面づくりに工夫を重ねています。さらに、環境に配慮した植物油インクの使用や読みやすいUDフォントの使用という対応も行っています。



報告書（株主のみなさまへ）

情報の開示とIRコミュニケーション

K J W

当社は、経営理念をもとに経営戦略と経営計画を策定し、その内容が株主をはじめとするステークホルダーに理解され支持されるように、適時適切な情報を開示し、経営の透明性を高めます。

本決算および四半期決算開示後に説明会を実施し、社長もしくは担当役員が説明を行っています。

また、決算短信、有価証券報告書、四半期報告書、アニュアル・レポート、決算概要等をホームページに掲載しています。



アニュアル・レポート2016



IR説明会の様子

CHECK & ACT

2016年度の活動を踏まえ、2017年度も株主・投資家の皆さまへの適切な情報開示を行っていきます。

地域・社会とともに

一般市民や消費者を含む社会全体のことです。
社会的責任を果たすことにより、企業価値を高めることができます。
社会に対しては、社会貢献、福祉や地域交流といった面から、
工場操業の安全性に至るまでを考慮しています。
その他社会が要求する行動（次世代育成・保安防災等）の
積極的な取り入れも行っています。

▶ [広域災害対策・復興支援](#)

▶ [次世代育成](#)

▶ [取り組み事例「出前授業」](#)

▶ [保安防災](#)

▶ [地域・社会への貢献活動
\(表彰\)](#)

▶ [地域・社会への貢献活動
\(次世代育成\)](#)

▶ [地域・社会への貢献活動
\(地域との共生／貢献\)](#)

▶ [地域・社会への貢献活動
\(環境活動\)](#)

▶ [地域・社会への貢献活動
\(国際貢献\)](#)

▶ [地域・社会への貢献活動
\(その他\)](#)



広域災害対策・復興支援

カネカグループは東日本大震災の体験から、定期的な想定訓練や啓発活動を行い、災害に強い企業体質づくりを図っています。また、震災や災害の復興支援を行っており、今後もさまざまな側面から支援活動を継続していきます。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

事業継続に向けた危機管理体制の強化

K J W

2016年度は、熊本ならびに鳥取地震を含め、震度6以上の地震が全国で5件発生しましたが、これら地震における安否確認システムの最終応答率は平均92%（国内全事業所のカネカ社員を対象）でした。カネカ社内ではこのシステムがほぼ定着しましたが、2017年度はさらに国内グループ会社への導入を進めていきます。

また、カネカ社内での幹部職を対象にした各種研修会や統括リーダー会議、国内グループ会社の社長を対象にした研修会において、危機発生時の対応について周知徹底し、危機管理意識の向上を図りました。

なお、危機発生時の備えや初動対応に関するルールをわかりやすく図表にした「危機管理ハンドブック」を社員に配布し、適切な通報・指示・相談・処置の実施とスムーズな情報伝達について周知しています。

東日本大震災、熊本地震への復興支援

K J W

東日本大震災から6年間、カネカグループは被災者の皆さまの救援や復興の支援を行ってきました。今後もさまざまな側面から復興支援活動を継続していきます。

熊本地震の被害に対する支援

2016年4月14日に発生した熊本地震では、被災者の救援や復興に役立てていただくための義援金として、1,000万円を認定NPO法人ジャパン・プラットフォームを通じて支援。さらにグループ会社のセメダイン株式会社より300万円を、またカネカ労働組合より約64万円をそれぞれ義援金として日本赤十字社を通じて支援を行いました。

また支援物資として、現地より要請がありました断熱材カネライトフォームをお届けしました。

「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト東北支援、熊本支援」への参画

公益社団法人経済同友会の震災支援活動に年間50万円の寄付金を提供しました。東北地方沿岸部の専門高校に学習機材を設置しました（2013年～2016年）。

また東北支援活動と同じように産業人材を志し、熊本県下の専門高校に進学した子どもたちが実践的な専門教育に取り組める環境を1日でも早く復旧させたいとの同プロジェクトの趣旨に賛同し、2016年9月～2017年7月までの1期20万円の寄付金を提供しました。

被災地幹線道路の復旧支援

土木用大型発泡スチロール「ソイルブロック」を東北の被災地の復興道路への提供。

宮城県気仙沼市で唯一の発泡スチロール成形品の製造工場を再建

グループ会社の株式会社カナエは、発泡スチロールの魚函を生産していましたが、津波で流され休業していました。当社から公的な補助金を含め6億円を投資して再建、2013年6月から生産を再開しました。地域の雇用ならびに水産業復興に寄与しています。

高砂工業所、大阪工場で東北・熊本物産展を開催

高砂工業所（2016年4月22日）、大阪工場（2016年6月30日、7月1日、2017年2月22日、23日の計4回）にて「わくわくマルシェ」と題して、東北・熊本物産展を開催しました。これは当社が会員となっている関西経済連合会の支援活動の一環で行ったものです。

物産展のコンセプトは、①現地でしか手に入らない貴重な商品が手に入ること、②東北・熊本の商品を購入すること、すなわち事業者の販路開拓や雇用状況の改善等が、関西にしながら被災地への支援につながる等が挙げられます。当日は、グループ会社である株式会社カネカ高砂サービスセンターおよび株式会社カネカ大阪サービスセンターと東北わくわくマルシェのスタッフの皆さまで、東北6県と熊本県の商品（お酒、ご飯のお供、お菓子等）を販売しました。

多くの社員と協力会社の皆さまが訪れて、高砂工業所では約45万円、大阪工場では約75万円を売り上げました。



東北・熊本のコラボ商品がそろいました（大阪工場）



多くのお客様が来場、購入いただきました（高砂工業所）

当社は地域・社会の次世代の育成に向けた取り組みを積極的に行っています。

当社を含めた企業OBで構成される団体、認定NPO法人「コアネット」が取り組む小学校への教育支援および夢・化学-21委員会主催の「子ども化学実験ショー」を継続して行いました。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

「カネカものづくり教室」を継続して開催

K J W

プロボノ活動は、各分野の専門家が、その知識や経験、スキルを活かすボランティア活動のことで、社会貢献の新トレンドとして注目されています。当社を含めた企業OBで構成される団体、認定NPO法人「コアネット」もその一つで、産業界で培ったノウハウを次世代育成に活かそうと小学校の教育支援を行っています。

2014年から継続している活動で2016年も「カネカものづくり教室」として協賛、2016年6月に大阪工場近隣の鳥飼西小学校（6年生、106名）で、同年10月に高砂工業所近隣の高砂小学校（6年生、58名）で、また同年12月に新たに滋賀工場近隣の下阪本小学校（6年生、117名）で開催し、工作キット「スクローラーⅡ」の組み立てに取り組み、体育館での試運転では大きな歓声が上がっていました。

当日は、高砂工業所・大阪工場・滋賀工場の新入社員を中心とした社員も参加、子どもたちにもものづくりの面白さや達成感を味わってもらおうと指導・支援を行いました。

アンケート結果では、90%以上の子どもたちが「授業が面白い」、「今後もやりたい」との回答でした。次世代育成を通じた地域社会貢献を今後も継続していきます。



当社社員を含むインストラクターによる指導の様子



工作キット「スクローラーⅡ」のお披露目

「子ども化学実験ショー」開催による次世代の育成支援

K J W

「夢・化学-21」委員会主催の、化学実験体験イベント『化学の日 子ども化学実験ショー in 大阪』が2016年10月22日（土）・23日（日）の2日間、京セラドーム大阪で開催されました。アボガドロ定数（※1）にちなみ、毎年10月23日を化学の日、同日を含む週を化学週間と制定し、2014年1月の神戸での開催に続き、関西では4回目の開催となりました。

2日間で約7,300人の皆さまが来場され「消しゴムをつくろう」のカネカブースには、約330人の子どもたちが訪れました。一回あたり約25分の実験時間で、3色の色付けをすることで「世界に一つの消しゴムづくり」を体験してもらいました。参加した子どもたちはもちろん、見守る保護者も真剣そのもので、スタッフの手を借りながら「私だけの消しゴムづくり」に没頭していました。これからも化学の不思議や面白さに触れながら、“カガクのチカラ”を体感してもらいたいと思います。「子ども化学実験ショー」は、2017年度も関西地区での開催を計画されており、引き続き次世代育成を通じた地域社会貢献を継続していきます。

※1 アボガドロ定数：物質質量1mol（モル）とそれを構成する粒子（分子、原子、イオン等）の個数との対応を示す比例定数。イタリア出身の化学者アメデオ・アヴォガドロにちなんで名付けられた。



スタッフの説明を聞きながら、
真剣に「世界に一つだけの消しゴム」をつくる子どもたち



子どもたちに「カガクのフシギ」を体験してもらいました

取り組み事例「出前授業」

次世代を育成するために

鹿島工場から地域の小学校へ、出前授業「理科教室」



つくった発泡スチロールの感触を楽しむ小学生たち

鹿島工場では、2016年度より近隣の小学校で出前授業「理科教室」を実施しています。子どもたちの身近なプラスチック素材として、発泡スチロールをテーマにしたカリキュラムを開発。受講した小学5年生の児童たちは、「プラスチックは繊維でできた糸鞠のようなもの」という話に聞き入ったり、蒸し器を使ってビーズから発泡スチロールを作る実験で盛り上がり。他にも、卵を使った緩衝実験や、熱湯を使った断熱実験等、化学メーカーらしい実験が盛りだくさんの授業になりました。児童からは「理科が好きになった」「たくさんの身の回りのものがプラスチックでつくられていることがわかった」といった感想が寄せられました。

出前授業を通じて、社員の地域に対する責任感が強まり、また、地域からは顔の見える工場になります。鹿島工場では、継続的な社会貢献活動として根付かせるために、出前授業を行う社員の発掘や、新たなカリキュラムの開発に取り組んでいます。



3メートルの高さから発泡スチロールに向かって卵を落とす緩衝実験



出前授業を担当した鹿島工場 総務チームの大崎佳子。「理科好きになったと語る子どもが多くて、嬉しかったです」



保安防災への取り組み

工場は、地域社会と密接な関係のもとに運営されています。

カネカグループはさまざまな安全への取り組みを通じて、安全・安心の徹底を図り、地域社会から信頼される工場づくりを推進しています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

プロセス事故ゼロを目指して

K J W

カネカグループでは「安全を経営の最重要課題」と位置付けて、プロセス事故ゼロを目指した取り組みを行っています。しかしながら2016年度は、20件のプロセス事故が発生しました。特に、海外グループ会社の工場での発生が多いことから、現地での安全点検や指導を行う等、カネカグループ全体として安全技術のレベルアップに努めています。これらの活動を継続し、安全・安心な事業活動を推進していきます。

■安全に関する基本方針

- ◇ 安全の確保は、経営の基盤をなすものであり、あらゆる事業活動の基本である。
- ◇ 安全の確保は、地域社会や世界の信頼の基礎である。
- ◇ 安全の確保は、「すべての事故は防止できる」との信念に基づくものである。
- ◇ 安全の確保のためには、職務に応じてすべての社員に果たすべき責任がある。
- ◇ 安全は、絶えず守り続けなければならない。

防災訓練の実施

K J W

2016年度も下表のように当社全工場で総合防災訓練を実施しました。大規模地震、危険物の漏えい火災等の発生を想定したシナリオに基づき、現地の公設消防との合同訓練を行う等、有事に備え、対応力向上のための訓練を行っています。

■総合防災訓練

事業場名	実施年月日	参加者数	内 容
高砂工業所	2016年12月7日	2,356名	地震発生により、有害ガスが漏えいし、余震で火災が発生したことを想定した消火訓練を高砂市消防本部と合同で実施した。
大阪工場	2017年2月24日	996名	地震発生により、有害ガスが漏えいしたことを想定した処置、避難訓練を摂津市消防本部、市役所と合同で実施した。
滋賀工場	2016年11月22日	395名	地震発生により、建物火災が発生したことを想定した消火、避難訓練を実施した。
鹿島工場	2016年11月21日	240名	危険物を貯槽へ受入れ中に火災が発生したことを想定した消火訓練を実施した。



消防訓練の様子（滋賀工場）

プラント安全確保の取り組み

K J W

爆発火災事故の未然防止活動として、海外工場でのプラント建設において、学識者らと意見交換し、高沸物の管理基準設定、タンク転用時の安全性判定を行い、爆発火災リスク低減活動を継続実施しています。

これら安全技術をさらに深耕することでプラントの安全確保につなげていきます。

CHECK & ACT

2015年度のプロセス事故14件に対し、2016年度は20件と増加しています。事故の多くは、海外グループ会社の工場で非定常時に発生していることから、現地の指導を通じ安全管理レベルの向上を図っていきます。

大阪工場 押出発泡設備での火災事故について

火災事故の概要

2016年7月1日15時00分頃、大阪工場（大阪府摂津市）の押出発泡スチレンボードの生産中に発泡体に引火する事故が発生し、公設消防署に通報しました。ただちに作業員が消火器で消火し、人的および物的被害はありませんでした。近隣の住民の皆さまをはじめとする関係先の方々に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

事故原因の究明

生産品種の切替え作業時に押出発泡スチレンボードを生産ラインから取り出し積み上げ中に、静電気が着火源となり、可燃性ガスに引火したものと考えられます。

再発防止に向けた安全対策

実験室にて着火のメカニズムを明らかにしました。設備面、管理面での除電対策の強化を図り、他の拠点へ水平展開することで再発防止に努めます。

地域・社会への貢献活動（表彰）

カネカグループは、「良き企業市民」としてさまざまなステークホルダーの皆さまに当社について理解を深めてもらうために、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

表彰

K J W

カネカ高砂サービスセンター

加古川労働基準協会より、安全衛生優良事業場表彰を受賞。



東京カネカフード

埼玉安全衛生表彰として、埼玉労働局長奨励賞を受賞。



カネカメディックス

- ・ 神奈川安全衛生表彰として、神奈川労働局長奨励賞を受賞。
- ・ 社員数100～249名の事業場および5年以上無災害の継続で、日本化学工業協会より確認証を授与。



カネカマレーシア

- ・ 人材開発賞ガラディナー2016で、雇用主部門の人材育成プログラムの優秀賞を初めて授与【国家レベルの大臣賞で5位の大企業雇用部門（製造業）】。
- ・ 民間セクター - パハン州の製造倉庫（LMW）部門の優秀賞を受賞。



カネカ高砂工業所	高砂市社会福祉協議会より、夏祭りの売上げ寄付に対する感謝状を授与。
カネカサンスパイス	結城市と環境美化パートナーシップ事業に合意し、長年にわたる環境美化に寄与した団体として表彰。
青島海華繊維有限公司	- 青島市A級納税人企業の認定証を授与。 - 青島市人力資源局および社会保障局より、青島市労働保障守法誠信示範企業を取得。 - 青島市開発区の安全監督局より、安全生産A級企業（最良）の認定証を授与。 - 青島市税関局より、AEO高級認証企業（AEO CERTIFICATE）の資格取得。
カネカユーロジェンテックSA、アナスパック	顕著な輸出企業の1社として地域から表彰状を授与。

地域・社会への貢献活動（次世代育成）

カネカグループは、「良き企業市民」としてさまざまなステークホルダーの皆さまに当社について理解を深めてもらうために、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

次世代育成

K J W

カネカ全工場、国内外グループ会社

定期的に近隣学生や地域自治会等の工場・施設見学、体感学習、課外授業、出前授業、講演会等を開催。また学生インターンシップ受入れや中学生「トライやる・ウィーク」等に協賛。



近隣高校の工場見学（鹿島工場）



トライやる・ウィーク（カネカフード）



インターンシップ（カネカサンスパイス）

カネカ高砂工業所、カネカ高砂サービスセンター

- ・ 夢・化学-21委員会主催の「子ども化学実験ショーin大阪」で「消しゴムづくり」を実施。カネカブースには2日間で約330人が来場。また近隣小学生10名を招待し、同様に「消しゴムづくり」を実施。
- ・ 近隣小学校3年生60名を招き、工場見学とケーキづくりを実施。
- ・ 近隣の園児、小学生、養護学校生を対象に、芋の根植え（5月）～収穫祭を実施。



園児たちと芋の収穫

カネカ高砂工業所、大阪工場、滋賀工場

認定NPO法人コアネットと共催による小学生を対象とした「カネカものづくり教室」の出前授業を開催。



「カネカものづくり教室」（大阪工場）

カネカ滋賀工場

「おにぐるみの学校」で、地域の団体とともに工場に隣接するビオトープにて、小学生を対象とした自然観察会や野草天ぷらの試食会を実施。



試食会の様子

北海道カネライト

近隣小学校の4年生を対象にした地球温暖化について環境授業を実施（2016年度で8回目）。



環境授業

東京カネカフード、カネカ北海道スチロール、玉井化成、カネカフォームプラスチックス、新化食品、長島食品、大阪合成有機化学研究所、カネカユーロジェンテックSA、アナスペック、カネカアメリカズホールディング、カネカノースアメリカ

近隣学生、養護学校の職場体験・教育訓練を受入れ、工場見学や梱包・箱の整列作業体験、リサイクル商品の説明、地元の製造業に関するイベントで企業プレゼンテーションや施設ツアー等を実施。



現場実習（玉井化成）



現場実習（長島食品）

カネカベルギー

音楽と芸術の教育機会を提供するために若手で構成される地元交響楽団ユース・オーケストラ「Musilene」を支援。



地元交響楽団「Musilene」の支援

カネカマレーシア

国際イスラム大学マレーシア（IIUM）・医学生25名を受入れ、事業概要の説明を実施。



医学生を受入れ

青島海華纖維有限公司

成立13周年砂浜運動会や新年会に社員とその家族を招待し、揚琴演奏や武術等の特技を披露する場を設定。



会社イベントでの社員と家族による武術披露

カネカアメリカズホールディング、カネカ ノースアメリカ	• 地元の大学院生や教員を支援するための助成金を提供。
カネカノースアメリカ	• 社会貢献活動の企画・実行のための組織“Kaneka Foundation”から、2016年に4,000ドルの高校奨学金を寄付。
カネカユーロジェンテックSA、 アナスペック	• 人事マネージャーやサイトマネージャーが地元大学とのネットワーキングイベントに参加し、就職支援等を実施。

地域・社会への貢献活動（地域との共生／貢献）

カネカグループは、「良き企業市民」としてさまざまなステークホルダーの皆さまに当社について理解を深めてもらうために、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

地域との共生／貢献

K J W

カネカ、カネカ保険センター、カネカ食品、北海道カネライト

- 2016北海道マラソンへの特別協賛および協賛金を寄付。
- 北海道マラソン E X P O にて『プリオッシュ』『チーズ蒸しパン』をカネカブースで合計10,000個を一般の来場者へ無料配布。



北海道マラソンの現地応援（北海道カネライト）

カネカ全工場、カネカサンスパイス、カネカ東北スチロール、カネカ北海道スチロール、龍田化学、カネカ高砂サービスセンター、カネカ大阪サービスセンター、カネカ保険センター、滋賀電子、リバーセイコー、栃木カネカ、カネカメディックス、東京カネカフード、新化食品、カネカソーラーテック、カネカフード、サンビック

近隣住民、社員、協力会社の方々が参加する夏祭りや納涼祭、サマーフェスティバルを開催。また地域の例大祭や各種地域イベント等に寄付金やカンパ、産業・ものづくりフェア等への出展、発泡スチロール材料等を提供。



カネカ夏祭り（高砂工業所）



地元の祭りで地域住民との交流（東京カネカフード）



龍田化学夏祭り



地元産業フェアへの出展（カネカソーラーテック）

カネカ高砂工業所、カネカフード、カネカ高砂サービスセンター、龍田化学、カネカソーラーテック、カネカメデックス、カネカフォームプラスチックス、栃木カネカ、九州カネライト、北海道カネライト、カネカユーロジェンテックSA、アナスベック、青島海華繊維有限公司

近隣企業、工業団地組合等が主催する各種スポーツ大会（駅伝・ソフトバレーボール・グランドゴルフ・ボウリング・ジョギング・ウォーキング・フットサル・サッカー・マラソン・ソフトボール等）や環境フェスティバル等に協賛、参加。また各種活動に合わせて募金活動を実施。



高砂浜風駅伝に参加（高砂工業所）



地域自治体主催のボウリング大会に参加
（九州カネライト）



工業団地親睦バレーボール大会に参加
（カネカソーラーテック）

カネカ高砂工業所・大阪工場・滋賀工場、カネカ北海道スチロール、カネカメディックス、新化食品、カネカソーラーテック、栃木カネカ、北海道カネライト、サンビック、大阪合成有機化学研究所

交通安全街頭活動、安全週間地区推進大会、消防出初式、地域安全市民大会、安全運転呼びかけ運動等の安全活動に積極参加、消防本部との総合防災訓練を実施、労働基準監督署、地元警察署、地域住民等の視察受入れ。



暴力追放・地域安全赤穂市民大会に参加
(大阪合成有機化学研究所)



総合防災訓練（カネカソーラーテック）

カネカ滋賀工場

- ・ 大津市および大津市長主催の「女性社員によるホンネ座談会」「100回ミーティング」「ライフデザインセミナー」等に積極参加し意見交換を実施。
- ・ 地域防災・連携／産学連携／次世代人材育成／操業環境（社会インフラ）を中心とした意見交換の場として、滋賀県知事主催の「近江金石会」に参加。



女性社員によるホンネ座談会

カネカ高砂サービスセンター、カネカ大阪サービスセンター

- ・ 東北・熊本物産展を開催し、東北6県と熊本県の商品（お酒、ご飯のお供、お菓子等）を販売。
- ・ 社宅空地を利用し、障がい者による冬野菜・春野菜を栽培し近隣に配布。またカネカストアーコミュニティ青果等で集まった寄付金を善意銀行に募金。



東北・熊本物産展（大阪工場）

東京カネカフード

協働のまちづくりネット教育文化グループ主催の地元住民の方を対象にした講演会で、「食用加工油脂製品からみえる食の安全」をテーマに講演。



地元住民対象の「食の安全」講演会

カネカマレーシア

ローカルアジェンダ21（クアantan）に参加し、クアantanのデング熱予防に焦点を当てた2016年のプログラムおよびクリーン化と意識向上プログラムに関する視察およびコメントを発表。



ローカルアジェンダ21

カネカベルギー

- 障がい者のために、Gスポーツフランダース募金活動として、連邦、組織、政府と協力して必要な資金調達を手配。
- 高齢者住居向け「メモリーセンサーガーデン」プロジェクトに参加し、治療用庭園の建設を支援。

地域・社会への貢献活動（環境活動）

カネカグループは、「良き企業市民」としてさまざまなステークホルダーの皆さまに当社について理解を深めてもらうために、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

環境活動

K J W

カネカ高砂工業所、大阪工場、滋賀工場

生物多様性への対応として、「カネカみらいの森づくり（高砂）」、「摂津の森 カネカビオトープ（大阪）」、「木の岡ビオトープ保全（滋賀）」を社員やその家族を中心に伐採や下草刈り等の整備を実施。



カネカみらいの森づくり（高砂工業所）



「おにぐるみの学校」（滋賀工場）



摂津の森 カネカビオトープ「ホタル鑑賞会」
（大阪工場）

カネカ全工場、国内外グループ会社

地域自治体や商工会議所等と協同ならびに各事業場単位で、幹線道路、事業場周辺、コンビニート、社員寮周辺、ヨシ刈り、河川・海のクリーンアップ活動等の清掃活動を実施。



年末地域清掃活動（カネカサンスパイス）



地元町内会との合同清掃活動（カネカ北海道スチロール）



地元工業会のクリーン作戦に参加（カネカフード）

カネカアメリカズホールディング、カネカノースアメリカ

- “Kaneka Foundation”にて、ジャマイカ湾における沼地生息地の復旧に7,000ドルの助成金を提供。
- 蚊の駆除に適したムラサキツバメを敷地内に住まわせるために、巣箱を敷地内に設置。



ムラサキツバメの巣箱を敷地内に設置（カネカノースアメリカ）



カネカフード、カネカサンスパイス、カネカ東北スチロール、カネカ北海道スチロール、玉井化成、東京カネカフード、北海道カネライト、カネカ高砂サービスセンター、カネカメディックス、滋賀電子、長島食品、カネカソーラーテック、大阪合成有機化学研究所、栃木カネカ	各工業団地および事業場周辺のゴミ拾い、空き缶回収、草刈り等の清掃作業や緑化活動、再資源化活動を定期的実施。また周辺道路や河川一斉清掃等にも積極的にボランティア活動を実施。
カネカ高砂サービスセンター	緑地を利用したプランターによる「花いっぱい運動」を実施。
カネカユーロジェンテックSA、アナスペック	セラーン市の環境活動およびカリフォルニア州ベイエリアの環境プログラムに参加。

地域・社会への貢献活動（国際貢献）

カネカグループは、「良き企業市民」としてさまざまなステークホルダーの皆さまに当社について理解を深めてもらうために、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

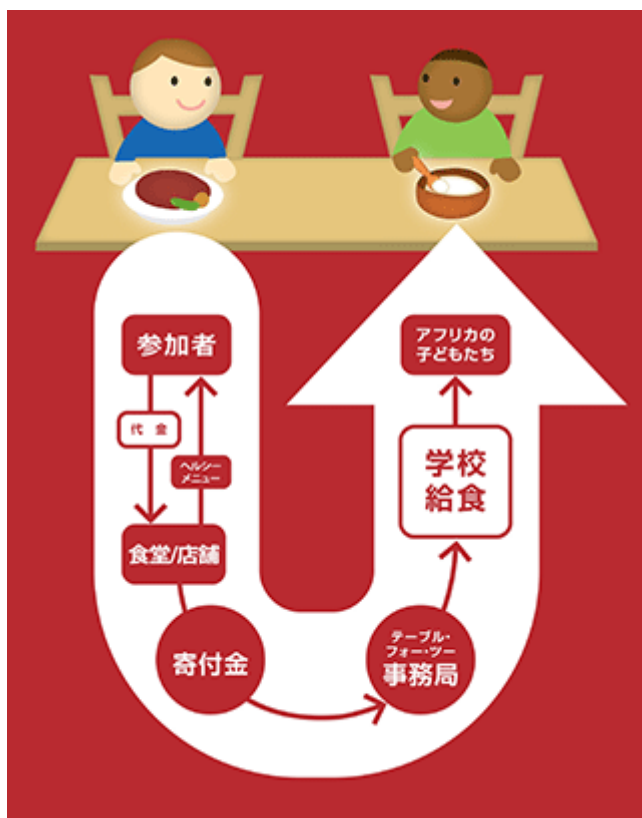
K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

国際貢献

K J W

カネカ高砂工業所、大阪工場、滋賀工場、東京本社

「TABLE FOR TWO（TFT）」に継続参加。当社4事業所社員食堂のTFTメニュー1食から20円をアフリカの学校給食に寄付。（継続実施中）



国連WFP「学校給食プログラム」を継続して支援しています

カネカは2013年から継続して、「国連WFP コーポレートプログラム」のパートナー企業として支援を行っています。具体的には、合成繊維カネカロンの販売を通じて、アフリカで購入いただいた当社品の売上の一部を国連WFP（※1）の学校給食支援に寄付しています。小学生生徒を対象に学校給食の支援や女子の小学校中退率が高い地域では、食糧不足の家庭の女子に米や植物油を配給する活動も行っています。さらに「WFPエッセイコンテスト2016」の協賛を継続するとともに、新たな取り組みとして、2016年5月、関西初となる国連WFP協会主催のチャリティイベント「ウォーク・ザ・ワールド」が開催され、カネカとカネカサンスパイスは大阪会場に協賛。小学生を含む1,263人の参加者に、WFPの活動と意義を感じてもらいました。

※1 国連WFP : World Food Programme.



国連WFPコーポレート
プログラムパートナー証書



会場入口

地域・社会への貢献活動（その他）

カネカグループは、「良き企業市民」としてさまざまなステークホルダーの皆さまに当社について理解を深めてもらうために、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

その他

K J W

日本センチュリー交響楽団に協賛

カネカはCSR活動の一環として、2016年10月から日本センチュリー交響楽団の法人サポーターとして協賛することとなりました。

同楽団は定期演奏会だけでなく、高齢者や病気の方を、音楽を通じて励ます「病院コンサート」や、次世代を担う子どもたちに音楽に親しんでもらう「タッチ・ジ・オーケストラ」といった地域に根差した社会貢献活動に力を入れている楽団です。当社はこうした地域社会貢献活動を中心に支援をしていきます。



子どもたちに音楽を親しんでもらう
「タッチ・ジ・オーケストラ」



多くの子どもたちが同プログラムに参加します

カネカ高砂サービスセンター

- ・ 一般財団法人「奈良の鹿愛護会」を通じ、鹿の栄養源となるドングリ約80kgを提供。
- ・ 障がい者を含む福祉施設への年末カンパを実施。



奈良公園・鹿の栄養源「ドングリ」を提供

カネカ大阪工場、長島食品、カネカメディックス、龍田化学、カネカソーラーテック、カネカ食品

市制記念寄付、自治体の各種イベント（提灯祭り、例大祭等）への寄付金提供や各協会への自社製品および福祉パネル等の寄贈。



地元提灯まつりへの寄付（長島食品）



地元の産業まつりに自社製品を寄付（龍田化学）

バイオマスター、青島海華繊維有限公司

- 日本対がん協会の「乳がんをなくす ほほえみ基金」への寄付および、各学会でのCAL乳房再建について発表。
- 地元病院の医師を招へいし、救急対応等の処置を社員に教育実施。



ほほえみセミナー「乳がん治療の最新情報」で辻院長が講演
(バイオマスター)



地元病院の医師による救急対応等の社員教育
(青島海華繊維有限公司)

カネカアメリカズホールディング、カネカノースアメリカ

- ハートウォークの寄付調達を目的に、ウォーキング大会に参加し病気の研究と教育のための聴聞会をサポート（合計 28,000ドルを調達）。
- “Kaneka Foundation”は、いくつかの地元と国内の慈善団体のために合計27,000ドルを調達。
- 地元ベイエリアの同業界によるコミュニティ集会に参加。地元市民との直接対話（環境保護、安全、交通、セキュリティ等）を実施。



コミュニティ集会の様子

カネカマレーシア

中古IT機器（CPU、フルコンピュータ、プリンタ、ラップトップ等）ユニットを適正なNPOスタッフに譲渡し、一部はCSR活動の一環として学校に寄付。



寄付に携わったメンバー

カネカシンガポール

高齢者患者収容施設を慰問し、病院ボランティアガイドとともにコミュニケーションゲーム等の交流活動を継続して実施。



ボランティアメンバー

カネカ、セメダイン	熊本地震の被害に対して、カネカ（1,000万円）、カネカ労働組合（約64万円）、セメダイン（300万円）の義援金を提供。また支援物資として、現地より要請のあった断熱材カネライトフォーム1,000枚を送付。
カネカ滋賀工場、カネカユーロジェンテックSA、アナスベック	犯罪被害者の支援団体の賛助会員としてホンデリング活動、障がい者福祉施設の訪問交流会、自社社員による献血ボランティア活動、フードバンクへの寄付等を実施。
カネカメディックス	「世界の子どもたちにワクチンを届けよう！」の取り組みに賛同し、ペットボトルキャップの回収運動を実施。
大阪合成有機化学研究所	市民の夕べ、義士祭、国際音楽祭等の各種イベントに協賛金を寄付。

社員とともに

カネカグループで働いている社員だけでなく、その家族のことも含めます。
社員はカネカグループにとっての最大の財産であり、
その成長が企業の成長を支えています。
社員に対しては、適正な処遇、報酬や自己実現の機会と、
安全な職場環境等を提供しています。

▶ [人と組織に関する考え方](#)

▶ [人権の尊重](#)

▶ [人材育成](#)

▶ [多様性推進](#)

▶ [取り組み事例
「女性活躍推進」](#)

▶ [ワークライフ・バランス](#)

▶ [労働安全衛生](#)

▶ [取り組み事例
「安全の部屋」](#)



人と組織に関する基本的な考え方

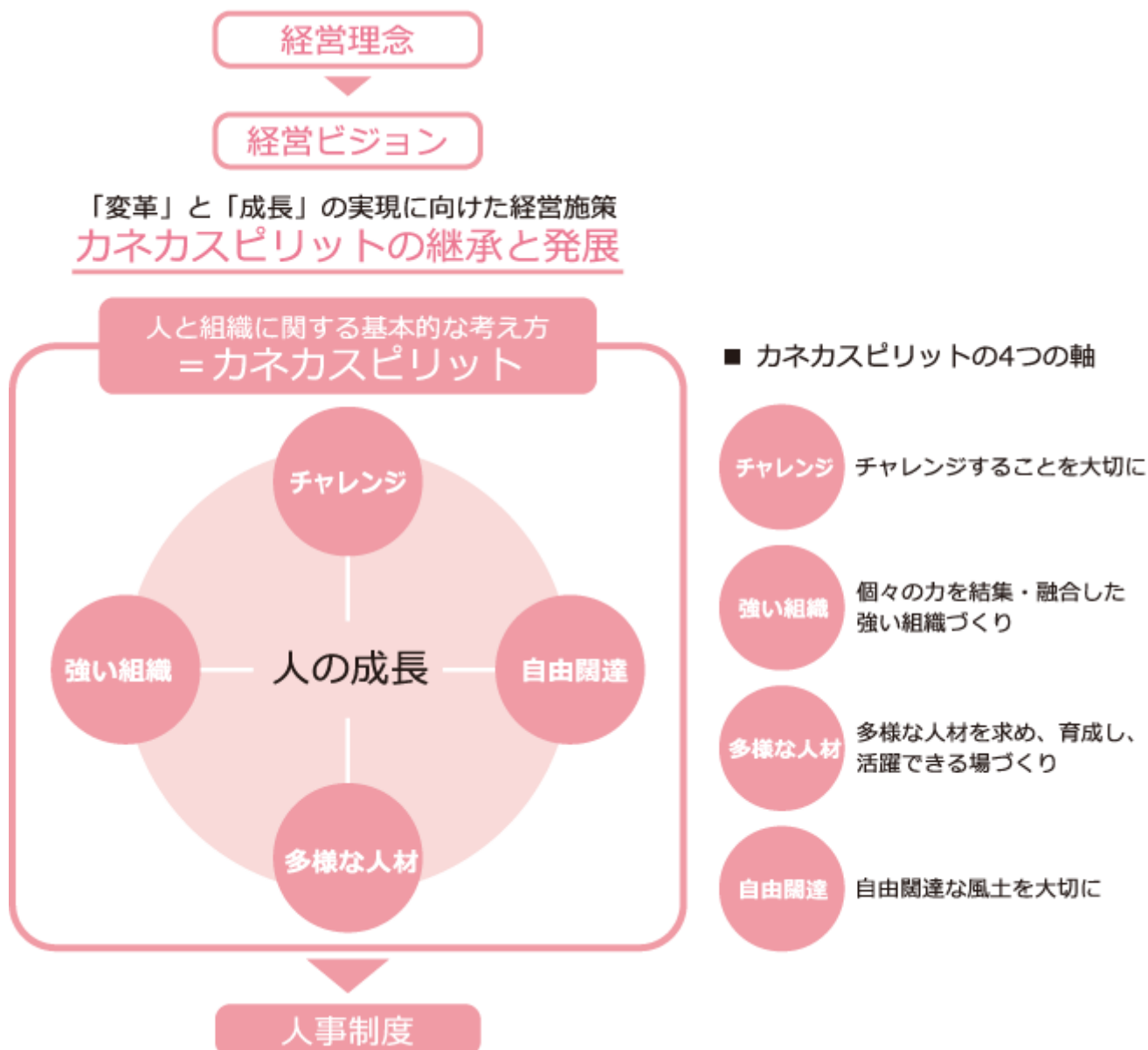
当社は、「社員の成長」と「組織の成長」を通じ、「変革の実現」に向けた取り組みを推進しています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

人と組織に関する基本的な考え方

K J W

当社は、長期ビジョンで打ち出している経営理念・ビジョンをもとに、「人と組織に関する基本的な考え方」を設定し、それを人事諸制度の根幹に据えています。この考え方は労使の議論を重ねてまとめたもので、人事制度の浸透を通じてカネカスピリットを発展させ、「挑戦心溢れる人材」「強い組織」「多様な人材」「自由闊達な風土」を実現していきます。2016年度は、変革を加速させることをねらいとして、幹部職の評価制度の見直しを行いました。



CHECK & ACT

2017年度は、働き方改革の推進に向け、労働時間のさらなる削減や業務の見直しを展開していきます。
また、多様性の推進に向け、女性社員や外国籍社員が、より活躍できる職場環境の整備に取り組んでいきます。

人権の尊重

当社は人権尊重の立場に立って、個人の多様な価値観を認め、人格と個性を尊重し、法令を守ることがもとよりすべての社員に対して、差別的扱いは行いません。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

人権教育

K J W

「人権尊重」を会社と社員が守るべき最も基本となるものと位置付け、「就業規則」「倫理行動基準」等にその旨を定めるとともに、入社時や幹部職昇格時の研修を通して、その趣旨の周知徹底を図っています。また、地域行政が主催する外部の研修会や協議会に社員を派遣しています。

■人権教育

2016年度	内容
新入社員導入研修（148名受講）	セクハラ、パワハラ、国籍差別等の問題についての説明
新任幹部職研修（45名受講）	外部専門家による人権教育



新任幹部職研修の様子

労使関係

K J W

労使で定めた「労使共同目標」のもと、「経営懇談会」「中央労使協議会」「代表者会議」等を通して、活発な議論・意見交換を行っています。新しい働き方の導入や人事制度の見直し等に当たっては、労使の専門委員会による検討結果を制度に反映させていきます。2016年度は、労使ワーキングを設置し、これからの福利厚生のある方について検討を開始しました。

■ 労使共同目標

労使は人の成長を通じ共同して社業の発展と組合員の豊かでみのりある人生の実現をはかるとともに社会の進歩と発展に貢献します。



労使ワーキングの様子

社員満足度調査

K J W

当社では、「自己申告制度」を導入し、毎年一度全社員の「キャリアイメージ」「仕事・職場の満足度」について調査を実施しています。2016年度は、労働安全衛生法に則り新たにストレスチェックを実施しました。

セクシャルハラスメント・パワーハラスメント対策等

K J W

セクシャルハラスメント・パワーハラスメントのない職場環境を維持するため、「就業規則」や「コンプライアンス・ガイドブック」等で周知徹底を図るとともに、事業場ごとに相談窓口の設置やイントラネットによる投書システムの導入等を行っています。2016年度は、新たにマタニティハラスメントを就業規則に加える等、さまざまなハラスメントに対する発生の予防や早期対応に取り組んでいます。

個人情報保護

K J W

顧客や社員等の個人情報の管理や取り扱いについて「個人情報保護方針」を定め、法律その他の関係法令に従った運用を行っています。また、業務改革部 情報システム改革室が制作した「情報セキュリティ・ガイドブック」を活用し、各種研修や情報セキュリティ教育を継続的に実施することでレベルアップに取り組んでいます。

当社では、2009年に策定した長期ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」をけん引する人材の育成に向けた取り組みを進めています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

人と組織に対する取り組み

K J W

「リーダー人材・グローバル人材の早期育成」「育成ローテーションの活発化」「採用強化」を通して、カネカグループの変革を支える人材の育成に向けた取り組みを早期に実現していきます。
2016年度は、国内外グループ拠点での「スクール・オブ・リーダーシップチャレンジ」の継続開催等によりリーダー人材・経営人材育成策を充実させるとともに、人事部と各機能部門との連携強化を通して育成ローテーションの活発化に取り組みました。

キャリア・ライフ開発支援

K J W

カネカスピリットを体現する人材育成のために「階層別プログラム」「キャリア開発支援プログラム」等のオフ研修（仕事の間を離れて行う能力開発）を充実させるとともに、自らの意志と選択に基づく自律的能力開発の促進のため「自己開発支援プログラム」の拡充を図っていきます。

2016年度は、新卒（高専卒・大卒）の新入社員を対象とした「初任研修」の実施内容を大幅に見直すことで若手人材の基礎力強化を図るとともに、応募型研修の内容拡充と対象拡大を通して、自己変革を求める社員に多様な学習機会をタイムリーに提供できる環境整備に取り組みました。

■キャリア・ライフ開発支援の実施状況（2016年度）

プログラム名	実施回数	受講人数
キャリアデザイン研修	15回	230名
ライフデザイン研修	19回	172名
介護セミナー	5回	69名

グローバル人材育成

K J W

「海外派遣型研修」では若手層が早くから海外業務を知る機会として、トレーニー制度の拡充を行ってきました。入社2年目より公募型トレーニーとして海外グループ会社への派遣が可能となり、先進国だけでなくインド・インドネシア等の新興国へ育成の場を広げています。

「グローバル人材育成プログラム（KGプログラム）」では、挙手型の語学研修に加え、事業部門より選抜された駐在予定者や海外業務にかかわる人材向けに、会社が語学取得の場を提供し、実践的な語学スキルやコミュニケーション能力の向上を図っています。
2016年度は「Kaneka Creative Corner」を新設しました。海外グループ会社のナショナルスタッフ次期リーダー層に対して集合研修を実施し、経営層からの直接指導や座禅体験を通じグローバルリーダーの育成強化を行っています。

■グローバル人材育成制度（2016年度）

プログラム名		内容	人数
国内語学研修	グローバル人材育成プログラム	実践的な外国語でのコミュニケーション能力の習得	（登録者）2,021名
	英語・中国語研修	海外ビジネスに必要となる語学の習得	89名
海外派遣研修	海外トレーニー派遣制度	海外グループ会社での1年間の実務経験	17名
	語学留学制度	語学学校への短期留学とホームステイ等を通じた海外経験	5名
	赴任前語学研修	駐在地での赴任前語学習得プログラム	1名
集合研修	Kaneka Creative Corner	ナショナルスタッフの次期リーダー層を対象とした、集合研修と座禅体験	（海外）10名
	The Leadership Challenge Workshop	リーダーシップスキルの習得と実践、およびそのフォローアップ	（海外）79名 （国内）195名

当社では、多様な人材を求め、育成し、活躍できる場づくりに向けた取り組みを進めています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

女性社員の活躍推進

K J W

2016年度は女性活躍推進法「行動計画」に掲げたテーマに取り組んでできました。女性社員が主体的に職場の課題解決に取り組んでいくことを目的に活動する「女性ネットワーク制度」では、第1期参加者からの提案により「時間単位年休の新設」や「在宅勤務制度の見直し」を実現しました。第2期では、「女性が活躍できるカネカ」をつくるために、参加者全員でビジョンを描き、行動していきます。

また女性リーダー育成に向けた挙手型研修に16人が自ら応募する等、自発的な動きが活発化しつつあります。採用面では、2017年春入社の新卒採用（高専卒・大卒）における女性社員の割合が30%を上回りました。さらに、女性社員が大学でキャリアに関する講演を行い、学生の就労への意識醸成等、次世代育成活動も行いました。

今後も、女性社員がより活躍しやすい職場環境の整備を行うとともに、女性社員の能力開発や採用に関する取り組みを積極的に展開していきます。



「女性ネットワーク制度」でのグループワークの様子



当社女性社員による大学でのキャリア講演の様子

■女性活躍推進法「行動計画」

能力と意欲の高い女性社員がより活躍できる職場環境を整備し、女性社員の能力開発を積極的に推進する。そのための行動計画を次のように策定する。

1. 計画期間

2016年4月1日～2021年3月31日

2. 目標と取組内容・実施時期

<目標>

女性幹部職を2倍に増やすと共に、上席幹部職に女性を複数名登用する。

<取組内容1>

女性社員がより活躍できる職場環境を整備する

- ①2016年4月～ 女性が活躍するモデル職場を作る。その取り組み事例をもとにして、女性が活躍できる職場を積極的に拡大する。
- ②2016年4月～ 所定労働時間内でより効率的に業務を行うための仕事の改善に取り組む。仕事と育児の両立がしやすい環境づくりに向けて、在宅勤務や短時間勤務等の制度の利用を促進する。
- ③2016年8月～ 女性社員が自らの行動変革や会社への課題提言を実現していく「女性ネットワーク制度」を拡大展開する。
- ④2017年4月～ キャリアイメージのブラッシュアップを目指し、「キャリア相談窓口」を人事部に設置し、女性先輩社員を相談役として紹介する。

<取組内容2>

女性社員の能力開発を積極的に推進する

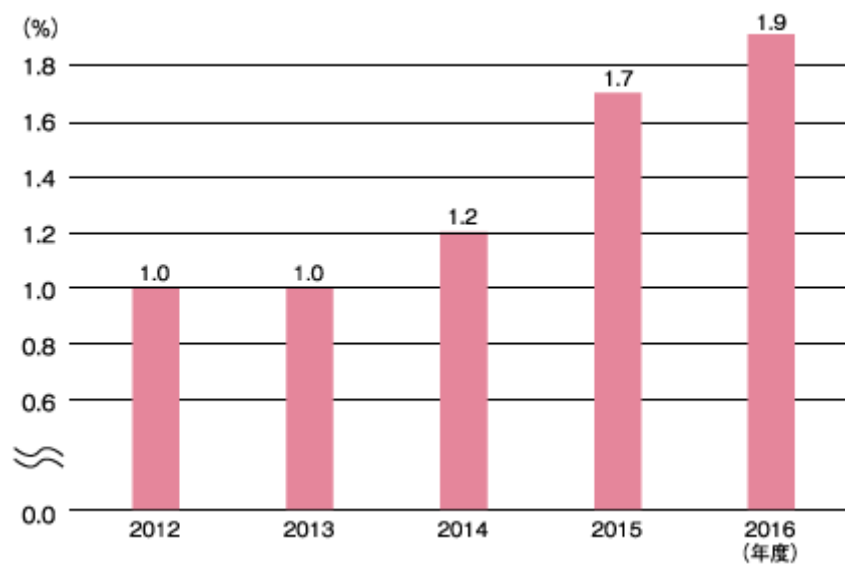
- ①2016年4月～ 幹部職の登用候補者については、個人別育成計画書を作成し、責任のある仕事を任せ、その遂行状況を確認する。
- ②2016年4月～ 女性社員を他社で活躍する女性との交流の場に積極的に派遣して、自らのキャリアをより明確にイメージ出来る様にする。
- ③2016年10月～ 研修会・講演会を継続実施して、女性の部下を持つ幹部職を「女性活躍の推進者」として育成する。

<取組内容3>

女性社員の積極採用を行なう

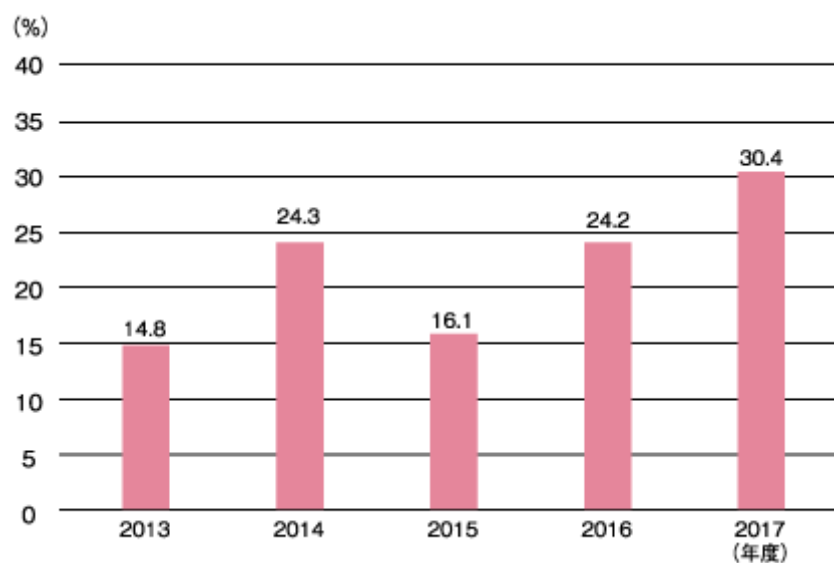
- ①2016年4月～ 女子学生向け説明会を強化し、新卒採用者に占める女性割合を増やす。
- ②2016年4月～ 将来の幹部職候補層を広げる為に、主任クラス以上の女性の採用を積極的に実施する。
- ③2016年10月～ 大学と共同して女子学生を対象としたセミナーを企画実施し、学生の就業観や人生設計等の気づきに繋げる。

■ 女性幹部職比率の推移



幹部職全体に占める女性幹部職の割合

■ 女性採用比率



高専卒・大卒以上の新卒採用に占める女性比率

外国籍社員の採用と活躍支援

K J W

当社では外国籍社員を積極的に採用しています。入社した外国籍社員がいち早く職場になじんで活躍できるよう、日本語力強化研修を実施する等、継続的な支援を行っています。2016年度は、外国籍社員とその上司に対してヒアリングを実施し、キャリアパスの明確化に向けた取り組みを進めています。

■外国籍社員の採用数の推移（新卒社員）

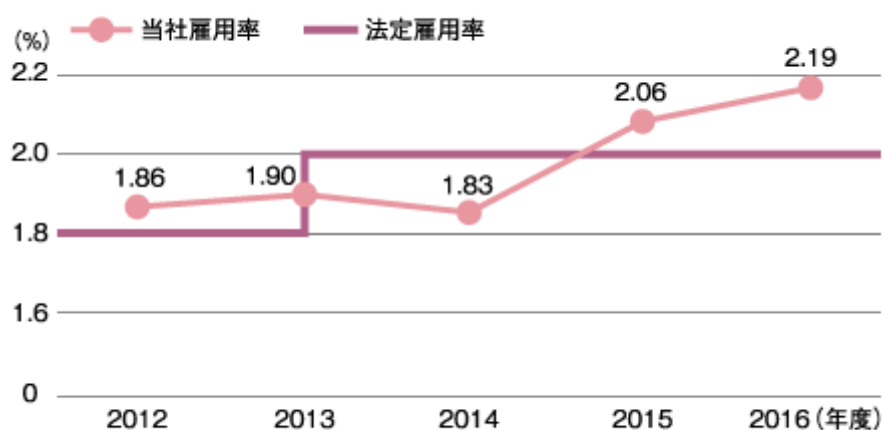
入社年度	技術系	事務系	合計
2013	1名	2名	3名
2014	4名	2名	6名
2015	2名	2名	4名
2016	5名	2名	7名
2017	3名	1名	4名

障がい者雇用

K J W

2016年度の障がい者雇用率は、2.19%と法定雇用率（2.0%）を達成しました。引き続き、障がい者の積極採用、職域拡大、働きやすい職場づくりといった取り組み強化に加え、グループ会社の雇用支援を行っていきます。

■障がい者雇用率の推移



シニアの活用

K J W

2013年4月施行の改正高齢者雇用安定法対応として「シニア契約社員制度」の見直しを行い、希望者を対象とした65歳までの継続雇用を行っています。

2016年度は、前年度よりスタートした50歳、55歳の社員を対象とするキャリアデザイン研修を引き続き展開し、定年をキャリアの終わりではなく転機と捉え直し、60歳以降も活き活きと働くきっかけづくりの提供を継続しています。



取り組み事例「女性活躍推進」

女性活躍推進への取り組み

女性が活躍する組織風土づくり

2016年4月に女性活躍推進法が施行され、女性社員の活躍に関する状況把握や課題分析、行動計画の策定等、4つのステップが課せられました。

カネカが女性活躍推進のために制度改革に着手した2013年以降、総合職と地域職の区分を廃止し、「在宅勤務制度」「配偶者海外転勤時休職制度」「託児費用補助金制度」を新設しました。また、外部研修に女性社員を積極的に派遣する等、リーダーシップ開発の機会を設けました。

2016年には、女性活躍推進法に基づく「行動計画」を策定。2021年3月までに、女性幹部職を2倍に、上席幹部職に女性を複数名登用するという計画のもとに、女性社員が生き生きと働ける企業風土と環境整備を進めています。



女性社員が職場の課題解決に取り組むねらいで、2015年度創設した「女性ネットワーク制度」の活動の様子

当社では、社員が安心して生き活きと働けるよう、柔軟で自律的な働き方の拡充や、仕事と家庭の両立に向けた取り組みを進めています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

働き方改革

K J W

当社では、「フレックス勤務制度」や「裁量労働制度」、「在宅勤務制度」等を導入し、社員に柔軟で自律的な働き方を提供しています。

さらに2016年度は、年次有給休暇を時間単位で取得できる「時間単位年休」を導入し、休み方についても選択肢の拡充を行い、年次有給休暇の取得率アップを推進しています。

制度の理解浸透と利用促進をねらいとして、2016年度は「働き方・休み方ハンドブック」を社員に配布しました。

また、長時間労働の是正に向けて、2016年度は、大阪本社に加えて東京本社で19時一斉消灯を開始した他、新勤怠管理システムを導入し、労働時間の見える化を進める等、労働時間管理の強化にも取り組んでいます。

今後も、社員一人ひとりが生き活きとメリハリのある働き方を実現できるよう、制度や環境整備を行っていきます。



仕事と家庭の両立のために（育児・介護）

K J W

当社は2009年度に、社員の子育てを支援していると認定された企業に付与される「くるみんマーク」を取得。次世代育成支援対策推進法に基づく「行動計画」を策定し、目標達成のために取り組みを継続しています。

2016年度の実績は以下の通りです。

■関連制度利用者数（2016年度）

制度名	適用期間および内容	人数
育児休業休職	子が2歳6ヵ月になるまで	男性3名 女性37名
介護休業休職	対象家族1人につき通算1年以内	1名
子の看護休暇	子が小学校4年生の始期に達するまで（年間5日/人）	男性46名 女性60名
短時間勤務	子が中学校1年生の始期に達するまで（最大2時間/日）	男性1名 女性41名
在宅勤務	妊娠中・育児中（子が中学校1年生の始期に達するまで）・介護中の社員が自宅で勤務できる（4日/月）	18名
託児費用補助金	0～2歳の子どもの託児にかかる費用の一部を会社が補助する	29名
配偶者海外転勤時休職	配偶者の海外転勤に帯同する社員が休職になった日から最大3年間	1名

さまざまな制度を活用できる職場環境整備が進み始めています。

また仕事と介護を両立できる環境整備に向けて、2016年度は介護休職を要介護者1人につき1年で3回分割して取得できるようにする（従来は2回）等、両立支援制度の見直しを実施しました。さらに「介護ハンドブック」の発行や介護セミナーの開催（年5回実施）、外部介護支援企業との連携による情報提供や相談受付といった取り組みにも注力しています。



介護セミナーの様子



社員の子育てを支援していると認定された企業に付与される
「くるみんマーク」

社員の声 育児休業制度の活用



息子が生後6～7か月の頃に育児休職をとりました。息子ともっと一緒に居て育児をしたい、共働きを両立させたい、育児を経験することで周りへの配慮ができるようになりたいとの思いからです。育児の大変さを実感したことで、仕事と育児を両立することの難しさを理解できましたし、生産性高く働いて早く帰宅することで妻と家事や育児を分担しようと改めて思いました。そして何よりの成果は、妻・息子との絆が深まったことです。

法務室 石黒 文寛



労働安全衛生の取り組み

当社グループは、「労働災害ゼロ」を目指して、各事業場において、人・設備・原材料・仕組みを観点としたリスクアセスメントを基軸に、さまざまな労働安全衛生活動を推進しています。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

労働安全衛生の取り組み

K J W

2016年は、カネカグループの休業災害は10件、不休業災害8件の計18件の労働災害が発生しました。「挟まれ・巻き込まれ」の災害が多く、社員一人ひとりの安全意識の醸成と安全管理面の強化のため、体感装置による危険体感教育や層別の安全教育の実施により、災害発生件数の削減に取り組みゼロ災害を目指します。

■ゼロ災行動指針

◆君も私もかけがえのない人	誰一人ケガ人を出さないようにしよう	[ゼロ災の決意]
◆安全はみんなで築くもの	一人ひとりが安全を考える時間を持とう	[安全への参加]
◆安全に妙手は無い	基本に立ち返り地道に努力しよう	[安全は基本から]
◆危険を予知しよう	潜在的危険を撲滅しよう	[安全の先取り]
◆災害はすき間で起こる	漏れや、すき間が無いかを常に考えよう	[99%は0%]

労働安全衛生マネジメントシステムの充実

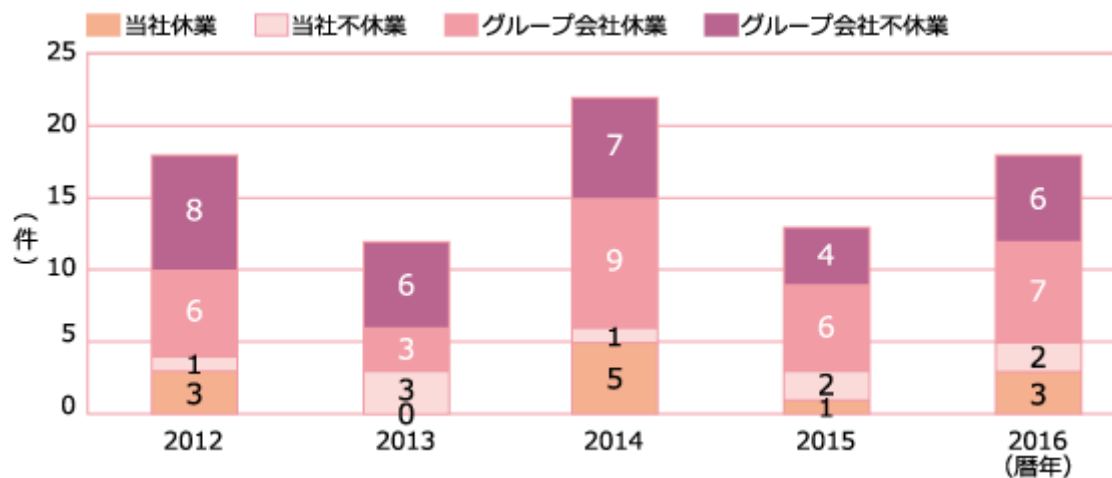
K J W

当社は、2007年度に当社4工場で中央労働災害防止協会のJISHA方式適格OSHMS認定を取得し、労働安全衛生マネジメントシステムのスパイラルアップを目指した取り組みを継続しています。

■OSHMS 認定取得状況

事業場名	所在地	認定年月日	認定番号
高砂工業所	兵庫県	2008年3月10日	08-28-13
大阪工場	大阪府	2007年8月21日	07-27-10
滋賀工場	滋賀県	2008年1月15日	08-25-6
鹿島工場	茨城県	2010年12月13日	10-8-26

■当社社員／グループ会社社員 休業・不休業災害発生件数



■災害強度率・度数率

	部署	カネカグループ全体		当社		国内外グループ会社	
	年	2015	2016	2015	2016	2015	2016
当社および グループ会社社員	度数率	0.61	0.56	0.18	0.35	0.74	0.67
	強度率	0.01	0.01	0.008	0.01	0.01	0.01

カネカ高砂サービスセンターが兵庫県加古川労働基準協会長・安全衛生優良事業場表彰を受賞

K J W

(株)カネカ高砂サービスセンターは、兵庫県高砂市で環境・福利厚生事業を中心に緑化事業、環境整備作業および厚生施設の管理やコンビニ経営等を行っている会社です。

今回、安全衛生組織が整備され、かつ有効に運営され、労使一体で労働安全・労働衛生に積極的に取り組んでいる事業所および過去3年間以上無災害等の事業場として、兵庫県加古川労働基準協会長・安全衛生優良事業場表彰を受賞しました。

今後も優良事業場として継続できるように、労働安全・労働衛生活動に努めていきます。



メンタルヘルス対策

K J W

メンタルヘルスケアは、こころの健康を守るために大切な取り組みの一つです。従来から、各事業場の専門スタッフや外部専門機関に、社員が「こころの悩み」を気軽に相談できる体制を整え、メンタル不調の予防に努めました。2016年度は法令化に伴うストレスチェックを実施し、個人のストレスへの気付きを促しました。また、専門家による面談の仕組みをつくり、高ストレス者に対するケアを行っています。



専門家による面談の様子

CHECK & ACT

ゼロ災を目指して、「安全意識の向上」を主軸に安全衛生活動を推進してきましたが、過去5年間の発生件数は横ばいとなっています。ゼロ災達成に向けて、「管理者に危機意識を持たせる」、「リスクアセスメントによる危険源の摘み取り」を推進していきます。

取り組み事例「安全の部屋」

安全最優先を進化させていくために

重大事故を風化させない「安全の部屋」



事故の記憶を風化させないために、「蒼海塾」と名付けられた鹿島工場の「安全の部屋」

カネカグループは、安全を経営の最優先課題と位置付け、社員の安全・安心を守る工場づくりを推進しています。鹿島工場では、2009年に発生した爆発による死亡事故を風化させないという思いから、安全を単なる活動に終わらせることなく、継続的に進化させるために、「設備の安全技術」「社員の安全意識」を両輪としたPDCAを回しています。

「安全の部屋」は、一人ひとりが安全最優先の心と技を学び、それぞれの現場に根付かせるための「気づきの場所」として2015年に開設されました。ここでは、事故には直接的原因と間接的原因があることについて学び、自分たちの職場で発生した事故をテーマに議論を行うことで、安全の基本を身に付けていきます。さらに、挟まれ、感電等の体感学習によって、現場に潜む危険や、現場でのルール厳守の重要性について学びます。加えて、保全実習室では安全・安心操業を追求するため、自主保全の技を磨きます。延べ受講者数は、鹿島工場の全社員数を上回る400名以上。一人ひとりが繰り返し学習を行い、新たな気持ちで「安全の誓い」を立てることで安全意識向上のPDCAを回しています。

「安全の部屋」は、2017年、化学業界に安全最優先を浸透させるためのベンチマーク事例として、日本化学工業協会のレスポンシブル・ケア賞の努力賞を受賞しています。



実際の教育では、安全の基本を身につける学習を行います



体感学習室では、挟まれ・巻き込まれや静電気による小爆発を体感し、危険に対する感受性を高める

コーポレート・ガバナンス

当社は、『人と、技術の創造的融合により 未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。』という企業理念のもと、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させ、株主および投資家の皆さま、お客様、地域社会、取引先、社員等のすべてのステークホルダーとの間で良好な関係を保ち、企業としての社会的責任を果たすため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現します。

K KANEKA
J JAPAN
W WORLDWIDE

コーポレート・ガバナンス体制

K J W

機関設計

当社は原則として独立社外取締役2名と独立社外監査役2名を設置し、取締役会による業務執行の監督かつ監査役会による監査は十分に機能していることから、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択します。

取締役・取締役会

取締役会は、株主からの委託を受け、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、それを通じて、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の向上を実現することについて責任を負います。そのために、取締役会は経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営陣の指名、評価およびその報酬の決定、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行について、当社のために最善の意思決定を行います。当社グループの経営にかかわる重要事項に関しては、社長他によって構成される経営審議会の審議を経て取締役会において執行を決議しています。取締役会の員数は、13名を上限とし、そのうち2名は取締役会の監督機能を強化するために独立社外取締役を選任しています。取締役の任期は、経営責任の明確化を図るために1年としています。

監査役・監査役会

監査役および監査役会は、株主からの委託を受け、取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負います。監査役会は、原則として独立社外監査役2名を含む4名で構成されていて、会計監査人およびCSR推進部内部統制室と相互に連携して監査を遂行しています。監査役は、定期的に代表取締役と意見交換する場をもつとともに、取締役会をはじめ、執行としての重要事項の決定を行う経営審議会や部門長会等の重要会議に出席し、適宜業務執行状況の監視を行っています。

任意の委員会

独立社外役員を有効に活用するために、任意の委員会として、指名・報酬諮問委員会、独立社外役員会議を設置しています。

業務執行

当社は、執行役員制度を採用し、取締役の監督機能と業務執行機能を分離して、意思決定の迅速化と役割の明確化を行っています。取締役会はカネカグループ全体の重要な経営戦略の決定と業務執行の監督を担い、執行役員は担当分野における業務執行を担っています。日常の業務執行については、取締役会が選任した執行役員をはじめとする部門長に広い権限を与えていますが、複数の部門を取締役が管掌して全体的整合を図るとともに、毎月部門長会を開催し、各部門長から取締役・監査役に対し職務の執行状況を直接報告させています。また、各部門の業務運営については、CSR推進部内部統制室が内部統制評価および内部監査を行っています。

以上の当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図示すると次のようになります。

```

graph TD
    Shareholders[株主総会]
    BoardChair[取締役会議長]
    Board[取締役会]
    President[社長]
    Management[経営審議会]
    CSR[CSR委員会]
    Business[事業・生産・研究・  
一般管理部門等、グループ会社]
    CSRDept[CSR推進部  
内部統制室]
    AuditCommittee[監査役会]
    IndependentMeeting[独立社外役員会議]
    AdvisoryCommittee[指名・報酬諮問委員会]
    AccountingAuditor[会計監査人]

    Shareholders -- 選任 --> Board
    Board -- 報告 --> Shareholders
    Board -- 報告 --> BoardChair
    BoardChair -- 報告 --> Board
    Board -- 報告 --> AuditCommittee
    President -- 選任 --> Board
    President -- 報告 --> Shareholders
    President -- 報告 --> AuditCommittee
    President -- 報告 --> AccountingAuditor
    Management --- President
    CSR --- President
    Business --- President
    CSRDept --- President
    CSRDept -- 連携 --> AuditCommittee
    AuditCommittee -- 監査 --> Business
    AuditCommittee -- 監査 --> CSRDept
    AuditCommittee -- 連携 --> AccountingAuditor
    AccountingAuditor -- 会計監査 --> Business
    AccountingAuditor -- 会計監査 --> CSRDept
    AccountingAuditor -- 報告 --> Shareholders
    IndependentMeeting -- 報告 --> Board
    AdvisoryCommittee -- 報告 --> Board
  
```

[illegible]

コンプライアンス

コンプライアンスについて

K J W

当社はカネカグループの役員・従業員によるコンプライアンスの遵守を経営の重要な課題と考え、以下のような取り組みを行っています。まず、カネカグループの役員・従業員が守るべき「倫理行動基準」や法令・規則をやさしく解説した「コンプライアンス・ガイドブック」のイントラネット上への掲載、カネカグループ内の種々の研修や会議、グループ会社でのコンプライアンス委員会の活動等により、コンプライアンスに対する理解と遵守の徹底を図っています。

2014年から当社の全従業員を対象としたコンプライアンスに関するe-ラーニングの受講を開始しました。また国内グループ会社を対象を拡げ、2016年度は42社・4,656名が受講しました。

独占禁止法遵守関連では、販売・購買・事業開発に携わる当社および国内グループ会社の幹部職を対象として研修を行い、誓約書の提出も義務付けていることに加え、日本国内・米国・欧州のグループ会社を対象としたCSR適正監査を実施しました。今後も海外グループ会社の対象を拡げていきます。

さらに、コンプライアンス相談窓口を社内および社外弁護士事務所に設け、カネカグループ内からの疑問に答えるとともに、問題が起きた場合には迅速な対応と早期解決に努めています。



コンプライアンス研修の様子

リスクマネジメント

基本的な考え方

リスク管理については、各部門が、業務の遂行に際して、または関連して発生しそうなリスクを想定して適切な予防策を打ち、万一、リスクが発現した場合には、関連部門の支援も得ながら適切に対処することを基本としています。

潜在的リスク発現に対する予防策については、倫理・法令遵守に関するものも含め、CSR 委員会コンプライアンス部会が全社の計画の立案・推進を統括します。

リスクが発現した場合または発現するおそれが具体的に想定される場合には、適宜リスク対策委員会が当該部門と協働して対処します。

以上のことが、的確に実施されているかどうかについて定期的に点検を行い、体制の形骸化を回避するとともに、実効性を維持・改善していきます。

事業等のリスク

1. 当社事業の優位性の確保と国内外の経済環境の動向に係るリスク
2. 事業のグローバル化に伴うリスク（為替変動、海外事業展開）
3. 原燃料価格の変動に係るリスク
4. 製造物責任・産業事故・大規模災害に係るリスク
5. 知的財産権の保護に係るリスク
6. 環境関連規制の影響
7. 訴訟などに係るリスク
8. その他のリスク

▶ 詳しくは、当社の [「有価証券報告書」](#) をご覧ください。

ステークホルダー・コミュニケーション

カネカグループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視しています。
CSRレポートをご覧になった皆さまからご意見をいただき、それに応えることでよりよいCSR活動につなげていきます。

▶ [第三者意見／
第三者意見を受けて](#)

▶ [第三者検証](#)

▶ [ステークホルダーからの声](#)

第三者意見／第三者意見を受けて

第三者意見 CSRレポートを読んで



南 知恵子様

神戸大学大学院経営学研究科教授

神戸大学文学部卒業。

ミシガン州立大学大学院コミュニケーション学科修士課程修了。

神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了。

博士課程後期課程退学。

横浜市立大学商学部助教授等を経て、現職。

博士（商学）。専攻はマーケティング論。

ステークホルダーへ充実した情報開示を行うために、 より読みやすいCSRレポートへの進化に期待しています。

今回第三者意見を述べるにあたり、これまでのカネカグループCSRレポートのバックナンバーを読み返してみました。その上で改めて評価したいのは、自社のCSRを「事業を通じた社会貢献」だと定義し、発信し続ける一貫した姿勢です。

たとえば、特集の一つである「バイオ医薬品」では、現場で働く社員にフォーカスし、健康社会の実現に役立ちたいという彼らの想いを織り込み「読み物風」として発信しています。技術や製品を通じた社会貢献を社員が自らの言葉で語ることで、自社のCSRの姿勢を前面に反映している…毎年テーマは変われども、このスタイルを貫いているのです。さらに今年は全体にビジュアルを駆使したデザインで、ステークホルダーに分かりやすく伝えようとする努力を好ましく思いました。

また、環境データは、数値やグラフを有効に活用し、数字の持つ意味をコンパクトに図示しています。生産活動で大切なのは、企業としてどう削減に取り組んでいるか、未達成の場合はなぜそうなったのかを伝え続ける姿勢です。「CSR活動の目標と実績・評価」も同様に毎年掲載し続けていることに意義があります。

こうした情報開示を継続する姿勢が、ステークホルダーの信頼を生み、結果として企業価値の向上につながるのだと思います。

なお、ウェブ版の「社員とともに」の育児休暇を取得した男性社員のコメントは、取得者の感想にとどめず具体的な休職期間や、職場のフォロー、本人のキャリアへの配慮等、もっと内容を掘り下げてほしいと感じました。政府主導で「働き方改革」が進められていますが、日本の製造業では男性社員が育児休暇を取得するのはまだまだ難しいのが現状です。ワークライフバランスは社会的に関心の高いテーマであり、定量的な視点でフォーカスすれば、より充実したレポートになると期待しています。

編集後記 第三者意見を受けて

CSRレポートでは、ステークホルダー・コミュニケーションの強化に向け、カネカの事業活動を通じた社会貢献として、当社の重点戦略分野のうち、「環境・エネルギー」「健康」に関する取り組みや「豊かな暮らし」に焦点を当て、その考え方や活動の意義をステークホルダー・メッセージとともに、特集として掲載しました。

南先生からは、一連の取り組みや昨年から改善点に関する評価をいただきますとともに、社会の注目度が高いテーマに対する定量的なフォーカス等、期待する点も指摘いただきました。さらなるコミュニケーションにつなげるために、次回のレポートに反映できるよう工夫していきます。

今後も事業活動を通じたCSRの取り組みを、具体的にステークホルダーの皆さまにお伝えし続けることで、より充実した情報開示を目指してまいります。このレポートに掲載しました内容に対して、感じられたことや改善、また直したほうがよいこと等、皆さまのご意見をいただけますよう、お願いいたします。

ステークホルダーの皆さま、最後までお読みいただき、ありがとうございました。



CSR委員会事務局長との面談

株式会社カネカ
CSR委員会事務局一同

第三者検証



「カネカ CSRレポート 2017」

第三者検証 意見書

2017年6月19日

株式会社 カネカ
代表取締役社長 角倉 護 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長

高瀬 純治



■ 検証の目的

本検証は、株式会社カネカが作成した「カネカ CSR レポート 2017」(以後、報告書と略す)に記載された下記の事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動及び CSR 活動
- 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示と説明を受けることにより行いました。
- ・大阪工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに現地での現物確認を含む証拠物件との照合により行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・数値の算出・集計方法は、本社及び大阪工場において、合理的な方法を採用しています。
 - ・調査した範囲において、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは用語の整合性等に関し、若干問題があることを指摘しましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンシブル・ケア活動及び CSR 活動について
 - ・ステークホルダーダイアログは、(株)カネカの特徴的な CSR 活動と評価いたします。今後も継続・発展されることを期待いたします。また、独立社外役員会議を設置されたり、取締役会の実効性を評価されたり、ガバナンスの強化に取り組まれていることを評価いたします。
 - ・CSR 教育は、国内グループ会社を含め、よく行われています。この中で、レスポンシブル・ケアの倫理についても少し触れられることを期待いたします。
 - ・環境安全衛生内部監査に、プロセス監査方式を採用し、より深く監査をされている点を評価いたします。
 - ・大阪工場では、総合防災訓練へのゾーニング手法の導入、近隣住民への広報のやり方の基準化等、その質の向上に努め、連携した公設消防からの評判も良い点を評価いたします。
- 4) 報告書の特徴について
 - ・CSR コミュニケーションブックでは、SDGs と掲載内容との関係が分かり易く表示されています。また、要所、要所に挿入された顔写真入りの担当者メッセージ、ステークホルダーメッセージが親しみ易さを演出しています。

以上

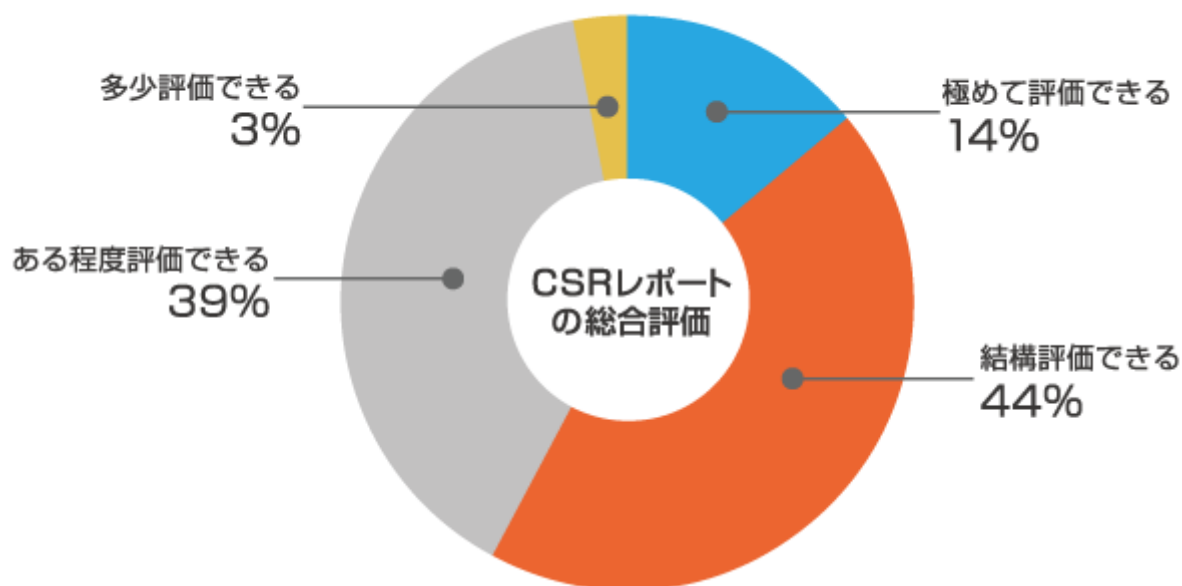
ステークホルダーからの声

「カネカグループCSRレポート2016」をお読みいただいた読者の皆さまからの声をご紹介します。

概要

アンケート実施期間	2016年8月5日～10月24日
分析対象期間	2016年8月5日～10月24日
アンケート対象資料	カネカグループCSRレポート2016
有効回答数	422件

■ Q.1 「カネカグループCSRレポート2016」について、どのようにお感じになりましたか？



■ Q.2 「カネカグループCSRレポート2016」で、関心をもたれた、あるいは印象に残った記事はどれですか？（複数回答可）

① 地球温暖化防止対策	43%
② 廃棄物削減と汚染防止	40%
③ 次世代育成	30%
④ 地域・社会への貢献活動（環境活動）	26%
⑤ 品質マネジメント活動	25%
⑥ 生物多様性	24%
⑦ 地域・社会への貢献活動（国際貢献）	23%
⑧ 地域・社会への貢献活動（地域との共生／貢献）	21%

⑨ コミュニケーションがカネカの原点	20%
⑨ 地域・社会への貢献活動（次世代育成）	20%

特徴的なご意見

■ Q.3 今後さらに充実すべき点、改善すべき点、詳しく知りたい点を教えてください。

- ・ 社員関連記事（女性活躍、障がい者・高齢者の活用、メンタルヘルス、育休・介護休暇等）や地域社会とのかかわりや現在の事業と今後の指針について充実してほしいと思います。
- ・ 環境への取り組みについて、詳細な活動内容や国際的な問題に対する活動内容、関係者の生の声があればもっと分かりやすいと思います。
- ・ 「他社よりも直感で分かるレポート」の印象を持ちました。「文字を大きめに」「文字を減らす」「ポイントを絞る」等、一層の工夫を期待します。

■ Q.4 特集についてご意見をお聞かせください。

特集Ⅰ 重点戦略分野「食料生産支援」

カガクのチカラで、世界の食を豊かに

- ・ カネカペプチドと不凍素材は両方ともにすばらしい取り組みです。それぞれアプローチは違いますが、私たちを取り巻く食の課題解決につながるものだと思います。
- ・ 食品廃棄物の削減に向けた取り組みに、大いに期待しています。

特集Ⅱ 重点戦略分野「健康」

アフリカの笑顔とつながっています

- ・ 途上国の課題に対して、事業活動を通じて支援していることに好感を持ちました。WFPの学校給食プログラムの支援を含めて、継続的な活動を期待しています。
- ・ 長期的にアフリカの貧困や食糧不足で苦しむ子どもたちや女性に寄り添っていこうという取り組みを、特集記事を通して理解することができました。

CSRレポートバックナンバー／編集方針

CSRサイト

[全ページダウンロード \(PDF:6.1MB\)](#)

[トップメッセージ \(PDF:1.4MB\)](#)

[ESGの推進のために \(PDF:2.7MB\)](#)

[お客様とともに \(PDF:1.8MB\)](#)

[株主・投資家とともに \(PDF:1.5MB\)](#)

[社員とともに \(PDF:1.6MB\)](#)

[ステークホルダー・コミュニケーション \(PDF:1.6MB\)](#)

[特集 \(PDF:2.3MB\)](#)

[環境とともに \(PDF:2.1MB\)](#)

[取引先\(仕入先\)とともに \(PDF:1.5MB\)](#)

[地域・社会とともに \(PDF:2.5MB\)](#)

[コーポレート・ガバナンス \(PDF:1.6MB\)](#)

[編集方針 \(PDF:1.2MB\)](#)

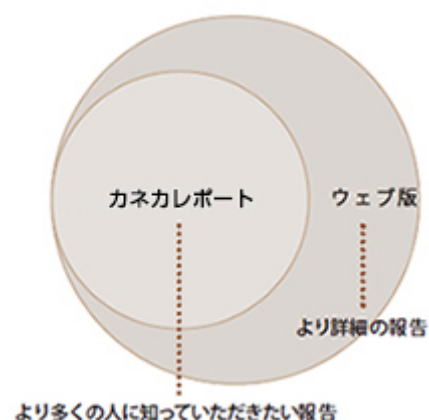
「カネカレポート2017 統合報告書」冊子の発送をご希望の方は「[エコほっとライン](#)」（外部サイト）からお申し込みください。

編集方針

当社は第1回の「レスポンシブル・ケア レポート」を1999年に発行し、2010年版から企業の社会的責任にかかわる情報を充実させるために、タイトルを「CSRレポート」と改め発行、また2013年版からは、ダイジェスト版をステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールと位置付け、コミュニケーションブックと改題し、発行してきました。今般、ESG、即ちEnvironmental（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）の取り組みを強化すべく、今年初めて従来の「アニュアルレポート」と「CSRレポート」および「知的財産報告書」を統合した報告書「カネカレポート」を発行しました。

「カネカレポート」では、当社グループが将来にわたっていかに企業価値を創造し続けていくのか、ビジネスの中にESGをいかに統合させていくのか、これらを通じていかに持続可能な社会の実現に貢献していくのか、について報告しています。また「カネカレポート」の詳細な情報については、カネカのWebサイトにて開示しています。

株主や投資家の皆さまをはじめとした、より多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただければ幸いです。



◎ 報告対象組織

カネカおよび国内・海外の連結対象グループ会社を報告範囲としています。ただし、レスポンシブル・ケア活動に関するデータの集計範囲は、カネカおよびグループ会社60社を対象としています。

なお、本レポートでは、活動が行われている範囲を以下のようにアイコンで表示しています。すべてのアイコンが表示されている場合は、グループ全体での活動を示します。

カネカの場合	K KANEKA
国内グループ会社の場合	J JAPAN
海外グループ会社の場合	W WORLDWIDE

また、本文表記に関して、株式会社カネカは「当社」または「カネカ」、株式会社カネカおよびグループ会社は「当社グループ」または「カネカグループ」と表記しています。単にグループ会社と表記した場合は、株式会社カネカを含みません。

◎発行形態

日本語、英語の2言語で発行しています。

◎第三者検証ならびに意見

レスポンシブル・ケアデータについては、一般社団法人 日本化学工業協会から第三者検証を受けています。また、レポート全体の内容に関しては、神戸大学大学院経営学研究科教授 南知恵子様から第三者意見をいただいています。

◎報告期間

2016年4月1日～ 2017年3月31日
(一部期間外の情報を含みます)

◎参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
「GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」
(本報告書にはGRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています)

◎お問い合わせ先

株式会社カネカ ESG推進部企画室
〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18
Tel. 06 (6226) 5091
Fax. 06 (6226) 5127
<http://www.kaneka.co.jp/>

CSRレポートバックナンバー

CSRレポートのバックナンバー-2016 (PDF)	2016ダイジェスト版
CSRレポートのバックナンバー-2015 (PDF)	2015ダイジェスト版
CSRレポートのバックナンバー-2014 (PDF)	2014ダイジェスト版
CSRレポートのバックナンバー-2013 (PDF)	2013ダイジェスト版
CSRレポートのバックナンバー-2012 (PDF)	2012ダイジェスト版
CSRレポートのバックナンバー-2011 (PDF)	2011ダイジェスト版
CSRレポートのバックナンバー-2010 (PDF)	



PDFファイルの閲覧にはAdobe Readerが必要です。ご使用のパソコンにインストールされていない場合はダウンロードしてご覧ください。